# １　評価結果

## （１）客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全８指標中、目標達成：１指標、概ね達成：１指標、未達成：４指標、評価不可：２指標となった。

⇒市の取組みは、一部で進捗がみられたものの、順調でなかった。

| No | 指標名 | 単位 | H29末値 | R2目標値 | R2末値 | 目標達成状況※ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 21 | 特定健康診査実施率 | % | 39.9 | 42.5 | 31.9 | 未達成 |
| 22 | がん検診受診率 | % | 46.3 | 50.0 | 54.8 | 達成 |
| 23 | 肥満者の割合（20～60歳代の男性） | % | － | - | - | － |
| | 肥満者の割合（40～60歳代の女性） | % | － | - | - | － |
| 24 | 成人の喫煙率 | % | － | - | - | － |
| 25 | 食生活改善推進員数 | 人 | 290 | 300 | 274 | 未達成 |
| 26 | 入院が必要な患者の積極的な受入れ（両市立病院の新規入院患者数） | 人 | 14,556 | 15,388 | 14,163 | 未達成 |
| 27 | 夜急診における軽度（翌日診療で可）の患者の割合 | % | 52.6 | 44.0 | 50.1 | 未達成 |
| 28 | 食中毒発生件数 | 件 | 8 | 5 | 6 | 概ね達成 |

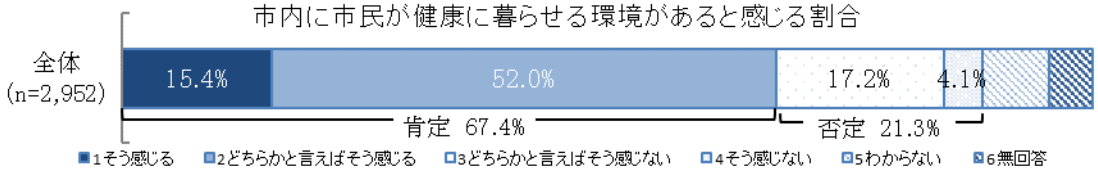
※目標達成状況　「達成」：目標達成率 100%以上　「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満　「未達成」：目標達成率　80%未満
※目標達成率　＝　（R2 末値 - H29 末値）／（R2 目標値 - H29 末値）×100
※No.23、24 については、評価を R5 に開催する千葉市健康づくり推進協議会で行う

## （２）市民アンケート

### ア　全体傾向

・市民の約７割の市民が肯定的に評価した。肯定と否定の差は 46.1 ポイントであった。

⇒市の取組みに対し、評価が得られた。




### イ　肯定／否定と感じた理由

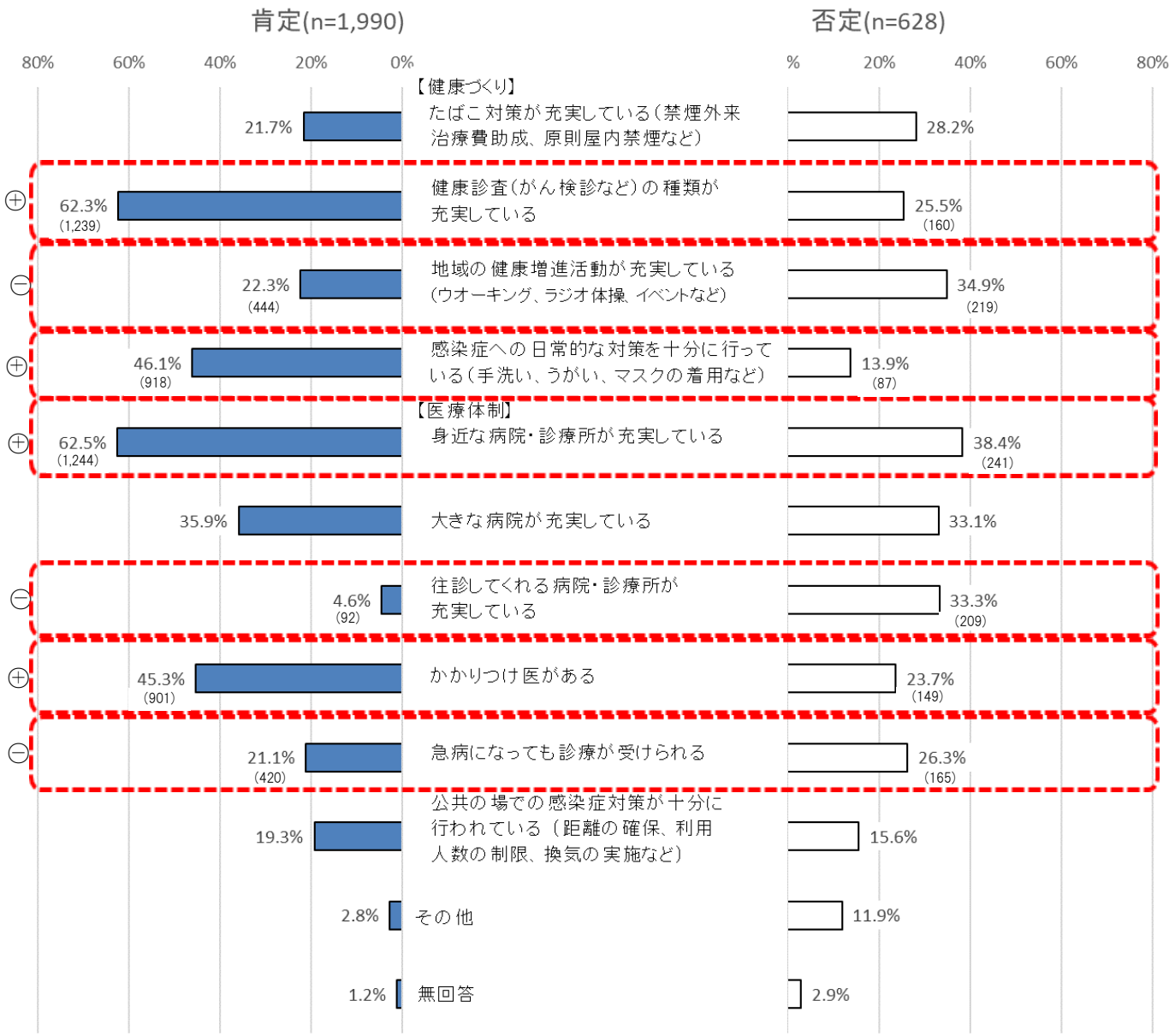
主な項目

㊉：【健康づくり】健康診査（がん検診など）の種類が充実している、感染症への日常的な対策を十分に行っている（手洗い、うがい、マスクの着用など）

【医療体制】身近な病院・診療所が充実している、かかりつけ医がある

㊀：【健康づくり】地域の健康増進活動が充実している（ウオーキング、ラジオ体操、イベントなど）

【医療体制】往診してくれる病院・診療所が充実している、急病になっても診療が受けられる




※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

## 2　分析・考察

・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する資料、事業及びその他の状況を踏まえ、総合的に分析・考察する。

### （1）健康づくり

ア　健康診査（がん検診など）の種類が充実している

イ　感染症への日常的な対策を十分に行っている（手洗い、うがい、マスクの着用など）

ウ　地域の健康増進活動が充実している（ウオーキング、ラジオ体操、イベントなど）

#### （ア）市民アンケート結果

・評価は分かれた

（選択割合：【健康診査（がん検診など）の種類が充実している】肯定 62.3%、否定 25.5%

【感染症への日常的な対策を十分に行っている（手洗い、うがい、マスクの着用など）】肯定 46.9%、否定 13.9%

【地域の健康増進活動が充実している（ウオーキング、ラジオ体操、イベントなど）】否定 34.9%、肯定 22.3%

#### （イ）関連する指標・事業・その他の状況

##### ①関連する客観指標

・「特定健康診査実施率」：31.9%（目標：42.5%）［未達成］

R2 は新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に実施率が減少している。千葉市は政令市の平均を上回っているものの、千葉県や全国平均を下回る実施率となった（図表１）。

未受診者への勧奨にあたっては、電話での勧奨に加え、AI 技術を活用し、過去の健診結果や対象者の特性に応じた受診勧奨資材の送付を平成 29 年度に開始し受診率を大きく向上させたものの、令和元年度から受診率が低下しており、新型コロナウイルス感染症の影響があるものと考えられる。

また、年代が下がるほど実施率が低くなっており、市民アンケートで「市の健康診査の種類が充実している」と回答した割合も同様の傾向が見られる（図表２、３）。

【図表1】市町村国保（千葉市・千葉県・政令市・全国）の実施率

（%）

| | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|---|---|---|---|---|---|
| 千葉市 | 36.2 | 39.9 | 39.5 | 37.6 | 31.9 |
| 千葉県平均 | 39.2 | 40.0 | 40.7 | 40.9 | 33.0 |
| 政令市平均 | 27.6 | 28.4 | 29.5 | 29.0 | 26.4 |
| 全国平均 | 36.6 | 37.2 | 37.9 | 38.0 | 33.7 |

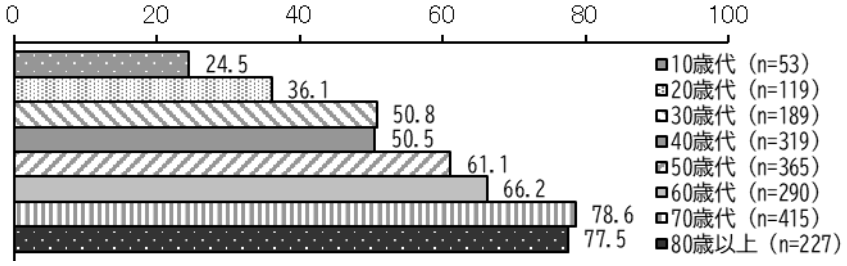
（出典）法定報告を基に健康支援課調べ

【図表2】R2　年齢別実施率

| 年齢構成 | 40-44 | 45-49 | 50-54 | 55-59 | 60-64 | 65-69 | 70-74 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 男 | 13.3 | 13.5 | 15.1 | 17.7 | 23.7 | 32.9 | 38.0 |
| 女 | 18.1 | 18.8 | 20.4 | 25.9 | 33.0 | 39.1 | 42.8 |

（出典）法定報告を基に健康支援課調べ

【図表3】健康診査の種類が充実していると回答した市民の割合




（出典）R3 年度千葉市まちづくり市民アンケート

・「がん検診受診率」：54.8%（目標：50.0%）［達成］

がん検診や健康教育の場で、乳がん検診の自己触診の方法や、喫煙とがんとの関係性について普及啓発を行うとともに、中学３年生を対象にリーフレットを配布するなど、がんに関する理解を深めるための教育を行った。また、受診しやすい環境つくりのため、集団検診におけるセット検診を拡充するとともに、保護者が受診している間のこどもの見守りを実施したこと等により、受診率が向上したと考えられる（図表４）。

【図表4】R2 年度　男女別実施率

（%）

| 検診種類 | | H22 | H25 | H28 | R1 |
|---|---|---|---|---|---|
| 胃がん | 男　性 | 46.8 | 50.5 | 50.5 | 63.8 |
| | 女　性 | 39.7 | 37.4 | 41.7 | 53.9 |
| 肺がん | 男　性 | 34.3 | 52.1 | 54.7 | 60.2 |
| | 女　性 | 31.9 | 43.9 | 46.6 | 55.3 |
| 大腸がん | 男　性 | 32.3 | 47.9 | 47.4 | 55.8 |
| | 女　性 | 30.9 | 40.9 | 41.7 | 49.5 |
| 子宮頸がん（女性） | | 42.0 | 45.3 | 42.1 | 47.9 |
| 乳がん（女性） | | 43.6 | 50.5 | 48.5 | 57.7 |

（出典）R 元年国民生活基礎調査より

・「食生活改善推進員数」：274 人（目標：300 人）［未達成］

新規の食生活改善推進員を確保するため、R1 から年齢制限を概ね 60 歳から 70 歳に引き上げたところ、養成講座の新規修了者数の増加につながった。（図表５）

食生活改善推進員は 60～70 歳代の女性が多く、特に 70 歳代の割合が増加している。（図表６）また、女性や高齢者の就労が増加している社会背景もあり、仕事や家族の世話等の理由で活動が困難となる方もいることから、目標人数は未達成となった。

R1 後半から新型コロナウイルス感染症の影響で集団地区活動ができなくなり、個別に食育情報を掲載したリーフレットを配布するなど、活動内容に変化が生じている。

【図表５】養成講座新規修了者数

| | H29 | H30 | R1 | R2 |
|---|---|---|---|---|
| 修了者数 | 25 | 19 | 38 | 40 |

（出典）健康推進課調べ

【図表６】食生活改善推進員の年齢構成の推移【H29→R2】

| | 40歳代以下 | 50歳代 | 60歳代 | 70歳代以上 |
|---|---|---|---|---|
| H29（n=290） | 4% | 17% | 58% | 20% |
| R2（n=274） | 4% | 13% | 46% | 37% |
| 差 | 0% | -4% | -12% | 17% |

（出典）健康推進課調べ

②関連する事業

（計画事業）

・「運動イベントによる健康づくりの促進」各区１回／年（目標：各区１回／年）［達成］

・「稲毛区健康づくりウオーキング」

健康づくりウオーキング：１回／年（目標：１回／年）［達成］

・「若葉区ラジオ体操で健康づくりとまちづくり」

実技講習会・情報交換会：１回／年（目標：１回／年）［達成］

（計画外事業）

・ちばしウオーキングポイント

（健康づくりのインセンティブ事業として、R 元. 7 から開始。毎月一定の歩数を達成し、健康づくりを宣言した参加者に対し、ちばシティポイントを年間最大 1,000 ポイント付与。）

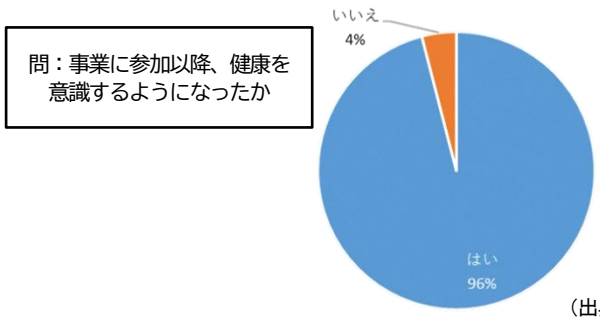
事業参加者の健康に対する意識改善につながっているが、アクティブユーザーの前年度からの増加率は、令和２年度が 65%、令和３年度が 23.1%と鈍化しているため、事業を周知し参加者を増やす取組みが必要と考えられる【図表８、９】。

【図表８】ウオーキングポイント事業参加者数

| | 令和元年度末 | 令和２年度末 | 令和３年度末 |
|---|---|---|---|
| アクティブユーザー | 1,156 人 | 1,907 人 | 2,347 人 |
| 前年比増加率 | ― | 65.0% | 23.1% |

（出典）健康推進課調べ

【図表９】ウオーキングポイント事業参加者アンケート




（出典）健康推進課調べ

・健診未受診者への受診勧奨（受診率向上のため、はがき通知による受診勧奨を実施）

・「胃がん健診」（胃リスク検査の対象を拡大）

H29：20・25・30・35～40 歳　→　R2：20～39 歳

（ウ）考察

・「健康診査（がん検診など）の種類が充実している」について、受診勧奨やがん検診の検査対象の増加などの取組みにより、肯定的な評価につながっていると考えられる。

・特定健康診査については実施率が目標に達していないが、千葉県をはじめ全国的に令和２年度の実施率が大きく減少していることから、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が大きいと考えられるため、今後は、市民に安心して健康診査を受診できることを周知していく必要がある。

・また、年代が上がるにつれて自身の健康状態への関心が高まることが、特定健康診査の実施率につながっていると考えられる。そのため、特に 40 歳代など現役世代を中心に、病気の早期発見など特定健康診査の目的や必要性を引き続き周知・啓発するとともに、年代に応じた勧奨方法を検討する必要があると考えられる。

・「感染症への日常的な対策を十分に行っている」については、新型コロナウイルス感染症の感染対策として、うがい・手洗いや消毒、３つの密の回避といった基本的な感染対策が市民に浸透した結果、肯定的な評価につながったと思われる。特にうがい・手洗いについては、感染症全般に対する予防効果が期待できることから、引き続き周知・啓発に努めていく必要がある。

・「地域の健康増進活動が充実している」については、各区でウオーキングなどの事業に加え、健康づくりに向けた取組みのインセンティブとしてちばしウオーキングポイント事業を実施しているが、否定的な回答の割合が多かった。

ウオーキングポイント事業の参加者は、令和３年度末時点で２千人を超えた程度にとどまっているが、参加者を対象に実施したアンケートでは、「当該事業に参加して以降、健康を意識するようになった」と回答した割合が９割を超えており、参加者の健康づくりに寄与していると考えられる。そのため、各区の健康増進事業と連携して事業の認知度向上に取り組むとともに、ウオーキングポイントとして付与されるちばシティポイントについてアプリの活用を含めた利便性の向上等によりインセンティブを高め、参加者が継続的に健康づくりに取り組む仕組みを検討する必要があると考えられる。

・また、市民の健康の維持・増進を図るうえでは、食生活の改善も重要である。食生活改善推進員の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中、新たな担い手を確保するとともに、推進員が高齢化する中でも、また就労しながらでも推進員として活動を継続できるよう、環境づくりを行う必要がある。加えて、市が行う周知啓発活動においては市民が健康づくりの重要性を理解し、行動変容を促せるよう、効果的な施策の推進が必要と考えられる。

## （2）医療体制

ア　身近な病院・診療所が充実している

イ　往診してくれる病院・診療所が充実している

ウ　かかりつけ医がある

エ　急病になっても診療が受けられる

### (ア)市民アンケート結果

・評価は分かれた

(選択割合：【身近な病院・診療所が充実している】肯定 62.5%、否定 38.4%

【かかりつけ医がある】肯定 45.3%、否定 23.7%

【往診してくれる病院・診療所が充実している】否定 33.3%、肯定 4.6%

【急病になっても診療が受けられる】否定 26.3%、肯定 21.1%)

### (イ)関連する指標･事業･その他の状況

#### ①関連する客観指標

・「入院が必要な患者の積極的な受入れ（両市立病院の新規入院患者数)」

：14,163 人（目標：15,388 人）[未達成]

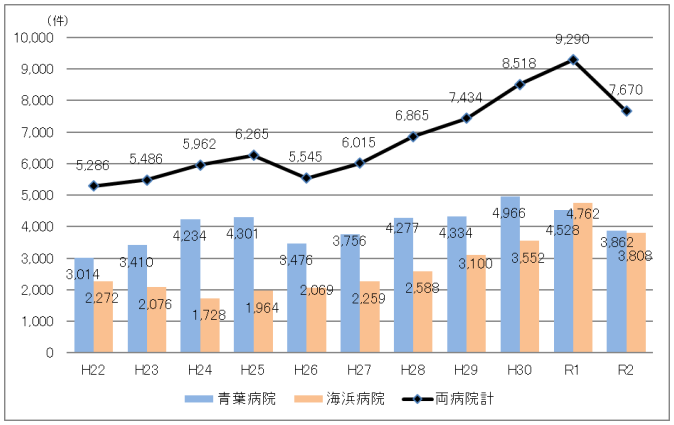
新規入院患者数は、H30 末が 15,503 人、R1 末が 15,787 人と前倒しで目標を達成したが、R2 末は新型コロナウイルス感染症の影響により入院患者数が減少し、未達成となった。

主な原因として、R1 末以降の新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い両病院で新型コロナウイルス感染症患者向けの専用病床を確保したため、他の診療科の病床に影響が生じ、新規入院患者の入院時期延期や新規受け入れを一時停止するなどの対応をせざるを得なかったほか、外出機会の減少によりケガをする人が減ったことや受診控えにより、入院患者数減少につながったと考えられる。

また、H29 以降、緊急搬送受入件数及び紹介患者数は増加しているが、R2 末は大きく減少した（図表 10、11)。紹介患者数については、患者の受診控えや市内には大きな病院が多いことから、患者が分散した結果と考えられ、緊急搬送受入件数については、緊急搬送の件数が R2 は前年と比較して約１割（6,443 件）減少したことが要因として考えられる（図表 12)。

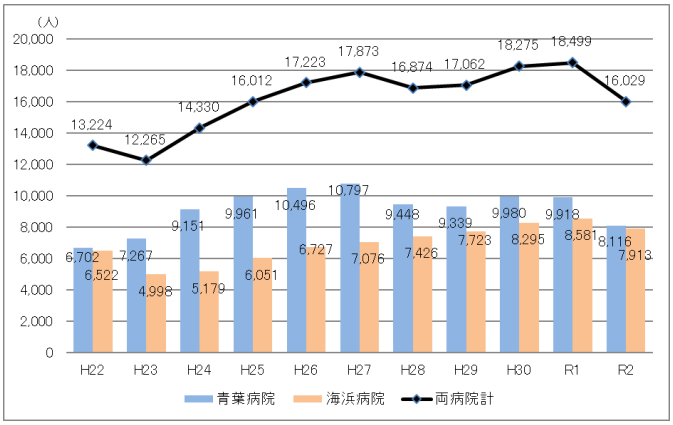
未達成の大きな要因は新型コロナウイルス感染症の影響によるものであるため、感染対策に万全を期し、市民が安心して受診できる環境を整えるとともに、感染状況を注視しつつ今後の収束に備え、新規患者の受け入れ態勢を整える必要がある。

【図表 10】緊急搬送受入件数（市立病院）



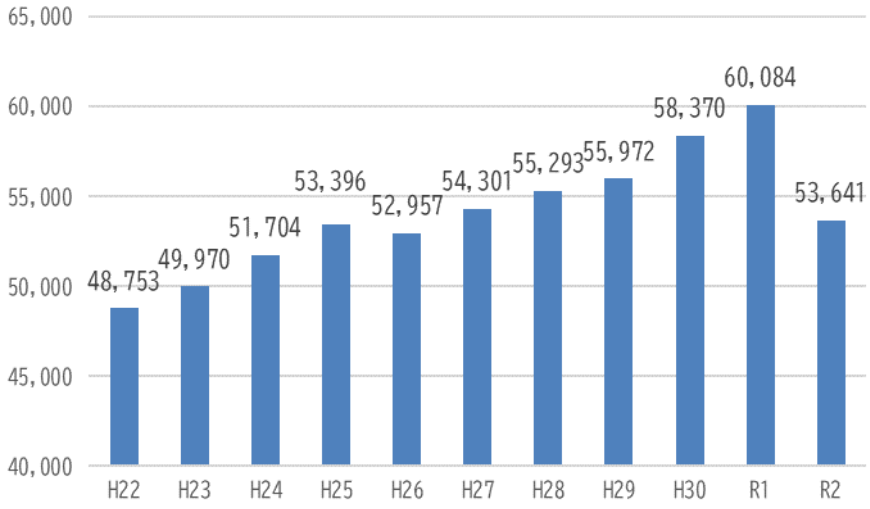

（出典）病院局調べ

【図表 11】紹介患者数（市立病院）




（出典）病院局調べ

【図表 12】緊急搬送件数（千葉市）




（出典）消防局調べ

・「夜急診における軽度（翌日診療で可）の患者の割合」： 50.1%（目標：44.0%）［未達成］

新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより、内科・小児科ともに患者数は減少した。そのうち軽度の患者の比率は 50.1%と減少しているが、減少は小児科で顕著であり、内科では R1 以前と同程度となっている（図表 13）。

【図表 13】海浜病院内の夜急診を受診した患者の疾病重症度の分類

患者数：人、比率：%

| | 程度１ | | 程度２ | | 程度３ | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 患者数 | 比率 | 患者数 | 比率 | 患者数 | 比率 | 患者数 |
| H27年度 | 599 | 2.2% | 13,389 | 48.6% | 13,529 | 49.2% | 27,517 |
| H28年度 | 464 | 1.7% | 12,972 | 48.1% | 13,516 | 50.2% | 26,952 |
| H29年度 | 444 | 1.8% | 11,345 | 45.6% | 13,063 | 52.6% | 24,852 |
| H30年度 | 421 | 1.8% | 10,784 | 45.7% | 12,417 | 52.5% | 23,622 |
| R元年度 | 323 | 1.5% | 9,892 | 46.3% | 11,151 | 52.2% | 21,366 |
| R2年度 | 193 | 2.2% | 4,138 | 47.7% | 4,344 | 50.1% | 8,675 |

| | |
|---|---|
| 程度1 | 来院が必要な患者 |
| 程度2 | 来院も納得できる患者 |
| 程度3 | 翌日診療で可能な患者 |

うち　内科

| | 程度１ | | 程度２ | | 程度３ | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 患者数 | 比率 | 患者数 | 比率 | 患者数 | 比率 | 患者数 |
| H27年度 | 321 | 2.5% | 5,655 | 43.5% | 7,015 | 54.0% | 12,991 |
| H28年度 | 274 | 2.1% | 5,475 | 41.9% | 7,324 | 56.0% | 13,073 |
| H29年度 | 261 | 2.2% | 4,887 | 41.0% | 6,773 | 56.8% | 11,921 |
| H30年度 | 260 | 2.2% | 4,555 | 38.2% | 7,119 | 59.6% | 11,934 |
| R元年度 | 198 | 1.8% | 4,553 | 42.5% | 5,970 | 55.7% | 10,721 |
| R2年度 | 114 | 2.2% | 2,237 | 42.5% | 2,907 | 55.3% | 5,258 |

うち　小児科

| | 程度１ | | 程度２ | | 程度３ | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 患者数 | 比率 | 患者数 | 比率 | 患者数 | 比率 | 患者数 |
| H27年度 | 243 | 1.8% | 7,247 | 53.1% | 6,145 | 45.1% | 13,635 |
| H28年度 | 159 | 1.2% | 6,892 | 53.7% | 5,789 | 45.1% | 12,840 |
| H29年度 | 152 | 1.3% | 5,958 | 50.0% | 5,796 | 48.7% | 11,906 |
| H30年度 | 134 | 1.3% | 5,641 | 53.4% | 4,793 | 45.3% | 10,568 |
| R元年度 | 106 | 1.1% | 4,779 | 49.6% | 4,754 | 49.3% | 9,639 |
| R2年度 | 54 | 2.0% | 1,514 | 56.1% | 1,132 | 41.9% | 2,700 |

（出典）千葉市夜間応急診療業務年報

**②関連する事業**

（計画事業）

・「市立病院医療機器の更新」医療機器更新：更新（目標：更新）［達成］

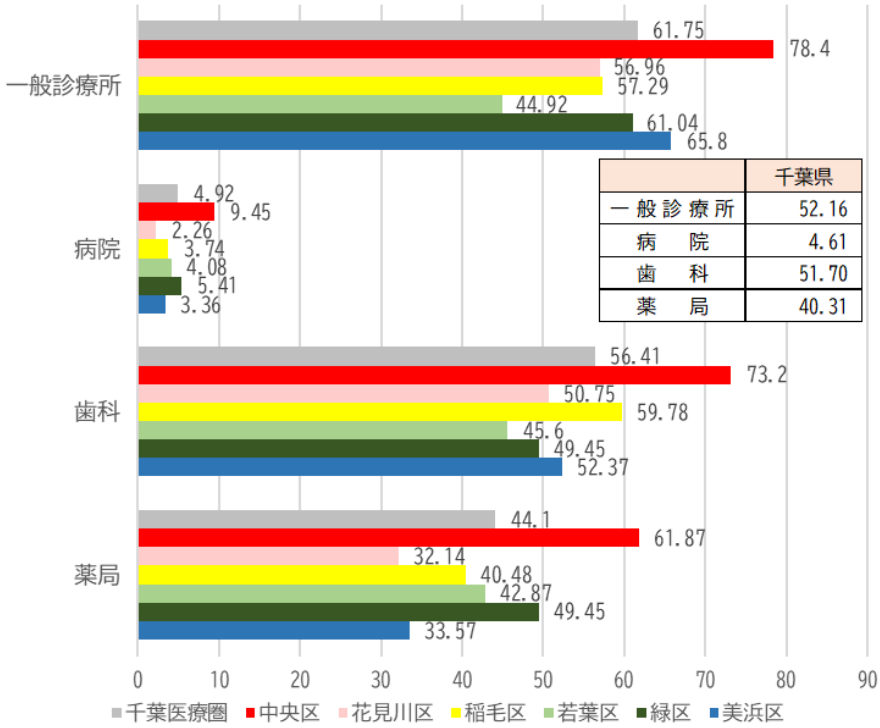
（計画外事業）

・かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局推進用チラシ作成及び配布

③その他の状況

・千葉市の人口 10 万人あたりの施設数は、小児科系診療所を除き、県内平均を上回っている。なお、施設数は各区でばらつきが見られるが、市民アンケート結果に顕著な違いは表れていない。（図表 14、15）。また、年齢が高いほど「往診してくれる病院・診療所が充実していない」との回答割合が高く、「急病になっても診療が受けられない」の回答割合は年代が低いほど高い傾向にある（図表 16、17）。

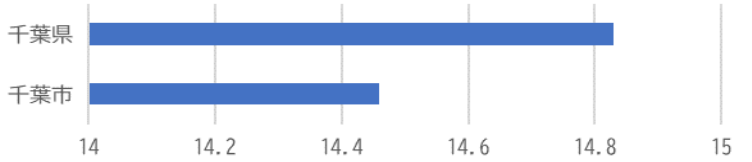
【図表 14】人口 10 万人あたり施設数




| | 千葉県 |
|---|---|
| 一般診療所 | 52.16 |
| 病　院 | 4.61 |
| 歯　科 | 51.70 |
| 薬　局 | 40.31 |

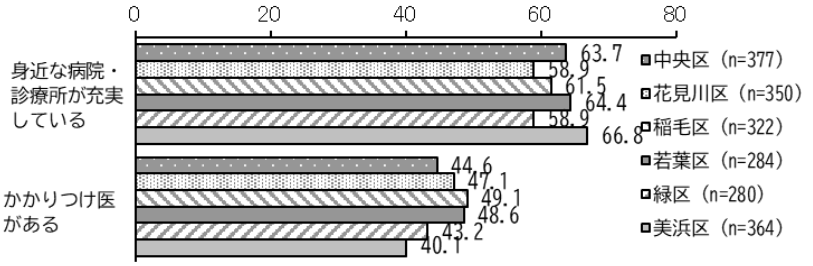
（出典）地域医療情報システム

【図表 15】人口 10 万人あたり小児科系診療所



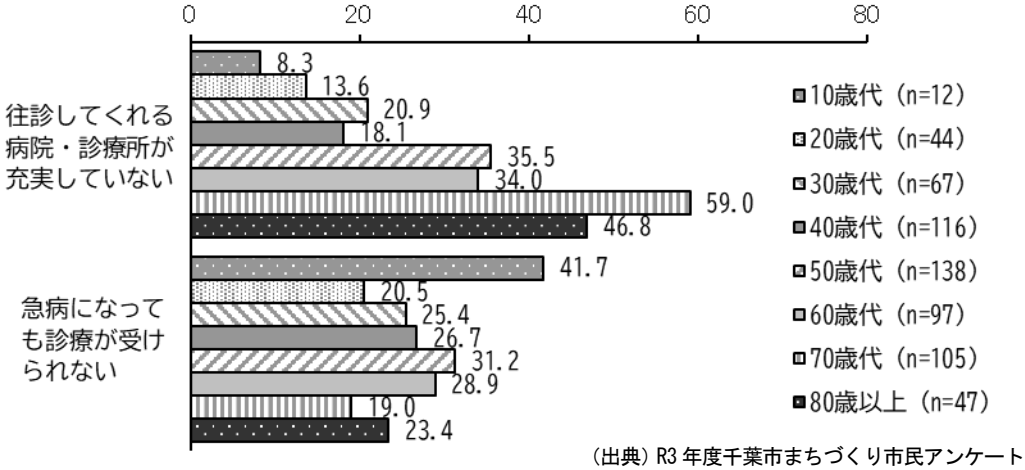

（出典）地域医療情報システム

【図表 16】市内に市民が健康に暮らせる環境があると感じる理由




（出典）R3 年度千葉市まちづくり市民アンケート

【図表 17】市内に市民が健康に暮らせる環境があると感じない理由




（出典）R3 年度千葉市まちづくり市民アンケート

（ウ）考察

・千葉市全体としては、県内の中で医療機関数が多いことから、「身近な病院・診療所が充実している」の肯定的な回答割合が多い結果につながったと考えられる。また、医療機関の数に加え、これまでのかかりつけ医等を持つことの重要性に関する周知・啓発の取組みが、「かかりつけ医がある」と肯定的に回答した市民の割合が多い結果の一因になったと考えられる。

・一方、「往診してくれる病院・診療所が充実している」については、年代が高くなるにつれて否定的な回答割合が肯定を上回っているが、親や自身の介護に直面する年代であることから、在宅医療に対する将来不安などが影響したものと考えられる。また、往診を行う医療機関一覧が市の HP 等で公開されていないため、往診を行う病院・診療所が市民に届いていないことが考えられる。

今後も高齢者人口の増加が見込まれる中、在宅医療のニーズは高まると想定されるため、往診やオンライン診療など在宅で診療を受けることができる体制や、市民が地域の医療資源を把握できるよう適切な情報提供を行うなど、市民が地域で安心して生活できる環境を医師会など関係団体との一層の連携により整えることが必要と考えられる。

・「急病になっても診療が受けられる」についても否定的回答の割合が肯定を上回っており、特に 10 歳代でその傾向が顕著である。千葉市は県内に比べて小児科系診療所の数が少ないことがその一因として考えられるが、本市では休日救急診療所や夜間応急診療により急病になっても診療が受けられる体制が整っているため、適切な利用と併せて周知・啓発を図る必要がある。

特に夜間応急診療については、症状が軽度である患者の割合が内科を中心に引き続き高い水準にあるため、引き続き、かかりつけ医等を持つことの重要性と併せ、適切な受診を促していく必要がある。

・本市は２つの市立病院を有し、市内にも大学病院など大きな病院や身近な病院・診療所が充実しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大や感染の恐れによる受診控え等が大きく影響していると考えられる。一方で、コロナ禍を契機により充実した医療提供体制が市民から求められているため、引き続き感染症対策の徹底により市民が安心して医療機関を受診できる環境をつくるとともに、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた健康危機管理体制の強化を検討していく必要があると考えられる。

## （３）食の安全と環境衛生の推進

### （ア）関連する指標・事業・その他の状況

#### ①関連する客観指標

・「食中毒発生件数」：６件（目標：５件）［未達成］

R2 の食中毒発生件数６件のうち、２件はカンピロバクターによるものであった。突発的に発生する事案のため、年度間で増減がある（図表 18）。

【図表 18】市内の食中毒発生数等

| 年度 | 発生件数 | 患者数 | 病因物質 |
|---|---|---|---|
| H27 | 3 | 16 | カンピロバクター、アニサキス、ノロウイルス |
| H28 | 3 | 21 | カンピロバクター、サルモネラ、ノロウイルス |
| H29 | 8 | 199 | カンピロバクター、アニサキス、ノロウイルス |
| H30 | 5 | 16 | セレウス菌、カンピロバクター、ヒスタミン |
| R1 | 9 | 72 | カンピロバクター、アニサキス、ノロウイルス、弱アルカリ性洗剤、黄色ブドウ球菌 |
| R2 | 6 | 34 | サルモネラ、カンピロバクター、黄色ブドウ球菌、塩素系漂白剤、アニサキス |

（出典）千葉市ホームページ：食中毒発生状況

### （イ）考察

・H30 以降、毎年発生しているカンピロバクター食中毒は、鶏肉の生肉又は不十分な加熱処理が主な原因であるが、鶏肉の生肉は牛や豚と異なり食品衛生法で禁止されていない。
そのため、強制力を持った衛生指導ができないことから、食鳥肉等の生肉などを提供する飲食店の監視指導を強化する必要がある。

・また、ノロウイルスについてもほぼ毎年発生していることから、食品の取扱いについて一層の注意喚起が必要である。

・なお、令和元年度の後半以降については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用などの影響により、飲食店では営業自粛や営業時間の短縮がなされていた。これに伴う利用客の減少などが、令和２年度が前年度に比べ食中毒の発生件数が減少した一因となったと考えられる。感染状況が収束に向かうにつれ、飲食店の利用客やバーベキューなど屋外での飲食が増加していくことが予想されるため、感染症の状況を注視しつつ、食中毒予防に係る普及・啓発に取り組む必要があると考えられる。

政策評価シート | 2－2 | こどもを産み、育てやすい環境を創る

# 1　評価結果

## (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全８指標中、目標達成：３指標、未達成：５指標となった。

・「保育所待機児童数」は、待機児童ゼロを達成した。

・「子どもルーム待機児童数」は、待機児童ゼロを目標としたが、目標には至らなかった。

⇒市の取組みは、一部で進捗が見られたものの、順調でなかった。

| No | 指標名 | 単位 | H29末値 | R2目標値 | R2末値 | 目標達成状況※ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 29 | 保育所待機児童数 | 人 | 8 | 0 | 0 | 達成 |
| 30 | ファミリー・サポート・センター活動件数 | 件 | 10,877 | 11,000 | 5,202 | 未達成 |
| 31 | 子育て支援コンシェルジュ相談件数 | 件 | 11,062 | 16,000 | 10,420 | 未達成 |
| 32 | 男性が1週間で育児にかかわる時間 | 時間/週 | 20 | 24.5 | 19.1 | 未達成 |
| 33 | 街頭補導1回あたりの青少年の補導人数 | 人 | 0.27 | 1.00 | 0.20 | 達成 |
| 34 | 子どもルーム待機児童数 | 人 | 638 | 0 | 168 | 未達成 |
| 35 | 子ども・若者総合相談センター相談件数 | 件 | 406 | 700 | 2,099 | 達成 |
| 36 | 里親登録数 | 組 | 75 | 102 | 92 | 未達成 |

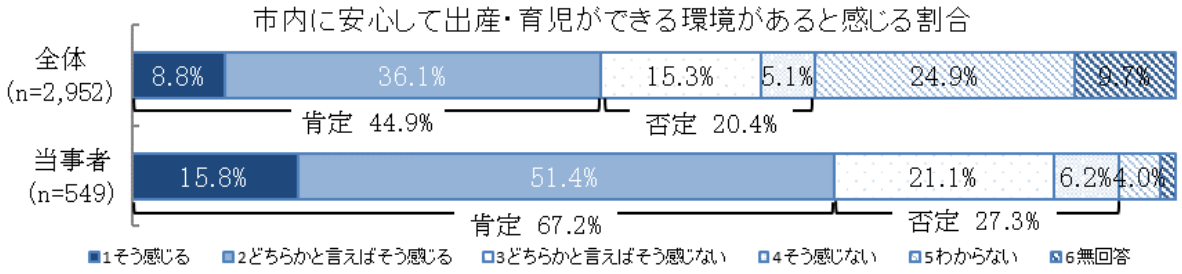
※目標達成状況 「達成」：目標達成率 100%以上　「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満　「未達成」：目標達成率　80%未満
※目標達成率　＝　(R2 末値 －H29 末値)／(R2 目標値 －H29 末値)×100
※No29 待機児童数については年度末ではなく、各年度当初の数値をカウント(H29 末→H30.4.1、R2 目標値→R3.4 月、R2 末→R3.4.1)

## (2) 市民アンケート

### ア　全体傾向

・当事者（乳幼児、小学生と同居している人。「政策評価シート 2－2」において、以下同じ。）の約７割が肯定的に評価した。肯定と否定の差は 39.9 ポイントであった。

⇒市の取組みに対し、評価が得られた。

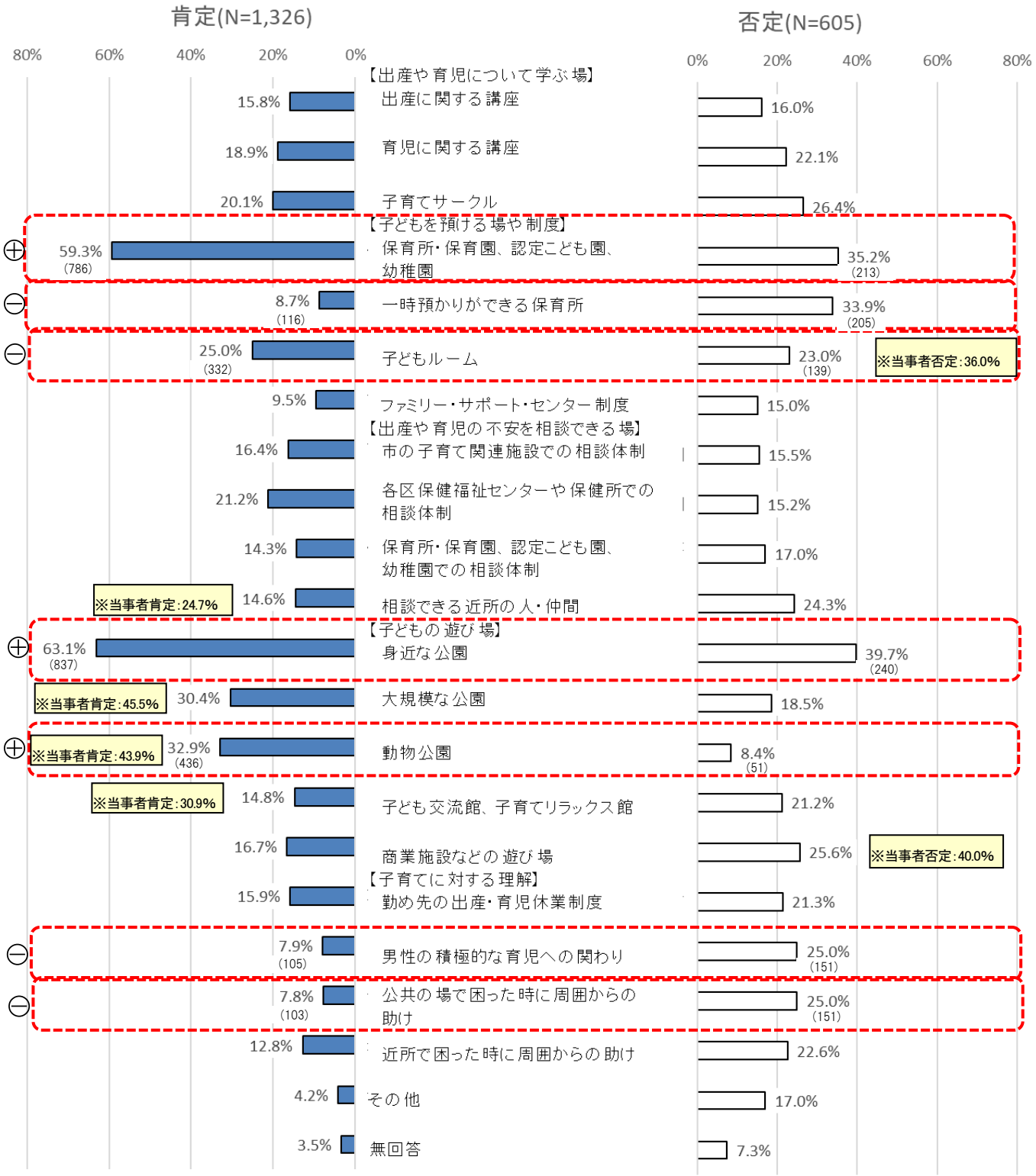


## イ　肯定／否定と感じた理由

主な項目

⊕：保育所・保育園・幼稚園等の充実、身近な公園、動物公園

⊖：一時預かりができる保育所、子どもルーム、男性の積極的な育児への関わり、公共の場における周囲の助け




※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

## 2　分析・考察

・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

### (1) 子どもを預ける場や制度

#### ア　保育所・保育園、認定こども園、幼稚園の充実

**（ア）市民アンケート結果**

・肯定的に評価された（選択割合：肯定 59.3%、否定 35.2%）。
ただし否定的回答の理由としての選択割合も４割弱あり、不満もあると考えられる。

**（イ）関連する指標・事業・その他の状況**

**①関連する客観指標**

・「保育所待機児童数」：0 人（目標:0 人）〔達成〕
令和２年度から３年連続待機児童ゼロとなっている。
なお、首都圏政令市・近隣自治体も減少させている。（図表１）。

【図表１】保育所等待機児童数（他市比較）

| | 待機児童数（人） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | H24年4月1日 | H27年4月1日 | H30年4月1日 | R3年4月1日 |
| さいたま市 | 126 | 95 | 315 | 11 |
| 横浜市 | 179 | 8 | 63 | 16 |
| 川崎市 | 615 | 0 | 18 | 0 |
| 相模原市 | 244 | 0 | 83 | 4 |
| 柏市 | 133 | 0 | 0 | 0 |
| 市川市 | 296 | 373 | 385 | 0 |
| 船橋市 | 183 | 625 | 95 | 12 |
| 千葉市 | 123 | 0 | 8 | 0 |

（出典）幼保運営課調べ

**②関連する事業**

（計画事業）

・「認定こども園移行」：38 園（目標：51 園）　※H29 末:26 園
・「地域型保育事業」：91 か所（目標：120 か所）　※H29 末 73 か所
・「認可保育園」：157 園（目標：147 園）　※H29 末: 117 園
・「子育て支援コンシェルジュの拡充」：７人（目標：８人）　※H29 末:６人
・「休日保育の拡充」：10 園（目標：９か所）　※H29 末:７か所
・「看護師の拡充(医療的ケアが必要な子どもの受入体制の整備)」：７人(目標：８人)※H29 末:６人

**（ウ）考察**

・施設の整備等により保育所待機児童数を３年連続ゼロにしていること、また、多様な保育需要への対応についても拡充を図ったことが、市民の肯定的評価につながったと考えられる。
・保育所、保育園等の充実について、市民の要望理由は明らかでないものの、マンションなどの建設によって需要の地域格差が発生していることや、特定の保育所のみを希望するなどの入所待ち児童が多くいる（R4 年 4 月時点で 588 人）ことが、否定的評価の一因になっていると考えられる。
・また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって、休園となったことや登園の自粛を求められたことも、否定的評価の一因と考えられる。

#### イ　一時預かりができる保育所

**（ア）市民アンケート結果**

・否定的に評価された（選択割合：否定 33.9%、肯定 8.7%）。

**（イ）関連する指標・事業・その他の状況**

**①関連する客観指標**

設定なし

**②関連する事業**

（計画事業）

・「一時預かりの拡充」：62 園（目標：49 園）［達成］

・施設の新規整備にあわせ、一時預かりを行う保育所・園の増加を図っており、第 3 次実施計画期間中は 20 園増（図表２）。

【図表２】一時預かり実施園数

| | H30－R1 | R1－R2 | R2－R3 |
|---|---|---|---|
| 実施施設の増 | 10 園 | 11 園 | ▲1 園 |

（出典）幼保運営課調べ

・R1 の一時預かりの想定需要 72,039 人（延べ人数）に対し、実績は 45,466 人であり、大きな開きが生じている。また、保育士の確保等の問題から、一部で希望者がサービスを利用できない状況が生じている。

**（ウ）考察**

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、利用実績としては減少しているものの、保育人材の確保ができず供給が追いついていないほか、需要と供給の地域的なミスマッチがあると考えられる。

・受入枠の拡大を進めたものの、需要に対する十分な水準に達しなかったことが市民の否定的評価につながったと考えられる。例えば、保育士資格を有するが現在保育関係の仕事に就いていないといった、潜在保育士を活用する方法を検討するなど、引き続き、利用者のニーズを把握しつつ、受入れ枠の増大に向けた計画的な取組みが必要である。

## ウ　子どもルーム

**（ア）市民アンケート結果**

・当事者から否定的に評価された（選択割合：否定 36.0%、肯定 22.0%）。

**（イ）関連する指標・事業・その他の状況**

**①関連する客観指標**

・「子どもルーム待機児童数」：168 人（目標：0 人）［未達成］

H29（人）年度末比で大きく減少させたものの、目標達成できず。

ただし、待機児童数は首都圏政令市・近隣自治体と比較すると少ない（図表３）。

【図表３】子どもルーム待機児童数（人）

| | H29年度末 | R2年度末 | |
|---|---|---|---|
| | 人数 | 人数※1 | 6歳～12歳の人口1,000人あたり※2 |
| さいたま市 | 379 | 208 | 2.52 |
| 船橋市 | 212 | 311 | 7.70 |
| 柏市 | 52 | 23 | 0.87 |
| 千葉市 | 638 | 168 | 2.99 |

※1 他市は、R2.7 時点

※2 他市は、R2.4.1 時点の住民基本台帳人口を用いて試算

（出典）健全育成課調べ（人口 1,000 人あたりは、政策企画課調べ）

（ウ）考察

・本市は「子どもルーム待機児童解消のための緊急3か年アクションプラン（H30～H32）」（以下、「政策評価シート2－2」において、「アクションプラン」という。）により、第３次実施計画期間中において、子どもルーム48か所（1,440人分増）の受入枠拡大を行い、アクションプラン内にて算出した待機児童の将来予測（R2末322人）より、少なく抑えることができた。その一因として、待機児童が増加した小学校区への整備を行ってきたことに加え、民間事業者の参入を促進したことにより指導員の確保が進み、受入枠の拡大が可能となったことが考えられる。

・一方で、目標を達成することができなかった一因として、アクションプランの受入枠数拡大（1,440人分増）に対して、実際の受入枠数拡大（526人分増）が少なかったことや、女性の就業者数の増加や働き方の多様化等により、子どもルームの利用需要の増加したことが考えられる。

・「千葉市放課後子どもプラン」では、「アフタースクール」（平成29年度よりモデル実施、令和２年度より正式開始）を本市の放課後施策の「中心」と位置付け、令和３年度末までに18校が子どもルームから移行した。

・令和３年度に実施した利用者アンケートでは、「アフタースクール」は、全体的に、利用児童及び保護者から高い評価を受けており、今後、大幅に拡充する予定である。しかし、利用者アンケートでは、施設間の評価にバラつきが生じており、スタッフの対応や体験プログラムの内容などで格差があると考えられる。

・今後、「子どもルーム」から「アフタースクール」への移行を進めつつ、委託先の多様化や雇用環境改善などにより、サービスの質の維持・向上を図る必要がある。

・また、本市において令和３年度より本格的に開始となったGIGAスクール構想の実現に関連して、「子どもルーム」や「アフタースクール」においてもGIGAタブ（タブレットPC）の活用が図られるようにすることも重要である。

## (2) 子どもの遊び場

**ア　身近な公園**

**イ　動物公園**

（ア）市民アンケート結果

・いずれも肯定的に評価された。

（選択割合：【身近な公園】肯定63.1%、否定39.7%【動物公園】肯定32.9%、否定8.4%）。

ただし、「身近な公園」については否定的回答の理由としての選択割合も高く、不満もあると考えられる。

（イ） 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「千葉市動物公園に入園した人数」：
54.0 万人（目標:80 万人）［未達成］
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、入園者数が H29 年度末より減少した。なお、首都圏政令市における動物園でも減少している。（図表４）。

【図表４】動物園入園者数　（万人）

| | H29年度末 | H30年度末 | R元年度末 | R2年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 横浜市（ズーラシア） | 114.9 | 107.7 | 98.2 | 75.4 |
| 横浜市（野毛山） | 72.1 | 63.8 | 54.8 | 39 |
| 横浜市（金沢） | 32.1 | 29.9 | 24.6 | 26.3 |
| 千葉市 | 61.6 | 57.5 | 53.1 | 54.0 |

（出典）動物公園調べ

②関連する事業

（計画事業）

・「身近な公園のリフレッシュ推進」：遊具更新等の目標事業量を概ね達成。

・「動物公園リスタート構想の推進」：目標事業量を達成。

（計画外事業）

・「公園緑地の整備」：目標事業量を概ね達成。

③その他の状況

・市民１人あたり都市公園面積（9.82 ㎡／人）は、首都圏政令市第１位（令和２年実績）。

・「身近な公園の緑」（問１「市内の緑を豊かに感じる割合」）：肯定的回答割合 77.8%。

（ウ）考察

・計画的な公園面積の拡大や、これに伴う市民１人あたり公園面積の充実度、計画的及び継続的な遊具更新が身近な公園の肯定的評価につながったと考えられる。また、千葉市動物公園においては、ふれあい動物の里の認知拡大、森の遊び場のオープン及び大型複合遊具の設置が市民の肯定的評価につながったと考えられる。

・併せて、歩いて行ける身近な公園は、感染症の影響もあり施設の利用が制限される中で、子どもの遊び場として利用できたことが評価につながったものと考えらえる。

・「身近な公園」について、市民の具体的な要望理由は明らかではないが、遊具やベンチ等の公園施設の老朽化や、草刈り・樹木の剪定等の維持管理回数などが一因と考えられる。

## (3) 子育てに対する理解

ア　男性の積極的な育児への関わり

イ　公共の場における周囲からの助け

（ア）市民アンケート結果

・いずれも否定的に評価された。
（選択割合：【男性…】否定 25.0%、肯定 7.9%　【公共…】否定 25.0%、肯定 7.8%）

・「男性の積極的な育児への関わり」について、女性の否定的回答の選択割合（28.2%）が男性（20.9%）を上回っており、女性からは、より否定的に評価された。

（イ）関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「男性が一週間で育児にかかわる時間」：19.1 時間（目標：24.5 時間）［未達成］
H29 末（19.6 時間）から減少し、目標達成に至らなかった。

**②関連する事業**

（計画事業）

・「育児休業取得促進奨励金の助成」：６件（目標：９件）［未達成］

・「子育て拠点施設での男性向け講座・イベントの開催：58 回／年（目標：13 回／年）［達成］

・「男性の育児に関する講座・イベントの開催：開催（目標：開催）［達成］

③その他の状況

・市が実施した「男性の育児に関するアンケート」では、男性の育児に関わる時間（１週間）について、平成 27 年度以降、1 週間における時間の増加傾向は見られない（図表５）。また男性が育児に関わる時間（１日）の推移をみると、１日（仕事がある日）の育児時間は、平成 30 年度以降、変動がなく、休日においては、減少傾向がみられる（図表６）。

【図表５】男性が育児に関わる時間(1 週間)の推移

| 年度 | 時間 |
|---|---|
| 平成26年度 | 18時間2分 |
| 平成27年度 | 19時間43分 |
| 平成28年度 | 17時間54分 |
| 平成29年度 | 19時間42分 |
| 平成30年度 | 17時間6分 |
| 令和元年度 | 19時間32分 |
| 令和2年度 | 19時間11分 |

【図表６】男性が育児に関わる時間(1 日)の推移

| | H30 | R1 | R2 |
|---|---|---|---|
| 1日(休日) | 7時間33分 | 7時間6分 | 6時間51分 |
| 1日(仕事がある日) | 1時間25分 | 1時間23分 | 1時間25分 |
| 1週間 | 17時間6分 | 19時間32分 | 19時間11分 |

（出典）幼保支援課調べ

・令和２年度の男女共同参画に関する市のアンケート調査によると、「男性は仕事、女性は家事・育児」といった固定的性別役割分担意識を持たない人の割合は、平成 25 年度比で約 30 ポイント増加、ワークライフバランスという言葉の認知度は、約 37 ポイント増加し、それぞれ目標を達成した（図表７）。

【図表７】市民意識調査結果

| | H25 | H29 | R2 | 最終目標(R4) |
|---|---|---|---|---|
| 固定的性別役割分担意識を持たない人の割合 | 25.1% | 47.0% | 55.6% | 持たない人の割合が持つ人の割合を上回る |
| ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度 | 36.1% | 65.2% | 73.9% | 70.0% |

（出典）R3 ちば男女共同参画基本計画　第４次ハーモニープラン年次報告書
H29 男性のライフスタイルに関する意識調査

・厚生労働省が実施している「雇用均等雇用調査」では、男性の育児休業取得率は年々増加しており、増加傾向がみられる（図表８）。

【図表８】男性の育児休業取得率の推移（全国）

| | |
|---|---|
| 平成27年度 | 2.65% |
| 平成28年度 | 3.16% |
| 平成29年度 | 5.14% |
| 平成30年度 | 6.16% |
| 令和元年度 | 7.48% |
| 令和2年度 | 12.65% |

（出典）厚生労働省「雇用均等雇用調査」

・各子育て支援事業に関する状況を見ると、平成 29 年度以降、ほとんどの事業の利用者数等が、ほぼ横ばい又は減少している。（図表９）

子育て支援事業に関するデータ（図表9）

| | | H29 | H30 | R1 | R2 |
|---|---|---|---|---|---|
| プレパパママ講座参加者数 | | 154組 | 129.5組 | 113.5組 | 40組 |
| エンゼルヘルパー派遣事業実利用人数 | | 292人 | 332人 | 316人 | 353人 |
| 男性の育児休業取得促進奨励金支給件数 | | 11件 | 6件 | 8件 | 6件 |
| パパスクール参加実父親数 | | 17人 | 33人 | 25人 | 14人 |
| ちばしファミリー・サポート・センター活動件数 | | 10,877件 | 8,072件 | 7,958件 | 5,202件 |
| 地域子育て支援拠点施設来場者数 | ①子育て支援館 | 67,847人 | 70,594人 | 60,949人 | 20,782人 |
| | ②子育てリラックス館 | 123,360人 | 120,267人 | 104,698人 | 53,627人 |
| | ③子育て支援センター | 73,479人 | 71,756人 | 58,596人 | 31,834人 |

※新型コロナウイルスによる利用制限等あり（R1・R2）　（出典）幼保支援課調べ

（ウ）考察

・固定的性別役割分担意識を持たない人の割合増加や、男性の育児休業取得率増加は、子育てに対する理解が、男性当事者のみならず職場や公共の場を含む社会全般の共通認識として浸透しつつあることを示していると考えられる。

・一方、男性が育児に関わる時間（１週間）が長くなっていないことは、男性の積極的な育児への関わりが十分でないことを示しており、社会全般の認識の改善と、現状の停滞には少なからずギャップが生じていることが市民の否定的な評価、特に女性からの否定的評価につながったと考えられる。

・また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前から子育て支援に関する利用者数等が減少している事業があることは、子育て世帯のニーズが変化してきていることを示していると考えられる。

・男性の育児時間の確保及び地域における子育て環境を充実するため、子育て世帯の男性はもとより、企業の経営者、職場の制度設計・環境づくりに関わる者を含め、継続して男性が育児に参加する対策や、子育て世帯のニーズを捉えた支援策が必要である。

# 1　評価結果

## （1）客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全４標中、目標達成：１指標、未達成：３指標となった。

⇒市の取組みは一部で進捗がみられたものの、順調でなかった。

| No | 指標名 | 単位 | H29末値 | R2目標値 | R2末値 | 目標達成状況※ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 37 | 社会福祉協議会ボランティア登録者数 | 人 | 9,236 | 9,232 | 6,870 | 未達成 |
| 38 | 地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録団体活動数 | 件 | 173 | 19,536 | 116 | 未達成 |
| 39 | 生活自立・仕事相談センター相談数 | 件 | 10 | 26 | 59 | 達成 |
| 再掲 | 地域運営委員会設置地区数 | 地区 | 14 | 26 | 18 | 未達成 |

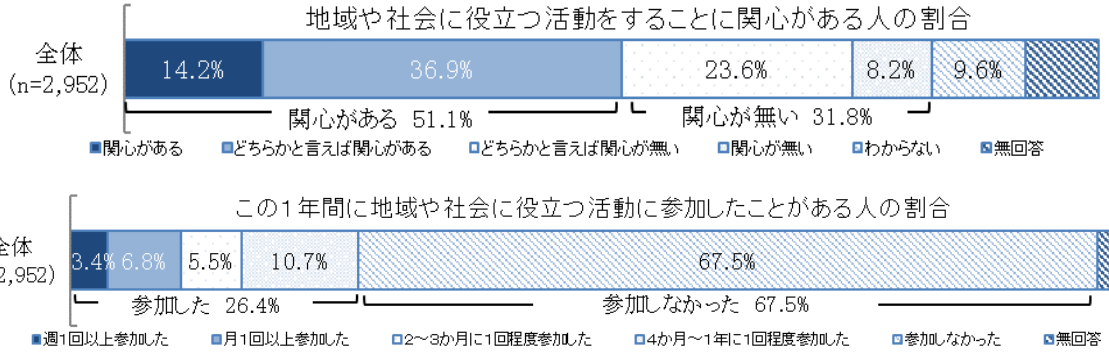
※目標達成状況 「達成」：目標達成率 100%以上　「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満　「未達成」：目標達成率　80%未満
※目標達成率 ＝ （R2 末値 － H29 末値）／（R2 目標値 － H29 末値）×100

## （2）市民アンケート

### ア　全体傾向

・地域や社会に役立つ活動をすることへの関心について、市民の肯定的な回答が 51.1%、否定的な回答が 31.8%であった。

・この１年間に地域や社会に役立つ活動に参加した市民は 26.4%、参加しなかった市民は 67.5%であった。

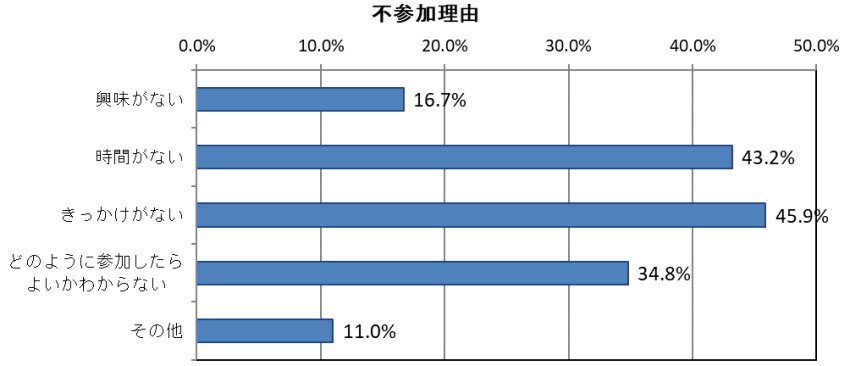






### イ　地域や社会に役立つ活動に参加しなかった理由

・きっかけがない（45.9%）、時間がない（43.2%）、どのように参加したらよいか分からない（34.8%）、興味がない（16.7%）



## 2　分析・考察

・市民アンケートの結果について、関連する資料、事業及びその他の状況を踏まえ、総合的に分析・考察する。

### （1）地域や社会に役立つ活動への参加

#### （ア）市民アンケート結果

・「地域や社会に役立つ活動に参加することに関心がある」と回答した割合が 50%を超えたが、月に１回以上、定期的に活動している市民は 10%程度であった。

・参加しなかった主な理由は、「きっかけがない（45.9%）」、「時間がない（43.2%）」であった。

#### （イ）関連する指標・事業・その他の状況

##### ①関連する客観指標

・「生活自立・仕事相談センター相談数」：59.4 件（目標：26 件）［達成］

（定義：同センターにおける人口 10 万人／1 月あたりの新規相談受付件数）

H29 以降、相談数が増加傾向にあったが、R2 は花見川区の新規開設に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により相談数が急増した（図表１）。

相談数の増加に対応するため、同センターの機能強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響は経済的な困窮のみならず、精神的な不安など多岐に渡ることから、相談内容の複雑化・複合化に対応すべく、庁内の関連部署はもとより、他の関係機関との一層の連携強化が重要になると考えられる。

R3 に緑区、R4 に美浜区に同センターを開設することにより、全区で開設を行い、また、何らかの事情により相談に至っていないケースを掘り起こしするなど、アウトリーチを含めた対策を講じる必要があると考えられる。

【図表1】新規相談受付件数の推移

| | 中央区 | 花見川区 | 稲毛区 | 若葉区 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| H29 | 449 | － | 477 | 265 | 1,191 |
| H30 | 516 | － | 658 | 542 | 1,716 |
| R1 | 744 | － | 848 | 710 | 2,302 |
| R2 | 1,486 | 431 | 948 | 944 | 3,809 |

（出典）千葉市保護課調べ

・「地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録団体活動数」：116 件（目標：19,536 件）［未達成］

第２次中間評価の考察を踏まえ、H30 に補助要件を緩和し、R2 に助成額を拡充した。その結果、H30 は支援件数が大きく増加したが、R1 は減少に転じ、R2 は更に支援件数が減少する結果となり、目標値を大きく下回った（図表２、３）。

【図表2】訪問・通所支援実績の推移

| | 訪問支援 | | | 通所支援 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 登録団体数 | 支援実施団体 | 支援件数(延) | 登録団体 | 支援実施団体 | 支援件数(延) |
| H29 | 3団体 | 0団体 | 0件 | 6団体 | 1団体 | 173件 |
| H30 | 3団体 | 1団体 | 24件 | 6団体 | 2団体 | 584件 |
| R1 | 3団体 | 0団体 | 0件 | 6団体 | 1団体 | 476件 |
| R2 | 4団体 | 0団体 | 0件 | 8団体 | 1団体 | 116件 |

（出典）高齢福祉課調べ

【図表3】対象事業

| 区分 | 内容 | 補助額 |
|---|---|---|
| 訪問支援 | 買物、調理等の生活支援サービスで営利を目的としないもの<br>※要支援者の利用に限らず、概ね月2回以上の訪問支援実施が必要 | 【基本費】<br>30,000円／団体<br>【運営費】<br>対象者1人あたり500円／回<br>上限2,000円／月 |
| 通所支援 | サロン、趣味活動などを通じた日中の居場所づくりで営利を目的としないもの<br>※要支援者の利用に限らず、①定員が10人以上、②月2回以上・1回につき2時間以上の活動、毎回20分以上の介護予防体操の実施が必要 | 【基本費】<br>30,000円／1か所<br>【運営費】<br>対象者1人あたり700円／回<br>上限2,800円／月 |

※H30年8月の改正により、「週1回以上の活動」から「月2回以上の活動」へと要件を緩和。

※R2年4月の改正により、運営費の助成単価を引き上げ（訪問250円⇒500円／人・回、通所350円⇒700円／人・回）、新たに定額助成として基本費を追加。

（出典）高齢福祉課

地域支え合い型訪問支援・通所支援事業の登録団体は、目標値を設定する際の想定では、年間 11 団体の増加（計 33 団体増）を見込んでいたが、実績は訪問支援が１団体増、通所支援が２団体増と計３団体増にとどまり、想定を大きく下回る結果となった。

団体数を増やす取組みとして、事業の主体となる町内自治会を中心に周知・啓発に取り組んでいたが、団体数増加につながっていないため、団体数が多い政令市の取組みを参考にするなど、広報の方法見直しを含めて検討する必要がある（図表４）。

【図表4】政令市の状況(団体数)

令和3年3月末時点

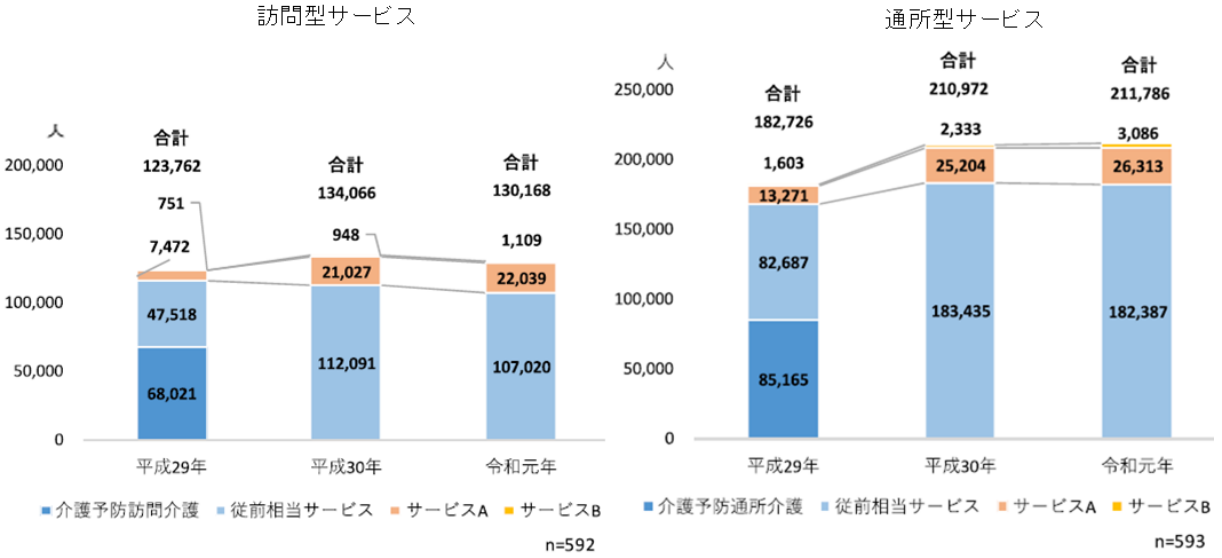
| 政令市 | 訪問支援 | 通所支援 |
|---|---|---|
| 千葉市 | 4団体 | 8団体 |
| 仙台市 | 10団体 | － |
| さいたま市 | 1団体 | 7団体 |
| 横浜市 | 5団体 | 49団体 |
| 相模原市 | 10団体 | 68団体 |
| 新潟市 | 18団体 | － |
| 浜松市 | 2団体 | 7団体 |
| 神戸市 | 5団体 | － |
| 広島市 | 30団体 | － |
| 北九州市 | 7団体 | － |
| 熊本市 | 4団体 | 21団体 |

（出典）高齢福祉課

また、補助金の交付を受けている団体は通所支援の１団体のみであり、他の団体は支援を行っているものの、補助金申請に至っていない。その理由として、過去２回にわたり見直しを行ったが、依然として補助申請に係る負担に比べて補助額が少ないなど、手続きの負担感が考えられる。さらに、R1 後半からは新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体が支援活動を休止等したことから、支援件数が大きく下回った要因として考えられる。

加えて、本事業の支援対象者は、「総合事業のサービス利用者としてあんしんケアセンターによりケアプランに位置付けられた方」であるが、支援対象者本人が本事業の対象とならない民間事業者によるサービス（従来型サービス）を希望する場合があるため、対象者自体が少ないことも要因として挙げられ、全国的にも同様の傾向が見られる（図表５）。

【図表5】サービス利用者数(全国)




(出典)厚生労働省_介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の実施状況(令和元年度))より抜粋

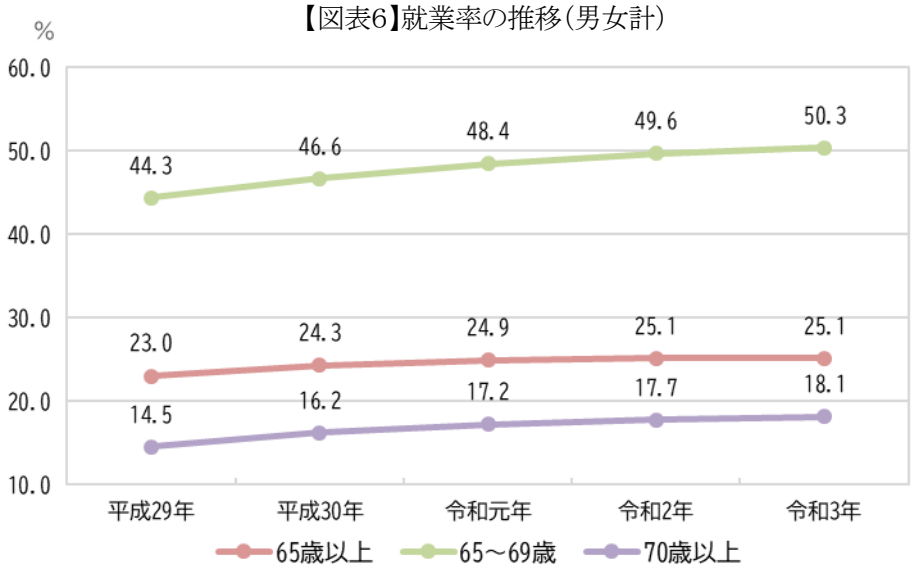
・「社会福祉協議会ボランティア登録者数」：6,870 人（目標：9,232 人）［未達成］

R2 において５年以上ボランティア登録の更新がなかった個人ボランティアを登録抹消したこともあり、目標を大きく下回った。

新規登録者は H30 以降減少傾向にあり、その要因として従来ボランティアの担い手であった女性や高齢者の就業率が増加し、担い手が減少したことが考えられる（図表６、７）。加えて、R1 後半以降は新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティア活動自体が停滞したため、登録者の意欲低下により更新を行わない事例も生じている（図表８、９）。

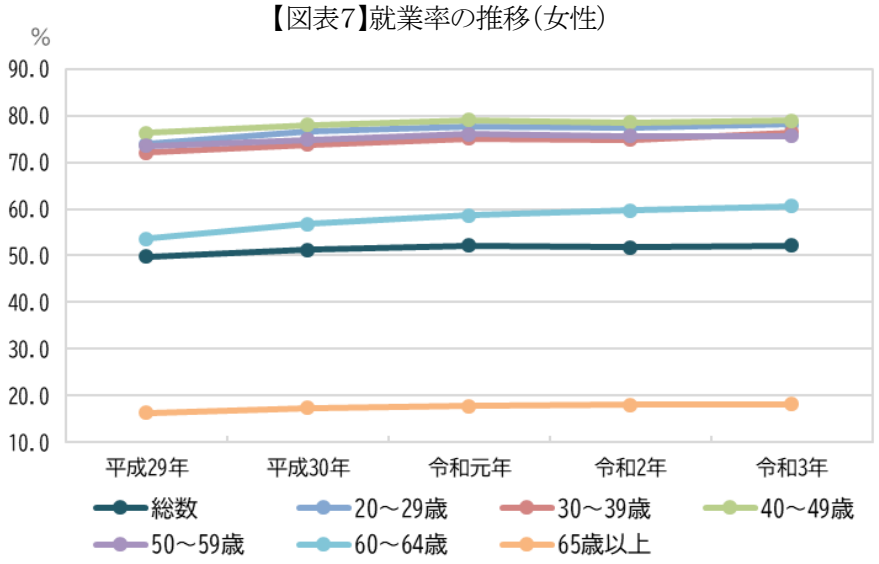
今後も生産年齢人口の減少が見込まれる中、女性や高齢者の就業率も増加傾向が続くと考えられるため、就労とボランティア活動を両立できるよう負担軽減を図るとともに、持続的なボランティア活動を可能とするため、ボランティアの担い手を特定の層に頼るのではなく、幅広い層が担い手となるよう、育成に取り組む必要があると考えられる。

【図表6】就業率の推移(男女計)




(出典)総務省_労働力調査

【図表7】就業率の推移（女性）




（出典）総務省_労働力調査

【図表8】個人ボランティア登録者数の推移

（人）

| 区分 | H28年度末 | H29年度末 | H30年度末 | R1年度末 | R2年度末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 新規個人ボランティア登録者数 | 241 | 232 | 268 | 243 | 179 |
| ボランティア登録抹消者・不更新者数 | 254 | 697 | 603 | 278 | 1,179 |
| （小計）個人ボランティアの増減数 | −13 | −465 | −335 | −35 | −1,000 |
| 当年度末個人ボランティア登録者数 | 3,816 | 3,351 | 3,016 | 2,981 | 1,981 |
| 総ボランティア登録者数（参考） | 9,521 | 9,236 | 9,243 | 8,477 | 6,870 |

（出典）千葉市ボランティアセンター調べ

【図表9】ボランティアの性別・年齢別構成比（R2 実績）

| 性別 | 人数 |
|---|---|
| 男 | 626 |
| 女 | 1,353 |
| 不明 | 2 |
| 合計 | 1,981 |

| 年代 | 人数 | | |
|---|---|---|---|
| ～１９歳 | 100 | ６０～６９歳 | 325 |
| ２０～２９歳 | 188 | ７０～７９歳 | 630 |
| ３０～３９歳 | 104 | ８０歳～ | 177 |
| ４０～４９歳 | 177 | 不明 | 24 |
| | | 合計 | 1,981 |
| ５０～５９歳 | 256 | | |

（出典）千葉市ボランティアセンター調べ

・「地域運営委員会設置地区数」：18 件（目標：26 件）［未達成］

対象となる地区連協は 50 地区あるが、H30 以降、新たな設置は４地区に留まっている。R2 年度に未設置地区における設置の意向等を確認するため、各地区町内自治会連絡協議会会長に対して意向調査を行った結果、「地域内で他団体との連携がある」と回答した未設置地区は 32 地区中 26 地区あったものの、「連携が取れており困っていない」、「負担増を懸念」、「団体間で活動エリアが異なっている」などの理由で、地域運営委員会設立に前向きな意向を示した地区は存在しなかった。R4 時点で前向きな地区が３地区あることから、設置に向けた支援を行うとともに、各地区の個別の実情等を踏まえた支援策を検討・実施する必要がある。

**②関連する事業**

（計画事業）

・「地域運営委員会の設置の促進」

① 地域運営委員会の設置：18 地区（目標：26 地区）［未達成］

② 地域運営交付金の交付：11 地区（目標：16 地区）［未達成］

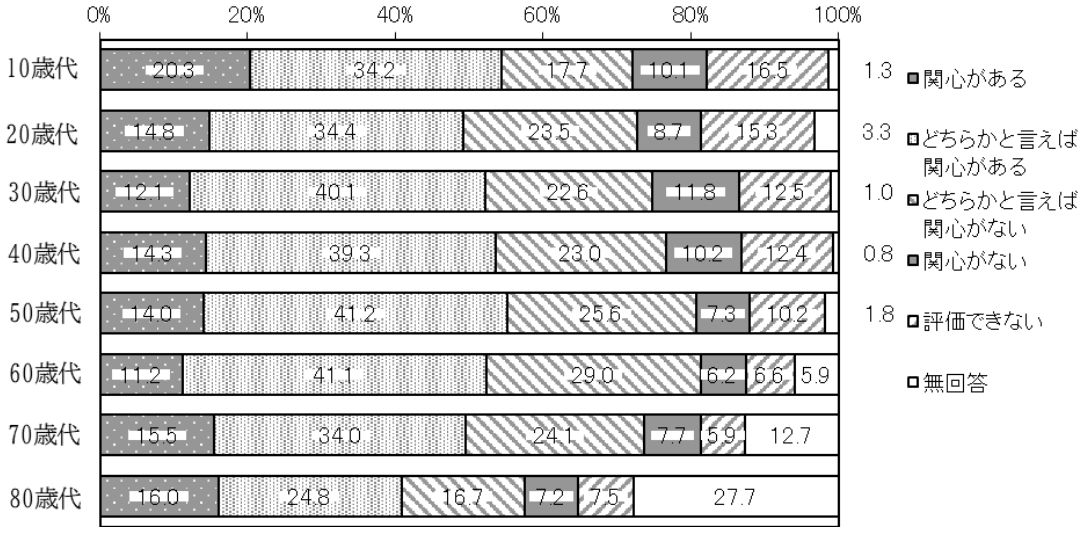
（その他の状況）

・市民アンケートにて「地域や社会に役立つ活動に関心がある」と回答した割合は、80 歳代を除いた全ての年代で 50%程度であり、年代による大きな違いは見受けられなかった。

一方、「この１年間に地域や社会に役立つ活動に参加しなかった理由」は、30 歳代～50 歳代は「時間がない」、それ以外の代は「きっかけがない」と回答した割合が最も高く、「興味がない」と回答した割合は唯一 10 歳代が 20%を超える結果となった（図表 10、11）。

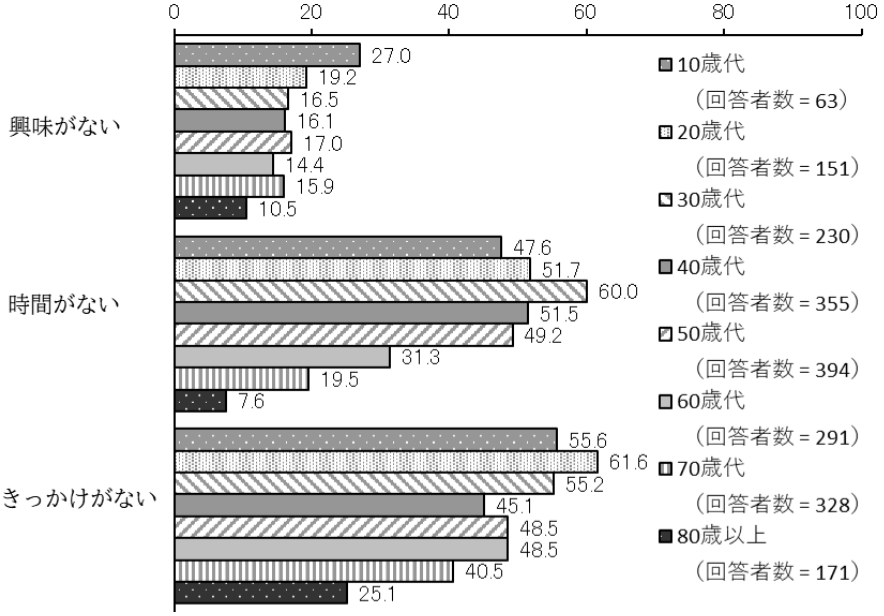
そのため、市民を地域や社会に役立つ活動に結び付けるためには年代に応じたアプローチが必要であり、10 歳代～20 歳代は高校や大学など学校と連携して実際に活動に参加する機会を設けることで、活動に興味・関心を抱くきっかけをつくることが考えらえる。また、30 歳代～50 歳代にかけては、本人のライフスタイルの中で参加できる活動を紹介するなど、気軽に参加できる仕組みづくりを整えることが必要と考えられる。

【図表 10】地域や社会に役立つ活動に関心がある




（出典）R3 年度千葉市まちづくり

【図表 11】この1年間で地域や社会に役立つ活動に参加しなかった理由




（出典）R3 年度千葉市まちづくり

・千葉市では、包括的な支援体制の構築や新型コロナウイルス感染症などの感染症禍にあっても、地域のつながりを切らないための様々な工夫や地域福祉活動の再開・継続への支援などにより地域の支え合いの力を高める取組みを進めていくことを目的とした「支え合いのまち千葉 推進計画（第５期千葉市地域福祉計画）」（計画期間：R4～R8）を策定した（R4.3）。

（ウ）考察

・地域内で介護予防や高齢者の生活支援を行う環境があることは、高齢者の居場所づくりや地域内の交流につながると考えられる。
しかし、支え合い型訪問支援・通所支援事業は前回から引き続いての未達成となり、特に今回は目標大きく下回る結果となったことから、町内自治会への働きかけの方法を見直し、活動団体増加につながる取組みを検討するとともに、事業者へのヒアリング等により、補助事業の使い勝手を良くするための見直しを検討していく必要がある。
・また、支援件数を増やすためには、支援対象者自身が事業の目的や趣旨を知り、利用したいと思えるようにすることも重要である。そのため、引き続き周知・啓発に取り組むとともに、あんしんケアセンターへのヒアリングなどにより当事者のニーズを把握し、必要とされるサービスが提供できる体制を担い手である団体と連携し、構築する必要があると考えられる。
・R2 に生活自立・仕事相談センターの相談数が急増したことから、新型コロナウイルス感染症の影響により、日々の暮らしに不安を抱える市民が多く存在すると考えられる。加えて、感染防止のため、地域のイベントや行事が軒並み中止を余儀なくされ、長年の取組みにより培ってきた地域のつながりが希薄化する恐れもある。
・一方、市民アンケートの結果では、「地域や社会に役立つ活動をすることに関心がある」と回答した割合が 51.1％と前回（H30 市民アンケート：49.0％）を上回っており、コロナ禍を契機に地域や社会とのつながりの重要性が再認識された側面もある。関心を実際の活動に結び付けるため、ちばし地域づくり大学校やチーム千葉ボランティアネットワークと連携し、誰もが気軽にボランティアについて学び、参加できる環境を整えることが必要と考えられる。
・また、上記の取組みはボランティア活動の担い手を育成することにもつながるため、ボランティア活動が持続的に実施される体制を構築していくためにも必要であると考えられる。
・加えて、近年、相談内容の複雑化・複合化や、困難を抱えつつも支援につながらない方々の存在が顕在化しているため、ひとりぼっちにしない、断らない相談支援体制が求められる状況にある。
そのため、市民が抱える様々な悩み・不安に対して適切に対応できるよう、庁内はもとより、関係機関との連携・協力のもと、重層的・包括的支援体制の構築に向けて取り組んでいく必要がある。

政策評価シート | 2－4 | 高齢者が心豊かに暮らせる長寿社会を創る

## 1　評価結果

### （1）客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全６指標中、目標達成：２指標、未達成：４指標となった。

⇒市の取組みは、一部で進捗がみられたものの、順調でなかった。

| No | 指標名 | 単位 | H29末値 | R2目標値 | R2末値 | 目標達成状況※ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 40 | 介護・支援を必要としない高齢者の割合（75歳以上85歳未満） | % | 80.8 | 82.5 | 81.7 | 未達成 |
| 41 | 生涯現役応援センターにおける就労・ボランティア等のマッチング件数 | 件 | 77 | 339 | 153 | 未達成 |
| 42 | あんしんケアセンターにおける相談受付件数 | 件 | 53,221 | 42,000 | 85,693 | 達成 |
| 43 | 小規模多機能型居宅介護サービスその他の地域密着型サービスの利用者数 | 人 | 553 | 700 | 831 | 達成 |
| 44 | 介護保険サービス事業所数 | か所 | 1,519 | 1,650 | 1,487 | 未達成 |
| 45 | 介護サービス施設・事業者の従事者数 | 人 | 12,118 | 15,700 | 14,705 | 未達成 |

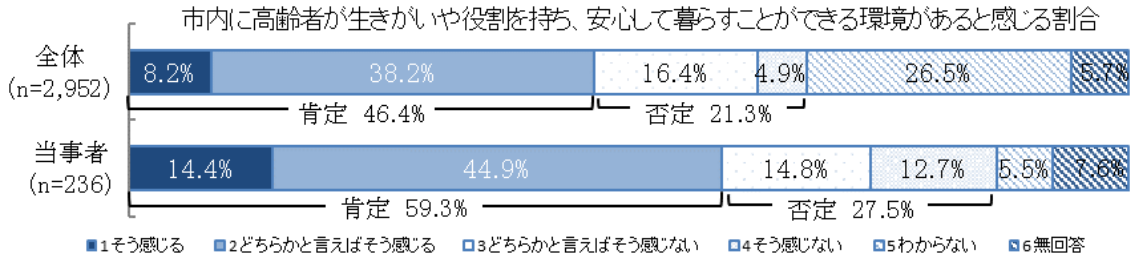
※目標達成状況　「達成」：目標達成率 100%以上　「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満　「未達成」：目標達成率　80%未満
※目標達成率　＝　（R2 末値 － H29 末値）／（R2 目標値 － H29 末値）×100

### （2）市民アンケート

#### ア　全体傾向

・当事者（要介護者自身又は介護が必要な方と同居している人。「政策評価シート 2－4」において以下同じ。）の約６割が肯定的に評価した。肯定と否定の差は 31.8 ポイントであった。

⇒市の取組み対し、評価が得られた。




#### イ　肯定／否定と感じた主な理由

主な項目

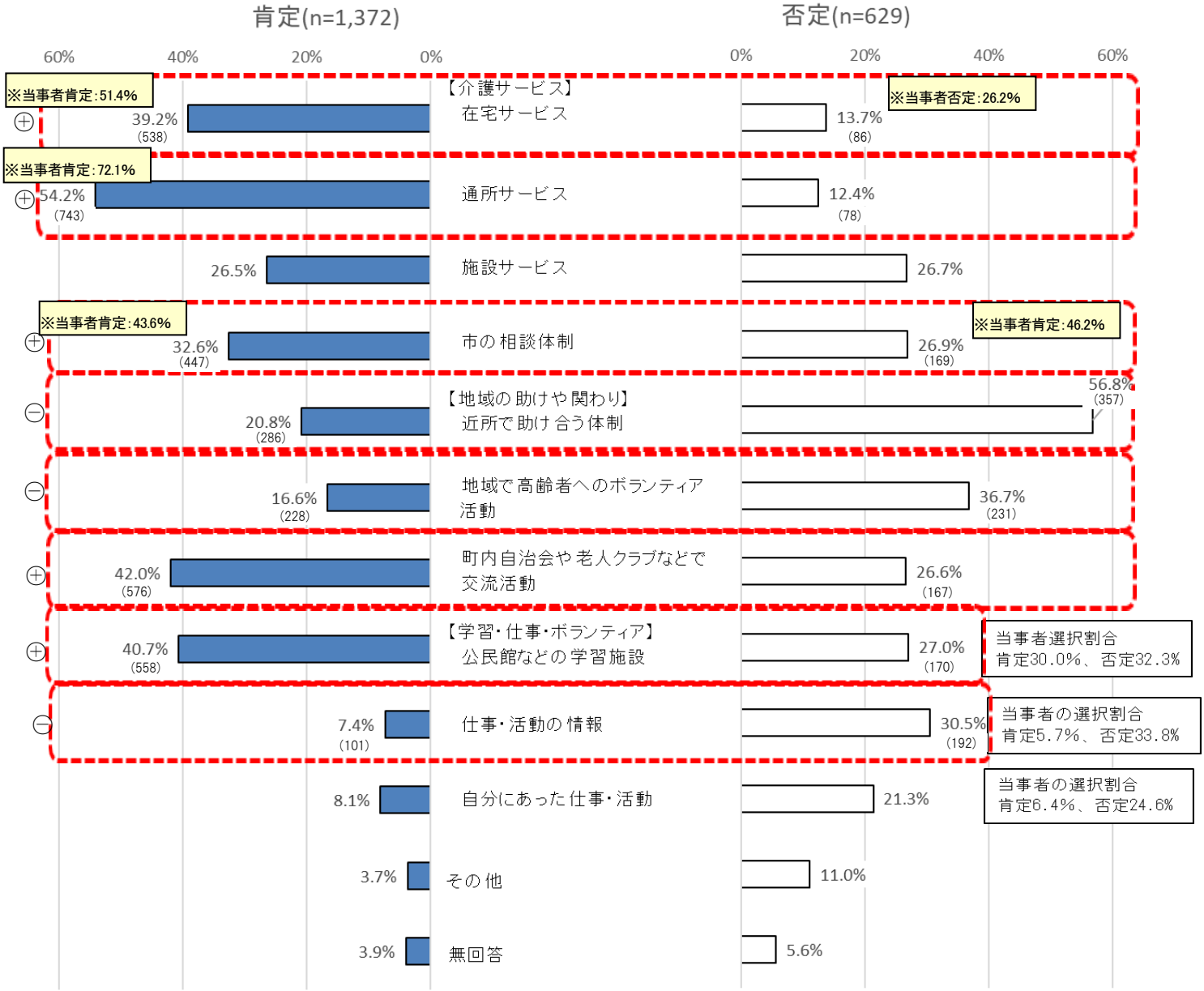
⊕：【介護サービス】在宅サービス、通所サービス、市の相談体制

【地域の助けや関わり】町内自治会や老人クラブなどで交流活動

【学習・仕事・ボランティア】公民館などの学習施設

⊖：【地域の助けや関わり】近所で助け合う体制、地域で高齢者へのボランティア活動

【学習・仕事・ボランティア】仕事・活動の情報、自分にあった仕事・活動




※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。（）内は回答者実数。
（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

## 2　分析・考察

・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する資料、事業及びその他の状況を踏まえ、総合的に分析・考察する。

### （1）介護サービス

ア　在宅サービス

イ　通所サービス

ウ 市の相談体制

**（ア）市民アンケート結果**

・いずれも肯定的に評価されたが、一部、当事者からは否定的に評価された

（選択割合：【在宅サービス】肯定 39.2%、否定 13.7%

【通所サービス】肯定 54.2%、否定 12.4%

【市の相談体制】肯定 32.6%、否定 26.9%≪当事者≫肯定 43.6%、否定 46.2%）

**（イ）関連する指標・事業・その他の状況**

**①関連する客観指標**

・「あんしんケアセンターにおける相談受付件数」：85,693 件（目標：42,000 件）［達成］

目標を達成したが、H29 末と比べ相談件数が約 30,000 件増えているのに対し、包括三職種（保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士）の配置数は７人増にとどまっている（図表１）。今後も高齢化の進行に伴う相談件数の増加や、8050 問題のような処遇困難な相談の増加が想定されるため、関係機関との連携強化を含め、相談体制の充実が必要であると考えられる。

**【図表１】あんしんケアセンター設置数等の推移**

| 項目名 | 内容 | 単位 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設置数 | あんしんケアセンターの設置 | 箇所 | 24 | 24 | 24 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 総合相談延件数 | 総合相談を行った年間延べ件数 | 件 | 33,622 | 39,178 | 40,400 | 53,221 | 62,890 | 73,862 | 85,693 |
| 包括三職種数 | 高齢者人口に応じ配置している包括三職種（保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士）の人数 | 人 | 102 | 108 | 109 | 137 | 141 | 143 | 144 |
| 高齢者人口（各年6月末時点） | 千葉市の統計室が公開する町丁別年齢別人口データを基に、圏域ごとの高齢者人口を集計 | 人 | 223,404 | 231,771 | 238,383 | 243,574 | 247,695 | 250,762 | 253,409 |

（出典）地域包括ケア推進課調べ

・「介護・支援を必要としない高齢者（75 歳以上 85 歳未満）の割合」

：81.7%（目標：82.5%）［未達成］

目標を達成できなかったが、R2 末は 81.7%まで増加している（図表２）。その要因として、市内在住の高齢者及び要支援１・２の方を対象としたアンケートの結果で、「介護予防に日頃より意識して取り組んでいる」と回答した人の割合が 31.6%（H28）から 57.5%（R1）と大きく増加し、介護予防の重要性に対する認知度向上が考えられる（図表３）。

【図表２】75 歳以上 85 歳未満の要介護認定率等

| 区分 | | H29 | H30 | R1 | R2 | H29-H30 | H30-R1 | R1-R2 | H29-R2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人口 | | 87,853 | 94,692 | 96,660 | 95,686 | 107.8% | 102.1% | 99.0% | 108.9% |
| | 75歳以上80歳未満 | 52,260 | 56,706 | 56,992 | 54,264 | 108.5% | 100.5% | 95.2% | 103.8% |
| | 80歳以上85歳未満 | 35,593 | 37,986 | 39,668 | 41,422 | 106.7% | 104.4% | 104.4% | 116.4% |
| 要介護認定者数 | | 16,892 | 17,444 | 17,401 | 17,464 | 103.3% | 99.8% | 100.4% | 103.4% |
| | 75歳以上80歳未満 | 6,748 | 7,040 | 6,986 | 6,802 | 104.3% | 99.2% | 97.4% | 100.8% |
| | 80歳以上85歳未満 | 10,144 | 10,404 | 10,415 | 10,662 | 102.6% | 100.1% | 102.4% | 105.1% |
| 要介護認定率 | | 19.2% | 18.4% | 18.0% | 18.3% | -0.8 | -0.4 | 0.3 | -0.9 |
| | 75歳以上80歳未満 | 12.9% | 12.4% | 12.3% | 12.5% | -0.5 | -0.1 | 0.2 | -0.4 |
| | 80歳以上85歳未満 | 28.5% | 27.4% | 26.3% | 25.7% | -1.1 | -1.1 | -0.6 | -2.8 |
| 介護・支援を必要としない高齢者の割合 | | 80.8% | 81.6% | 82.0% | 81.7% | 0.8 | 0.4 | -0.3 | 0.9 |
| | 75歳以上80歳未満 | 87.1% | 87.6% | 87.7% | 87.5% | 0.5 | 0.1 | -0.2 | 0.4 |
| | 80歳以上85歳未満 | 71.5% | 72.6% | 73.7% | 74.3% | 1.1 | 1.1 | 0.6 | 2.8 |

（出典）千葉市人口データ、介護保険システムより集計

【図表３】介護予防の取組

| | 日頃より意識して取り組んでいる | 関心はあるが、まだ取り組んでいない | 関心がない | 無回答 |
|---|---|---|---|---|
| H28 | 31.6% | 58.5% | 7.4% | 2.5% |
| R1 | 57.5% | 36.1% | 3.8% | 2.6% |

（出典）千葉市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査および在宅介護実態調査報告書（H29.3.31）
千葉市高齢者保健福祉推進計画（第 8 期介護保険事業計画）策定にかかる調査報告書（R2.3）

一方、R1 後半からは新型コロナウイルス感染症の影響で緊急事態宣言が発令され、外出の自粛や、地域イベントの中止等による、高齢者の活動量減少に伴うフレイルの進行が懸念される。そのため、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、高齢者を対象に引き続き介護予防の重要性を周知・啓発するとともに、介護予防に向けた取組みを継続していく必要がある。

・「小規模多機能型居宅介護サービスその他の地域密着型サービスの利用者数」
：831 人（目標：700 人）［達成］

小規模多機能型居宅介護は、事業所、利用者ともに H29 末以降増加している。

一方、定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、利用者は増加しているものの、人員不足等の理由により廃止した事業所もあり、事業所数は減少している。また、事業所の多くは施設併設型であるため、利用者の多くが施設利用者となっている（図表４）。

【図表４】小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問看護の事業所数、及び利用者数の推移

| 区分 | | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小規模多機能型居宅介護 | 事業所数 | 14 | 16 | 16 | 22 | 27 | 29 | 29 |
| | 登録定員数 | 322 | 379 | 410 | 560 | 687 | 741 | 754 |
| | 利用者数 | 226 | 240 | 273 | 408 | 489 | 569 | 596 |
| 定期巡回･随時対応型訪問介護看護 | 事業所数 | 2 | 10 | 10 | 12 | 14 | 12 | 9 |
| | 利用者数 | 39 | 84 | 144 | 145 | 217 | 231 | 235 |
| 利用者数の合計(人) | | 265 | 324 | 417 | 553 | 706 | 800 | 831 |

（出典）介護保険事業課調べ

・「介護保険サービス事業所数」：1,487 か所（目標：1,650 か所）［未達成］

・「介護サービス施設・事業者の従事者数」：14,705 人（目標：15,700 人）［未達成］

介護保険サービス事業所数は、居宅介護支援事業所において人員不足等により廃止する事業所が増えたことなどにより、目標を達成することができなかった。

従事者数については待遇改善など人材確保に向けた取組みを実施しているが、R3.4 の千葉県内における全産業の有効求人倍率は 0.76 のところ、介護分野は 3.69 と全国同様に人材不足の傾向が見られ、その要因の一つとして短期間での離職が多い傾向がある。（図表５、６）。

【図表５】全国の有効求人倍率の推移

| | H29 | H30 | H31 | R2 |
|---|---|---|---|---|
| 全 産 業 | 1.37 | 1.43 | 1.25 | 1.03 |
| 介護分野 | 3.09 | 3.33 | 3.43 | 2.93 |

（出典）厚生労働省「職業安定業務統計」

【図表６】離職者の勤務年数

| | 1年未満 | 1年以上<br>3年未満 | 3年以上 |
|---|---|---|---|
| H29 | 38.8% | 26.4% | 34.9% |
| R2 | 36.2% | 25.0% | 38.8% |

（出典）介護労働安定センター「介護労働実態調査」業務統計」（各年度３月分）

②関連する事業

（計画事業）

・「あんしんケアセンターの機能強化」

ア　専門職員の拡充：144 人（目標：150 人）［未達成］

イ　支援体制の整備（主任介護支援専門員の配置）：４区（目標：６区）［未達成］

・「地域密着型サービス事業所の整備」

ア　小規模多機能型居宅介護事業所の整備：30 か所（目標：32 か所）［未達成］

イ　定期巡回・随時対応型訪問介護事業所の整備：９か所（目標：15 か所）［未達成］

・「特別養護老人ホームの整備」：56 か所（3,969 人）（目標：59 か所（4,209 人））［未達成］

・「介護人材の確保・定着の支援」

ア　合同就職説明会の充実：1.3 回／年（目標：2 回／年）［未達成］

イ　EPA 等に基づく外国人人材の受け入れに対する支援：実施（目標：実施）［達成］

実際に介護事業所で働いている外国人職員に対して日本語教室等を開催し、職員間のつながりが持てるように支援を実施。

・「介護ロボットの普及促進」（普及促進セミナーの開催）：1 回／年（目標：1 回／年）［達成］

（計画外事業）

・「介護人材の確保」

ア　介護職員初任者研修受講費用の助成

イ　介護ロボットの貸し出し

介護ロボットの普及促進を図るため、H30 から計 12 事業所に対して介護ロボットの貸し出しを行ったが、費用面の課題から実際に導入に至った事業所はなかった。

なお、R3 より、大規模修繕時に介護ロボット・ICT を導入する介護事業所を対象とした補助制度を新たに創設し、１件の助成を行った。

ウ　外国人介護人材受け入れセミナー

介護事業所における外国人人材の受け入れを促進するため、主に施設管理者等を対象としたセミナーを実施。R4 は、事業所で勤務する職員を対象にセミナーを実施する予定。

**③その他の状況**

（国の動向）

厚生労働省が第８期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき都道府県が推計した介護職員の必要数では、R5 年度に約 233 万人（+約 22 万人（5.5 万人/年））、R7 年度に約 243 万人（+約 32 万人（5.3 万人/年））、R22 年度に約 280 万人（+約 69 万人（3.3 万人/年））となっている。

そのため、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組むこととしている。

（千葉市の現状）

介護事業所が人材不足により閉鎖に至るケースは生じていないが、令和２年１月に介護事業所を対象に実施したアンケート結果では、理想とする従業員数よりも少ない人数で事業を行っていると回答した事業者が約７割であった。現時点では、目に見える大きな問題は生じていないが、介護人材の確保に向けた継続的な取組みが必要と考えられる。

**（ウ）考察**

・介護保険サービス事業所数やその従事者数については目標を達成することはできなかったが、「在宅サービス」及び「通所サービス」について肯定的な回答が多かったことから、必要な介護保険サービスが提供されていると考えられる。

しかし、一層の高齢化の進行に伴う介護サービス需要の高まりにより問題が顕在化する恐れがあるため、介護予防に向けた取組みを一層推進し、介護・支援を必要としない高齢者を増やすことが重要である。加えて、介護事業者のニーズ把握に努めるとともに、国の動向を踏まえ、外国人を含めた介護人材の確保・育成に向けた取組みや、介護ロボットなどのデジタル技術を活用し、介護職員の負担軽減により離職防止を図る必要があると考えられる。

・市の相談体制については、あんしんケアセンターの人員体制の強化を図る中、相談受付件数も大きく増加しており全体としては肯定的な評価となったが、当事者では否定的な回答の割合が肯定をわずかに上回った。

このことについては、人員の増加に比して相談件数が大きく増加していることから、１つ１つの相談に対応できる時間が限られ、当事者が満足のいく対応がなされていない可能性が考えられる。加えて、8050 問題など処遇困難ケースの場合、関係機関との連携が必要となるため対応が長期化することが多いため、当事者の否定的な回答につながったと考えられる。

そのため、引き続き人員体制の強化を図るとともに、複雑化する相談に的確に対応するため、研修等を通じて人材育成に努めるとともに、関係機関との連携を一層強化し、様々な問題に迅速かつ適切に対応できる体制を構築する必要がある。

## （２）地域の助けや関わり

**ア　町内自治会や老人クラブなどで交流活動**

**イ　近所で助け合う体制**

**ウ　地域で高齢者へのボランティア活動**

### （ア）市民アンケート結果

・評価は分かれた。

（選択割合：【町内自治会や老人クラブなどで交流活動】肯定 42.0%、否定 26.6%

【近所で助け合う体制】否定 56.8%、肯定 20.8%、

【地域で高齢者へのボランティア活動】否定 36.7%、肯定 16.6%）

### （イ）関連する指標・事業・その他の状況

#### ①関連する客観指標

該当なし

#### ②関連する事業

（計画事業）

・「地域運営委員会の設置の促進」

① 地域運営委員会の設置：18 地区（目標：26 地区）［未達成］

② 地域運営交付金の交付：11 地区（目標：16 地区）［未達成］

（計画外事業）

該当なし

（その他の状況）

・町内自治会の団体数は増加（H26.4:1,075 団体→H31.4:1,098 団体）したが、加入世帯数及び加入率は減少傾向にある（図表７）。

また、高齢者人口は増加しているが、老人クラブ数及び会員数は年々減少しており、原因として、新型コロナウイルス感染症の影響で団体としての活動が休止されたことや、役員としての活動の負担感から担い手が少ないことなどが考えられる（図表８）。

【図表7】町内自治会加入世帯数・加入率(年度末時点)

| 年度 | 団体数 | 加入世帯数 | 全世帯数 | 加入率 |
|---|---|---|---|---|
| H29 | 1,097 | 296,346 | 440,109 | 67.3% |
| H30 | 1,098 | 293,931 | 445,027 | 66.0% |
| R1 | 1,103 | 291,392 | 450,300 | 64.7% |
| R2 | 1,100 | 289,052 | 457,048 | 63.2% |
| R3 | 1,101 | 289,071 | 462,071 | 62.6% |

（出典）市民自治推進課調べ

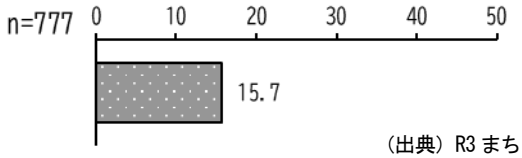
【図表8】老人クラブ数及び会員数の推移

| | H30年度末 | R1年度末 | R2年度末 | R3年度末 |
|---|---|---|---|---|
| クラブ数 | 260 | 252 | 242 | 221 |
| 会員数 | 12,835 | 12,454 | 11,795 | 10,426 |
| 60歳以上人口 | 300,871 | 303,508 | 306,529 | 309,908 |

（出典）高齢福祉課調べ

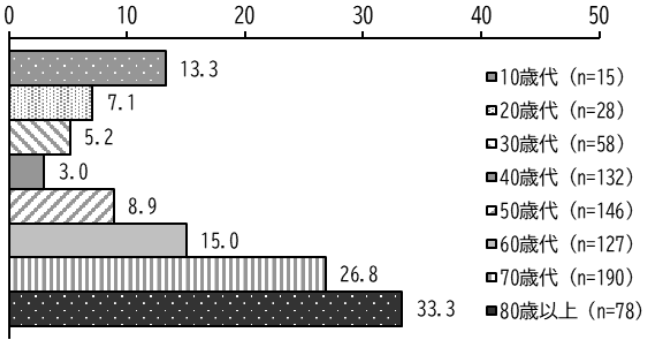
・「この１年間に高齢者を支援する活動」に参加した者の割合は、15%程度であり、10 歳代及び 60 歳代以上は高い傾向にあるも、20 歳代から 50 歳代にかけては 10%を下回っている（図表９、10）。また、「今後、高齢者を支援する活動を行いたい」と回答した者の割合についても、10 歳代や60 歳代以上が高い割合となっており、高齢者単独世帯が増加傾向にあることから、活動に結び付けるための取組みが必要と考えられる（図表 10、11）。

【図表9】この１ 年間に高齢者を支援する活動に参加した者の割合



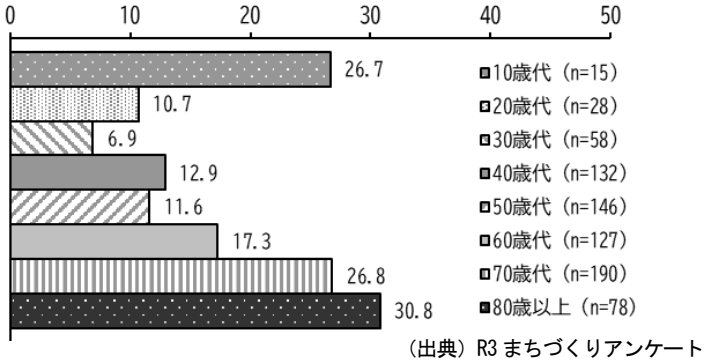

（出典）R3 まちづくりアンケート

【図表 10】この１ 年間に高齢者を支援する活動に参加した者の割合（年代別）



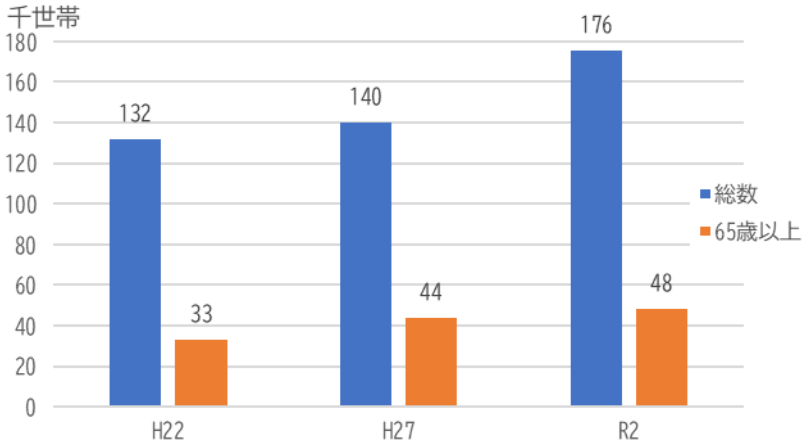

（出典）R3 まちづくりアンケート

【図表11】今後、高齢者を支援する活動を行いたいと回答した者の割合（年代別）




（出典）R3 まちづくりアンケート

【図表 12】単独世帯数の推移（H22→R2）




（出典）国勢調査（総務省）

（ウ）考察

・「町内自治会や老人クラブなどで交流活動」については肯定的な回答割合が多く、最も身近な地域単位における各種交流活動が市民生活に根付いているものと考えられる。しかし、町内自治会の加入率及び老人クラブのクラブ数・会員数はともに減少傾向にあることから、この傾向が続いた場合、地域単位による交流活動が維持できなくなる恐れがある。

・町内自治会や老人クラブの加入者を増やせるよう、各団体の必要性を引き続き周知・啓発するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視したうえで、地域のイベント等を段階的に再開することで、地域での交流活動を活性化させていく必要があると考えられる。
加えて、近年進展が著しいデジタル技術の活用等により、事務や情報共有を効率化して役員等の負担を軽減するとともに、活動情報の発信により地域活動への関心を高め、加入促進を図るなど、担い手の確保に向けた取組みを行う必要があると考えられる。

・「近所で助け合う体制」及び「地域で高齢者へのボランティア活動」がともに否定的な回答の割合が高くなっており、「この１年間に高齢者を支援する活動」に参加した者の割合は 70 歳代が中心になっていることから、担い手が特定の層に偏っており、世代を越えた助け合い・支え合いがなされていない状況にある。

・今後、少子高齢化が進行し、生産年齢人口が減少する中においても、近所で助け合う持続的な体制や高齢者に対するボランティア活動の体制を構築するため、ボランティア等に対する負担を減らし、誰もが気軽に参加できる仕組みをつくることが必要と考えられる。加えて、介護・支援を必要としない高齢者が増えていることから、高齢者も担い手の中心として活動できるよう、生きがいづくりの視点を含めて取り組んでいく必要があると考えられる。

・このような地域の交流活動や支えあいは、高齢者の単独世帯が増加傾向にある中で、孤独死・孤立死を防ぐ観点からも重要であり、様々なチャンネルを通じたコミュニケーションの創出を図っていく必要がある。

## （3）学習・仕事・ボランティア

### ア　公民館などの学習施設

### イ 仕事･活動の情報、自分にあった仕事･活動

#### (ア)市民アンケート結果

・当事者からはいずれも否定的に評価された。「公民館などの学習施設」については、全体としては肯定的に評価されたが、当事者では否定が肯定を上回った。

(選択割合：

【公民館などの学習施設】肯定 40.7%、否定 27.0%≪当事者≫否定 32.3%、肯定 30.0%

【仕事・活動の情報】否定 30.5%、肯定 7.4%≪当事者≫否定 33.8%、肯定 5.7%

#### (イ)関連する指標･事業･その他の状況

##### ①関連する客観指標

・「生涯現役応援センターにおける就労・ボランティア等のマッチング件数」

：153 件（目標：339 件）［未達成］

H29 に生涯現役応援センターを稲毛区に開設して以降、相談数は年々増加している。また、第３次実施計画において、当初生涯現役応援センターの１か所増設を予定していたが、商業施設等へのアウトリーチを優先して実施することとしたため、R1 から出張相談を開始した。その結果もあり、R1 は H30 と比較して相談数・マッチング数ともに大きく増加したが、R2 は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、マッチング数は横ばいだったものの、相談数が減少した。(図表 13)

【図表 13】千葉市生涯現役応援センターにおける相談数及びマッチング数

| 相談数 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|---|---|---|---|---|
| センター | 342 | 506 | 583 | 451 |
| 出張相談 | － | － | 73 | 46 |
| 合計 | 342 | 506 | 656 | 497 |

| マッチング数 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|---|---|---|---|---|
| | 77 | 83 | 156 | 153 |

（出典）千葉市生涯現役応援センター調べ

利用者の約半数が稲毛区民であり、来所のきっかけとして「通りがかり」を挙げる方が 54%と半数を超えることから、全市的な認知度が不足していると考えられる。(図表 14、15)

【図表 14】令和２年度　利用者居住地

| | 中央区 | 花見川区 | 稲毛区 | 若葉区 | 緑区 | 美浜区 | 市外 | 不明 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 33 | 53 | 240 | 29 | 53 | 28 | 9 | 6 | 451 |
| 割合 | 7% | 12% | 53% | 7% | 12% | 6% | 2% | 1% | － |

（出典）千葉市生涯現役応援センター調べ

【図表 15】令和２年度　来所のきっかけ（初回来所時）

| | 知人の紹介 | 通りがかり | 広報誌等 | 紹介 | セミナー | その他 | 不明 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 9 | 133 | 40 | 6 | 48 | 4 | 6 | 246 |
| 割合 | 4% | 54% | 16% | 2% | 20% | 2% | 2% | － |

（出典）千葉市生涯現役応援センター調べ

また、利用者を年代別でみると、60 歳代、70 歳代で全体の 8 割を超えており、利用目的も就労とボランティアが大部分を占めていることから、定年退職後の新たな就労先や活動先を求めていることが考えられる（図表 16、17）。

【図表 16】令和２年度　生涯現役応援センター年代別利用者数

| | 80歳以上 | 70歳代 | 65～69歳 | 60～64歳 | 50歳代 | 49歳以下 | 不明 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 利用人数 | 16 | 162 | 101 | 105 | 28 | 10 | 5 | 427 |
| 割合 | 3.7% | 37.9% | 23.7% | 24.6% | 6.6% | 2.3% | 1.2% | - |

（出典）千葉市生涯現役応援センター調べ

【図表 17】令和２年度　生涯現役応援センター　利用目的及びマッチング数

| | 利用者数（重複あり） | 構成比 | マッチング数 | マッチング率 |
|---|---|---|---|---|
| 就労 | 311 | 62.3% | 79 | 25.4% |
| ボランティア | 81 | 16.2% | 14 | 17.3% |
| その他 | 107 | 21.4% | 60 | 56.1% |
| 合計 | 499 | | 153 | 30.7% |

（出典）千葉市生涯現役応援センター調べ

②関連する事業

（計画事業）

・「生涯現役応援センターの拡充」１か所（目標：２か所）［未達成］
　当初はセンターの１か所増を計画していたが、R1 から実施した出張相談の結果が堅調であったため、目標を変更し、出張相談を拡充して実施することとした。

・ボランティアリーダーの育成（ボランティア育成講座の開講）開講（目標：開講）［達成］

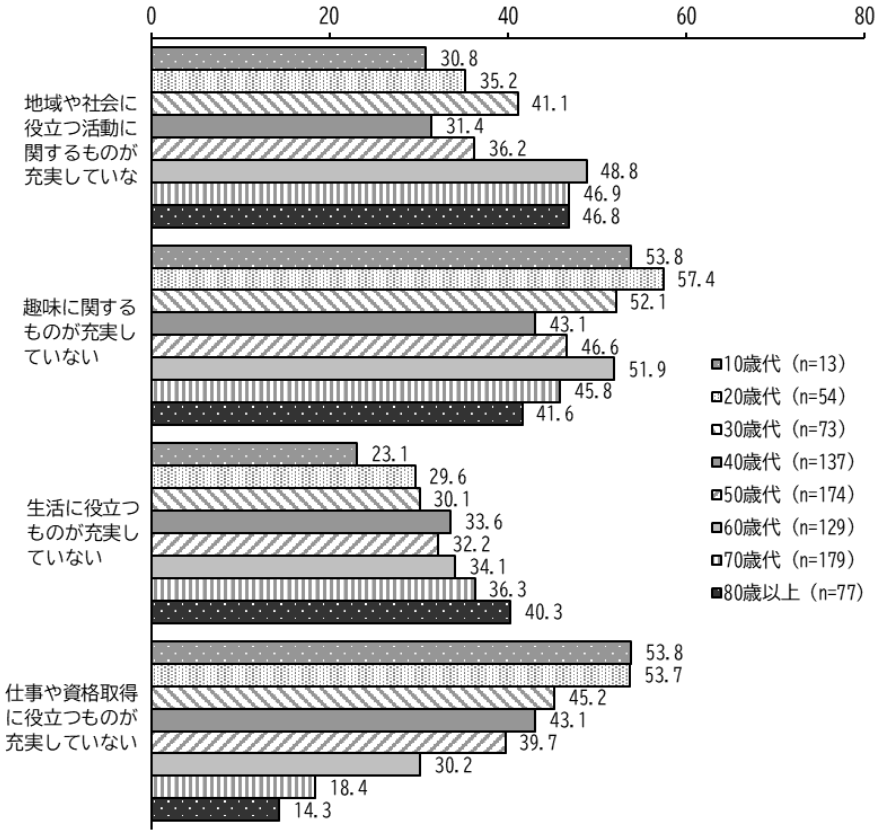
（計画外事業）

・介護支援ボランティア制度の充実
・シニアフィットネス習慣普及
・地域活動支援（介護予防活動に取り組む地区組織等への支援）
・地域介護予防活動支援

（その他の状況）

・「地域で市民が学べる環境があると感じない理由」として、高齢者ほど「地域や社会に役立つ活動に関するもの」や「生活に役立つもの」が充実していないとの回答割合が多い傾向にあり、定年後の自由な時間を有意義に過ごしたいとの思いの表れと考えられる（図表 18）。

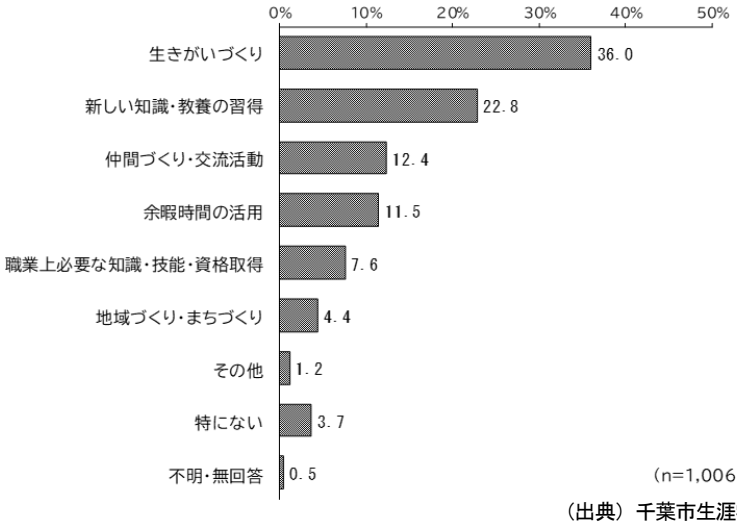
【図表 18】市内に、地域で市民が学べる環境があると感じない理由（年代別）




（出典）R3 まちづくりアンケート

・令和５年度に開始する「第６次生涯学習推進計画」の策定に向けた基礎的資料として、生涯学習に係る市民の意識調査を実施した。その結果、生涯学習の意義について「生きがいづくり」を選択する方が最も多かった（図表 19）。

【図表 19】生涯学習活動の意義




（出典）千葉市生涯学習基礎調査報告書

（ウ）考察

・「仕事・活動の情報」や「自分にあった仕事・活動」について、いずれも否定的に評価された。介護・支援を必要としない高齢者の割合の増加に伴い、仕事やボランティアなど社会参加に関心がある高齢者も増加していると考えられる中、当事者が必要とする情報が十分に得られず、

マッチングにも至っていない状況が少なからずあるためと考えられる。

・生涯現役応援センターは相談・マッチング機能を担っているが、利用者が所在地である稲毛区に偏在しており、全市的なニーズへの対応は十分とは言えない。したがって、生涯現役応援センターの一層の周知とともに、出張相談の拡充などを進めることが重要であると考えられる。

・「公民館などの学習施設」については、全体としては肯定的評価が得られたものの、当事者において否定が肯定をわずかに上回っており、講座のテーマや内容等における高齢者のニーズへの対応が十分ではないと考えられるため、利用者のニーズを把握のうえ、講座等を開催する必要があると考えられる。

・また、人生100年時代を迎えるにあたって、老後の自由な時間を有意義に過ごし、人生を豊かにしたいと考える市民が増えていると考えられるため、市民の well-being の実現に向けて、ニーズの高い生活や地域・社会に活かせる講座・イベントを開催するとともに、学びの成果を発揮できる場の提供を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進につなげていく必要があると考えられる。

## 1　評価結果

### (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全６指標中、目標達成・概ね達成をあわせて５指標（うち達成４指標、概ね達成１指標）、未達成１指標となった。

⇒市の取組みは、概ね順調であった。

| No | 指標名 | 単位 | H29末値 | R2目標値 | R2末値 | 目標達成状況※ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 46 | 療育相談所における相談件数(もしくは相談者数) | 件 | 693 | 660 | 665 | 達成 |
| 47 | 障害者相談支援事業における委託相談件数(延べ) | 件 | 24,046 | 23,799 | 28,979 | 達成 |
| 48 | 障害福祉サービス事業における特定相談件数(延べ) | 件 | 8,017 | 9,784 | 15,780 | 達成 |
| 49 | 地域で生活するようになった障害のある人の数 | 人 | 487 | 500 | 595 | 達成 |
| 50 | 新たに就労した障害のある人の数 | 人 | 593 | 585 | 582 | 概ね達成 |
| 再掲 | パラスポーツ大会観戦者 | % | 8 | 17 | 13 | 未達成 |

※目標達成状況 「達成」：目標達成率 100%以上　「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満　「未達成」：目標達成率 80%未満
※目標達成率 ＝ (R2 末値 －H29 末値)／(R2 目標値 －H29 末値)×100

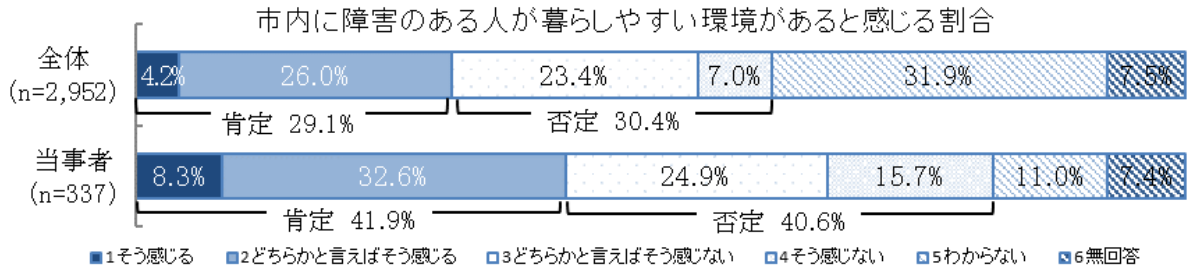
### (2) 市民アンケート

**ア　全体傾向**

・当事者（障害のある方と同居している人。「政策評価シート 2－5」において、以下同じ。）の４割が否定的に評価した。ただし、肯定的回答の割合も同じく４割であった。肯定と否定の差は 1.3 ポイントであった。

・全体に比べ、当事者の方が否定的に回答した。

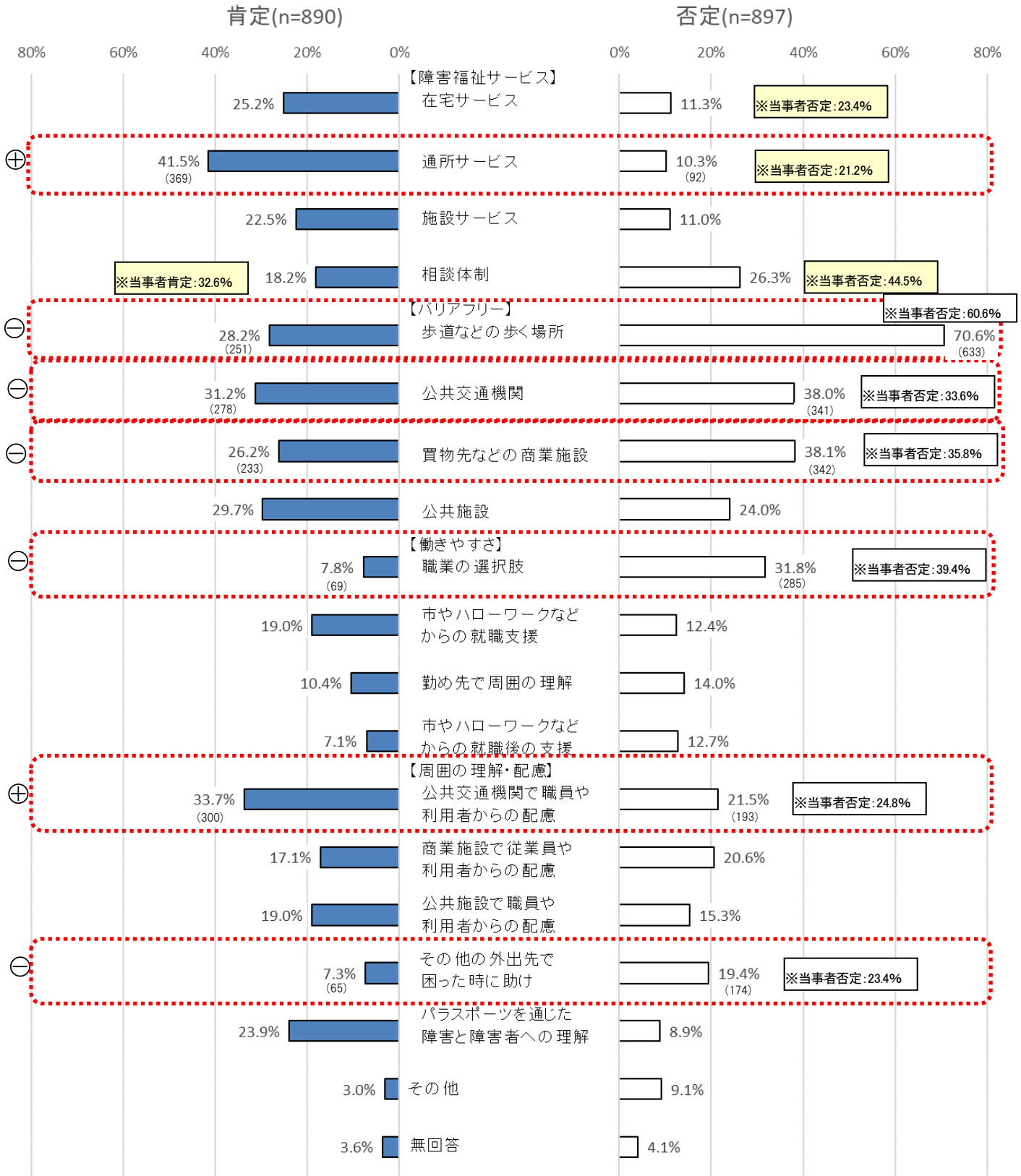
⇒市の取組みに対し、評価が分かれた。



主な項目

⊕：通所サービス、公共交通機関で職員や利用者からの配慮

⊖：歩道などの歩く場所、公共交通機関、買物先などの商業施設、職業の選択肢、その他の外出先で困ったときの助け




※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

## 2　分析・考察

・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

### (1) 障害福祉サービス

#### ア　通所サービス

##### （ア）市民アンケート結果

・肯定的に評価された（選択割合：肯定 41.5%、否定 10.3%）。

・当事者からも肯定的に評価された（選択割合：肯定 48.6%、否定 21.2%）

##### （イ）関連する指標・事業・その他の状況

###### ①関連する客観指標

・「障害福祉サービス事業における特定相談件数（延べ）」：15,780 件（目標：9,784 件）［達成］目標達成。また、サービス等利用計画の作成率では、近隣政令指定市及び県内保健所設置市７市中、第１位となっている（図表１）。

【図表１】R2 年度末の計画作成件数実績（厚労省調査ほか）

| | R2年度末 | | | H29年度末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | サービス受給者数 | 計画作成済件数 | 計画作成率 | サービス受給者数 | 計画作成済件数 | 計画作成率 |
| 千葉市 | 6,814 | 6,086 | 89.3% | 5,722 | 4,913 | 85.9% |
| 船橋市 | 3,819 | 2,695 | 70.6% | 3,181 | 2,167 | 68.1% |
| 柏市 | 2,406 | 2,107 | 87.6% | 2,123 | 1,897 | 89.4% |
| 横浜市 | 24,459 | 13,262 | 54.2% | 21,450 | 6,909 | 32.2% |
| 川崎市 | 7,198 | 3,298 | 45.8% | 6,822 | 3,215 | 47.1% |
| 相模原市 | 5,909 | 3,929 | 66.5% | 5,064 | 3,493 | 69.0% |
| さいたま市 | 7,678 | 6,661 | 86.8% | 6,347 | 5,529 | 87.1% |

（出典）障害福祉サービス課調べ

###### ②関連する事業

（計画外事業）

・「特定相談事業所数」　H29：55 事業所　→　R2：66 事業所

###### ③その他の状況

・障害児・障害者の通所サービスについて、H30 から R2 にかけて事業所数、実利用者数ともに増加した（図表２、３）。

・障害児の通所サービスのうち、特に児童発達支援、放課後等デイサービスの事業所数・実利用者数が増加した（図表４、５）。

・R2 に計画相談支援事業補助金制度を創設したほか、基幹相談支援センターを開設した。

＜通所サービスの利用状況＞

【図表２】障害福祉サービス事業所数（通所サービス＜訓練等給付＞）

| | | 【H30年度末】 | 【R1年度末】 | 【R2年度末】 |
|---|---|---|---|---|
| サービス区分 | | 事業所数 | 事業所数 | 事業所数 |
| 訓練等給付 | 自立訓練 | 9 | 13 | 14 |
| | 就労移行支援 | 30 | 27 | 31 |
| | 就労継続支援 | 57 | 61 | 67 |
| 計 | | 96 | 101 | 112 |

（出典）障害福祉サービス課調べ

【図表３】障害福祉サービス等実利用者数（通所サービス利用＜訓練等給付＞）

| | | 【H30年度末】 | 【R1年度末】 | 【R2年度末】 |
|---|---|---|---|---|
| サービス区分 | | 実利用者数 | 実利用者数 | 実利用者数 |
| 訓練等給付 | 自立訓練 | 92 | 112 | 134 |
| | 就労移行支援 | 496 | 510 | 516 |
| | 就労継続支援 | 1385 | 1625 | 1836 |
| 計 | | 1973 | 2247 | 2486 |

（出典）障害福祉サービス課調べ

【図表４】障害児通所支援事業所数

| | 【H30年度末】 | 【R1年度末】 | 【R2年度末】 |
|---|---|---|---|
| サービス区分 | 事業所数 | 事業所数 | 事業所数 |
| 児童発達支援 | 65 | 68 | 86 |
| 医療型児童発達支援 | 3 | 3 | 3 |
| 放課後デイサービス | 101 | 108 | 118 |
| 保育所等訪問支援 | 6 | 9 | 14 |
| 計 | 175 | 188 | 221 |

（出典）障害福祉サービス課調べ

【図表５】障害児通所支援給付等実利用者数

| | 【H30年度末】 | 【R1年度末】 | 【R2年度末】 |
|---|---|---|---|
| サービス区分 | 実利用者数 | 実利用者数 | 実利用者数 |
| 児童発達支援 | 1212 | 1427 | 1505 |
| 医療型児童発達支援 | 57 | 56 | 54 |
| 放課後デイサービス | 1638 | 1904 | 2194 |
| 保育所等訪問支援 | 82 | 137 | 233 |
| 計 | 2989 | 3524 | 3986 |

（出典）障害福祉サービス課調べ

（ウ）考察

・サービスの利用に当たっては、サービス等利用計画の作成が必要なため、特定相談支援のニーズが年々高まっている。また、障害児・障害者ともに、通所サービスの事業所数の増加に伴いサービスの実利用者数も増加していることが、市民の肯定的な実感につながっているものと考えられる。

・障害福祉サービス事業における特定相談件数について、H29 末から R2 末までの目標数を大幅に超えて達成しており、増加割合はサービス支給決定者数及び事業所数と比べて最も高い結果となった。その背景としては、H30 の報酬改定により、モニタリング実施頻度が増加したことで、これまで以上に、その時々の当事者の現状に合わせたサービスを提供できていることが大きいと考える。

・一方で、特定相談支援のニーズの増加に供給は追いついておらず、新規のサービス利用希望者に対して、サービス等利用計画を作成可能な事業所が見つけづらい状況であるほか、1 人の相談支援専門員が抱える利用者の数が多くなり、相談支援専門員が 1 件あたりにかけられる時間が短くなっていることが課題となっている。

・この課題を解決するため、R2 に特定相談支援事業所への運営費補助を行う計画相談支援事業補助金制度を創設したほか、後方支援及びワンストップの相談窓口を担う基幹相談支援センターを同じく R2 に開設した。今後も補助金や後方支援等を継続的に行っていくとともに、現状のニーズに合わせた活動を支援する市の取組みを拡充することが必要である。

(2) バリアフリー

ア　歩道などの歩く場所

イ　買物先などの商業施設

（ア）市民アンケート結果

・否定的に評価された（選択割合：否定 70.6%、肯定 28.2%）。

・当事者では、否定的回答の選択割合がやや低い
「歩道などの歩く場所」（否定 60.6%、肯定 18.1%）。

・なお、【4－3】生活実感指標「市内の道路は移動しやすいと感じる割合」では、「歩道の広さ」「段差が少ない」がともに否定的に評価されている（否定的回答の選択割合：「歩道…」61.8%、「段差…」43.1%）。

（イ）関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「駅や公共施設等を結ぶ道路等のバリアフリー化率」：88.2%（目標：100.0%）［概ね達成］
オリンピック・パラリンピック競技会場周辺のバリアフリー化や通学路等における交通安全対策を優先したことにより、目標値には満たなかったものの、概ね目標を達成した。

②関連する事業

（計画事業）

・「歩道のバリアフリー整備」

：段差解消 9 か所、視覚障害者用ブロック設置 2.3km

（目標：段差解消 62 か所、視覚障害者用ブロック設置 8.4km）［未達成］

オリンピック・パラリンピック競技会場周辺の道路のバリアフリー化を優先的に実施したため、目標達成には至らなかった。

・「歩道の再整備」：実施（目標：実施）［達成］

（計画外事業）

・「東京 2020 大会に向けたバリアフリー化の推進」

：JR 海浜幕張駅前のバリアフリー整備工事完了

アクセスルート等のバリアフリー整備工事完了

（ウ）考察

・歩道などの歩行環境については、市民から否定的に評価された。

・各区別の市民アンケート結果を見ると、美浜区の肯定的回答率が約 60%と高く、それ以外の区は全て 30%を下回る回答となった。また、美浜区を除く 5 区についての否定的な回答率は 70%を超えている。市全体としては、歩行環境に否定的な結果となっているが、美浜区においては肯定的な回答も高くなっている。その背景として、東京 2020 オリンピックにより競技会場周辺のバリアフリー化や通学路等を、優先的に整備したことが要因となっている可能性がある。

・今後、市民からの満足度をさらに上げるためには、施設整備などのハードだけではなく、心のバリアフリーも重要であるため、R3 に策定した千葉市バリアフリーマスタープランに基づき、各種障害者等に関するマークの啓発・広報を行い、配慮が必要な人に関する正しい知識や理解の促進、及び違法駐車等の円滑な移動を阻害する行為の防止に関して、市民や事業者に理解と協力を求めるための啓発・広報活動など、さらなる取組を推進する必要がある。

ウ　公共交通機関

（ア）市民アンケート結果

・否定的に評価された（選択割合：否定 38.0%、肯定 31.2%）。

ただし、肯定的評価も約３割となった。

（イ）関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「鉄道駅のバリアフリー化率」：100.0%（目標：100.0%）［達成］

計画的に整備を進め、目標を達成。

市内の乗降者数3,000人以上の全ての駅（28駅）について、整備を完了した。

**②関連する事業**

（計画事業）

・「新たなバリアフリー基本構想策定」：策定（目標：策定）［達成］

・「段差解消施設の整備」：28駅（目標：28駅）［達成］

・「多機能トイレの設置」：７駅（目標：８駅）［概ね達成］

・「内方線付き点状ブロックの設置」：３駅（目標：３駅）［達成］

・「トイレの洋式化」：５駅（目標：３駅）［達成］

**（ウ）考察**

・公共交通機関について、市民からは否定的に評価された。鉄道駅等のバリアフリー化率の目標値を達成した中でこのような評価を受けた理由としては、乗降客数の多い駅や大規模な商業施設、その周辺の主要な移動経路でのバリアフリー化は進んでいるものの、乗降客数が相対的に少ない駅等については対応が十分でなく、日常生活の移動経路全体として円滑であるという実感が得られていない可能性がある。

・国のバリアフリー基本方針の改正を踏まえ策定した、千葉市バリアフリーマスタープランを基に、今後は乗降客数3,000人未満の駅についても、地域の実情に応じて可能な限り早期にバリアフリー化を実現するよう鉄道事業者との協議・調整を継続して進めるとともに、乗り換え・乗り継ぎを含めた移動のしやすさの向上を図る必要がある。

## (3) 働きやすさ

**ア　職業の選択肢**

**（ア）市民アンケート結果**

・否定的に評価された（選択割合：否定31.8%、肯定7.8%）。

・当事者からも否定的に評価された（選択割合：否定39.4%、肯定4.3%）

**（イ）関連する指標・事業・その他の状況**

**①関連する客観指標**

・「新たに就労した障害のある人の数」：582人（目標：585人）［概ね達成］

R3年3月からの法定雇用率の引き上げ（2.2%→2.3%）や対象企業の広がり（従業員数45.5人以上→43.5人以上）を踏まえ、障害者の雇用に積極的に取り組む企業が増加した。H30（3,605人）及びR元（3,972人）は順調に増加したものの、R2（3,193人）については就職に結びつく人数が減り目標を下回った。

②関連する事業

（計画事業）

なし

（計画外事業）

・千葉障害者就業支援キャリアセンター運営事業（県費負担）

：障害者・企業双方からの相談受付、就労等支援、施設利用者や支援者を対象とするセミナーの開催

・千葉障害者職場実習事業

：障害者と企業のマッチングを行い、実習実施計画を作成の上、職場実習を実施

・就労移行支援事業所見学会

：R 元より事業所や施設の見学会を実施

③その他の状況

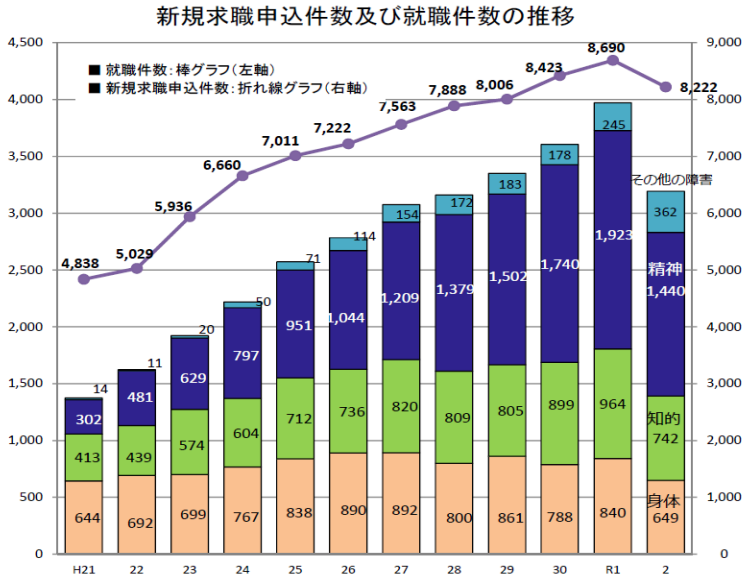
・R 元より企業による就労移行支援事業所見学会など千葉労働局と連携した取組みを行っている。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業所等が外部との接触を避ける対応を取るケースが増え企業等とのコンタクトが取りづらくなったことから、雇用に向けた実習へと中々繋がらなかった。

・H29 より千葉市障害者就業支援キャリアセンターにおいては、障害者の就労後の定着支援として、定期的な研修会・交流会の開催、ジョブコーチ支援終了後の職場での支援、継続的な相談体制の支援など各種支援を行っている。

・千葉労働局管内における障害者の就職件数をみると、R2 を除き毎年過去最高を更新している。次に、障害別の内訳をみると、精神障害が割合、伸び率ともに大きく、身体障害、知的障害は横ばいの状況（図表６）である。これは、精神障害者の雇用の義務化や、精神障害者手帳の所持者数が、身体障害者及び知的障害者に比べて増加傾向にあることが背景にあると考えられる。

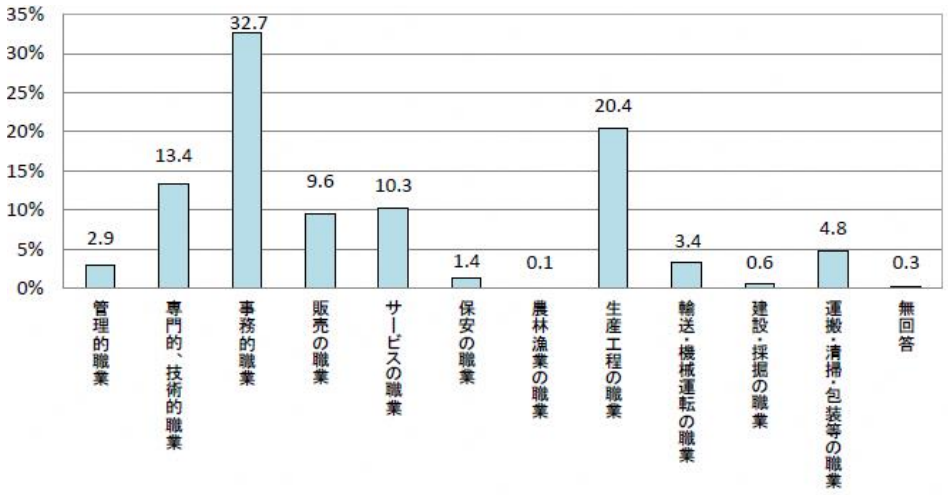
・H30 に厚生労働省が発表した「障害者雇用実態調査」によると、障害者の雇用状況の職種別では、身体障害者は事務的職業、知的障害者は生産工程の職業、精神障害者はサービスの職業の割合がそれぞれ最も高くなっている（図表７、８、９）。また、雇用者側の障害者雇用にあたっての課題については、「会社内に適当な仕事があるか」「障害者を雇用するイメージやノウハウがない」「採用時に適正、能力を十分に把握できるか」などが多くなっている（図表 10）。

【図表６】千葉労働局管内における障害者の就職者件数の推移



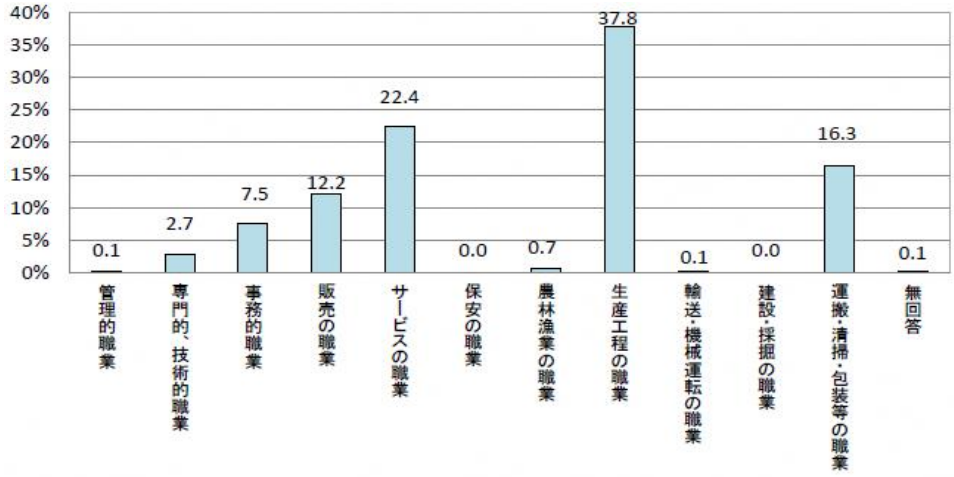

（出典）千葉労働局　R3 年 6 月 1 日記者発表資料より抜粋

【図表７】身体障害者の職業



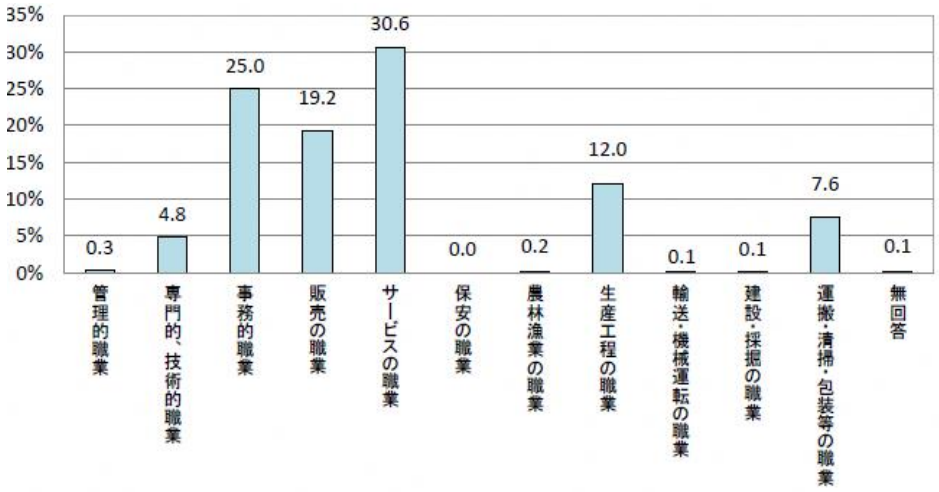

（出典）「障害者雇用実態調査」（H30　厚生労働省）

【図表８】知的障害者の職業



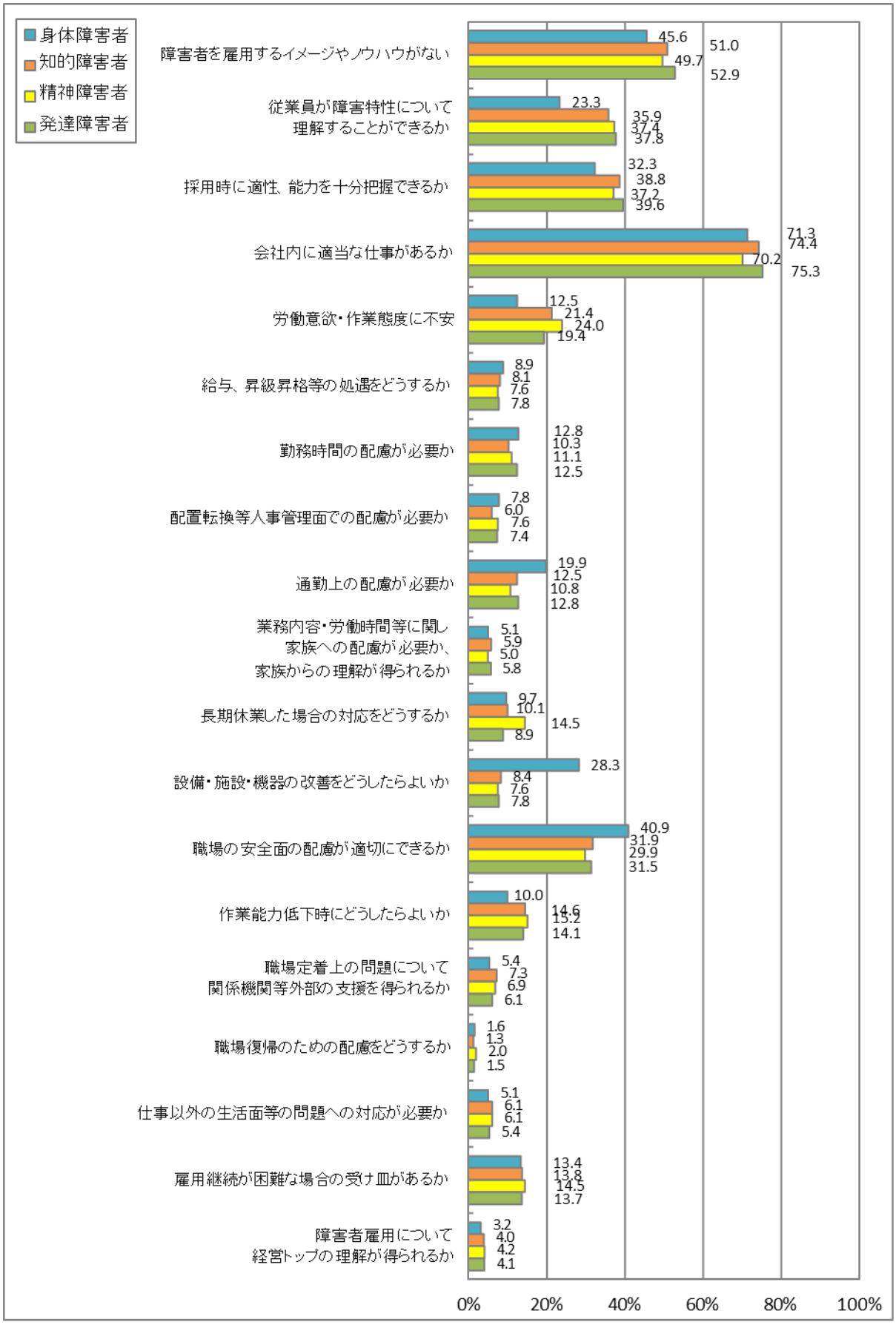

（出典）「障害者雇用実態調査」（H30　厚生労働省）

【図表９】精神障害者の職業




（出典）「障害者雇用実態調査」（H30　厚生労働省）

【図表 10】雇用するにあたっての課題




（出典）「障害者雇用実態調査」（H30　厚生労働省）

（ウ）考察

・「職業の選択肢」について、市民からは否定的に評価された。障害者の就職者数は増加傾向にあるものの、職業・職場の選択にあたっての制約は依然として大きいと考えられる。

・また、千葉市障害者就業支援キャリアセンターにおいては、H29 から相談支援及び企業での定着支援を強化したとともに、H30 からは新たに就労定着支援事業を創設している。今後の就労に関する相談等については、千葉市障害者就業支援キャリアセンターとの連携を強化し、千葉市職場実習事業等、一般就労に係る支援や障害者に対する相談体制を充実させていく必要がある。

## (4) 周囲の理解・配慮

ア　公共交通機関で職員や利用者からの配慮がある

イ　その他の外出先で困った時に助けがある

（ア） 市民アンケート結果

・「公共交通機関で職員や利用者から配慮がある」については、肯定的に評価された。
（選択割合：肯定 33.7%、否定 21.5%）

・「その他の外出先で困った時に助けがある」については、否定的に評価された。
（選択割合：否定 19.4%、肯定 7.3%）
一方で当事者からは両項目とも、否定的に評価された。

・「公共交通機関で職員や利用者からの配慮がある」（選択割合：否定 24.8%、肯定 24.6%）

・「その他の外出先で困った時に助けがある」（選択割合：否定 23.4%、肯定 8.0%）

特に、「その他の外出先で困った時に助けがある」については、全体・当事者ともに否定的回答、肯定的回答との開きが大きかった。一方、「公共交通機関で職員や利用者からの配慮」については、全体的に肯定的回答の割合が高いが、当事者からは否定的な回答割合が高く、評価が分かれた。

（イ）関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

設定なし

②関連する事業

（計画外事業）

・「障害者への理解の促進」

障害のある人への理解促進・共生社会の実現に向けて、市内小学校で障害のある人自身が体験談を語る講話とともに、パラスポーツなどの体験学習を実施。

（H30:10 校、R1:18 校、R2:18 校）

（イ） 考察

・周囲の理解・配慮について、「公共交通機関で職員や利用者からの配慮がある」については全体で肯定的に評価された一方で、当事者からは否定的に評価がされた。

・本市では、障害のある人への理解促進・共生社会の実現に向けた取組みを推進しているものの、社会全体における理解の深まりは不十分であると考えられる。

・千葉市バリアフリーマスタープランに基づき、ハード面のみならず心のバリアフリー（障害や障害者に対する理解）を推進し、行政だけではなく関係団体や企業を含め、市民に対する意識啓発を一層推進していくことが必要と考えられる。

| 政策評価シート | 3－1 | 未来を担う人材を育成する |
|---|---|---|

## 1　評価結果

### (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全 10 指標中、目標達成・概ね達成をあわせ５指標（うち達成１指標、概ね達成４指標）、未達成：５指標となった。

⇒市の取組みは、全体としては進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。

| No | 指標名 | 単位 | H29末値 | R2目標値 | R2末値 | 目標達成状況※ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 51 | 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較(小学生) | ポイント | 小国A1,小国B1,<br>小算A▲1,小算B2 | 小2.3 | 小国0,<br>小算0 | 未達成 |
| | 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較(中学生) | ポイント | 中国A0,中国B0,<br>中数A▲1,中数B1 | 中2.3 | 中国0,<br>中数▲1 | 未達成 |
| 52 | 千葉県運動能力証の合格率(小学生) | % | 29.6 | 25.9 | 25.8 | 概ね達成 |
| | 千葉県運動能力証の合格率(中学生) | % | 26.8 | 24.3 | 25.8 | 達成 |
| 53 | 読書の習慣のある児童の割合 | % | 48.1 | 51.3 | 46.0 | 未達成 |
| 54 | 不登校児童生徒の割合(小学生) | % | 0.59 | 0.61 | 0.81 | 未達成 |
| | 不登校児童生徒の割合(中学生) | % | 3.07 | 2.72 | 3.09 | 未達成 |
| 55 | スクールカウンセラー相談件数 | 件 | 27,494 | 28,000 | 51,425 | 達成 |
| 56 | スクールソーシャルワーカー対応事案数 | 件 | 102 | 200 | 193 | 概ね達成 |
| 57 | 学校セーフティウォッチャーの登録者数 | 人 | 25,800 | 24,500 | 24,341 | 概ね達成 |
| 58 | 放課後子ども教室参加率 | % | 14.3 | 14.4 | 6.0 | 未達成 |
| 59 | 学校支援地域本部支援件数 | 件 | 224 | 645 | 134 | 未達成 |
| 60 | こどもの参画事業参加人数 | 人 | 445 | 520 | 514 | 概ね達成 |

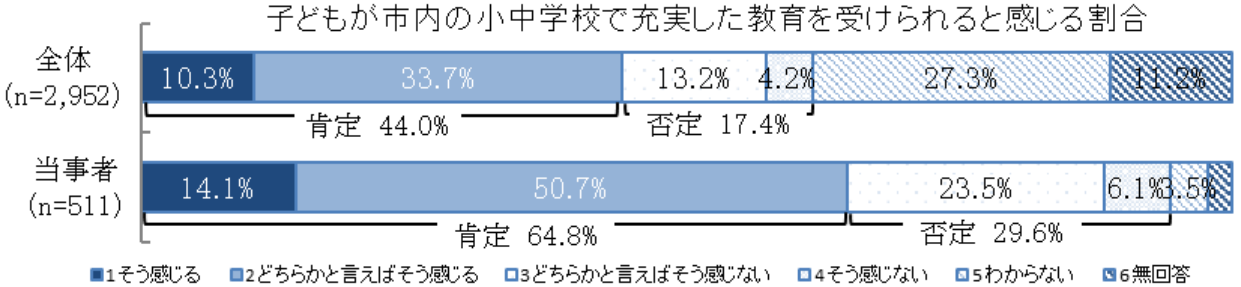
※目標達成状況 「達成」：目標達成率 100%以上　「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満　「未達成」：目標達成率 80%未満
※目標達成率 ＝ (R2 末値 －H29 末値)／(R2 目標値 －H29 末値)×100

### (2) 市民アンケート

**ア　全体傾向**

・当事者（小中学生と同居している人。「政策評価シート 3－1」において、以下同じ）の約６割が肯定的に評価した。肯定と否定の差は 35.2 ポイントであった。

⇒市の取組みに対し、評価が得られた。

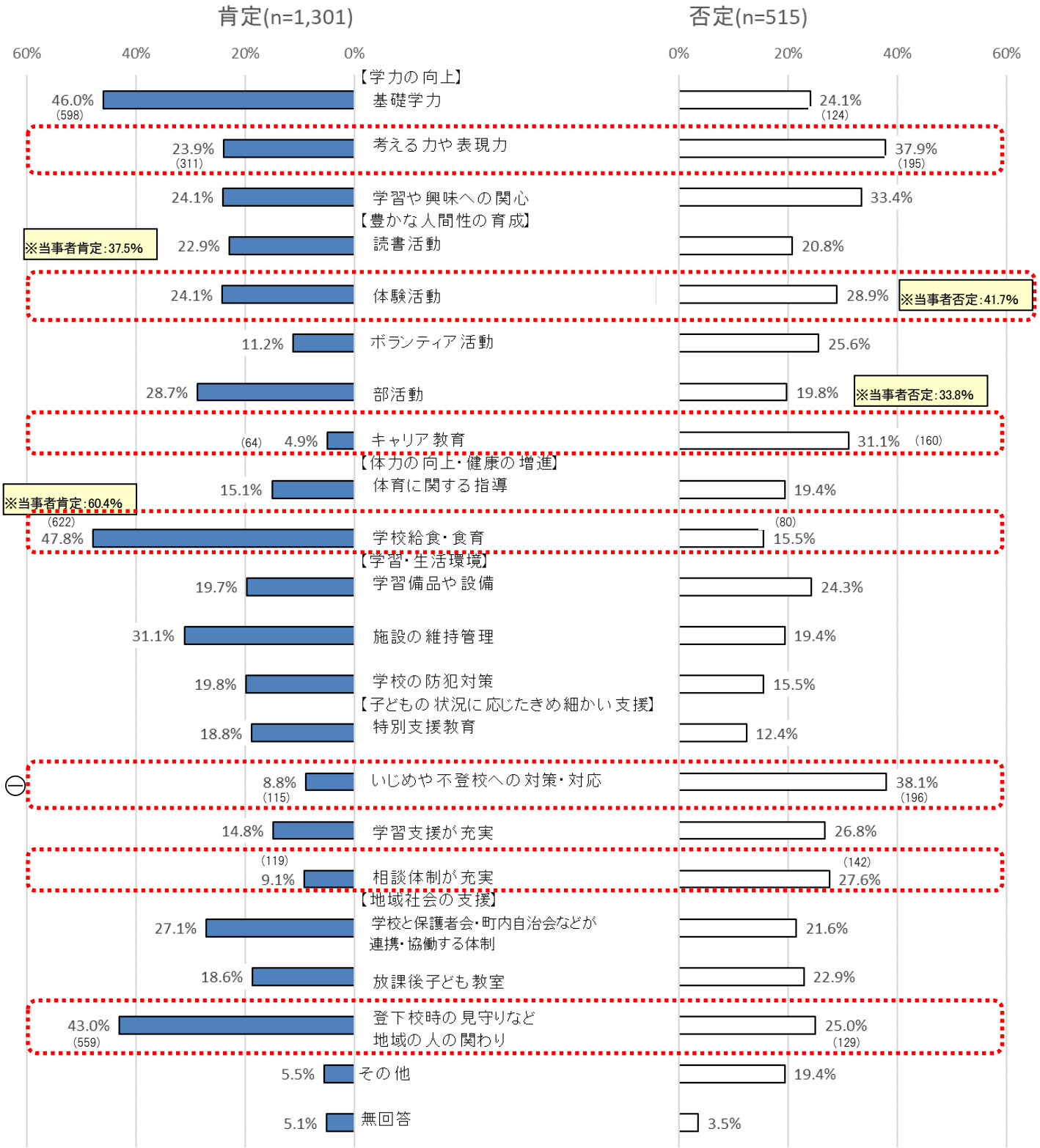


## 肯定／否定と感じた理由

主な項目

⊕：　基礎学力、学校給食・食育、登下校時の見守りなど地域の人の関わり

⊖：　考える力や表現力、体験活動、キャリア教育、いじめや不登校への対策・対応、相談体制が充実




※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

## 2　分析・考察

・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

### (1) 学力の向上

**ア　基礎学力**

**イ　考える力や表現力**

#### （ア）市民アンケート結果

・「基礎学力」については肯定的に評価された（選択割合：肯定 46.0%、否定 24.1%）。

・「考える力や表現力」については、否定的に評価された（選択割合：否定 37.9%、肯定 23.9%）。

#### （イ）関連する指標・事業・その他の状況

**①関連する客観指標**

・「全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差」

小学生：（国語）0ポイント（算数）0ポイント（目標※：国語・算数 各 2.3ポイント）［未達成］、

中学生：（国語）0ポイント（数学）▲1ポイント（目標※：国語・数学 各 2.3ポイント）［未達成］

中学生の数学が全国平均を 1 ポイント下回り、その他は全国平均と同じとなったため、目標未達成。数値の構成要素は図表 1 のとおり。

※第 2 次千葉市学校教育推進計画における目標値（2021 末 小 2.5ポイント、中 2.5ポイント）を踏まえて設定したもの。

【図表 1】問題別平均正答率一覧　全国・千葉市＜H30 年度～R1 年度＞ ※対象学年は小 6、中 3

(1)小学校

| | 国語 | | | | 国語 | 算数 | | | | 算数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | A | | B | | | A | | B | | |
| 年度 | H29 | H30 | H29 | H30 | R1 | H29 | H30 | H29 | H30 | R1 |
| 千葉市 | 76 | 71 | 59 | 54 | 64 | 78 | 64 | 48 | 52 | 67 |
| 全国 | 75 | 71 | 58 | 55 | 64 | 79 | 64 | 46 | 52 | 67 |
| 全国との平均 | ＋1 | ±0 | ＋1 | －1 | ±0 | －1 | ±0 | ＋2 | ±0 | ±0 |

(2)中学校

| | 国語 | | | | 国語 | 数学 | | | | 数学 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | A | | B | | | A | | B | | |
| 年度 | H29 | H30 | H29 | H30 | R1 | H29 | H30 | H29 | H30 | R1 |
| 千葉市 | 77 | 76 | 72 | 62 | 73 | 64 | 65 | 49 | 47 | 59 |
| 全国 | 77 | 76 | 72 | 61 | 73 | 65 | 66 | 48 | 47 | 60 |
| 全国との平均 | ±0 | ±0 | ±0 | ＋1 | ±0 | －1 | －1 | ＋1 | ±0 | －1 |

※R1 結果・・・国語と算数・数学の問題は、基礎的な知識を尋ねる「A 問題」と、その知識の活用をみる「B 問題」に分かれていたが、R1 年度から翌年度より実施される次期学習指導要領の方向性に沿う形で、A 問題・B 問題を一体的に問う問題へ改善された。

（出典）文部科学省から公表された全国学力・学習状況調査結果に基づき教育指導課で作成

【図表２】全国平均正答率と近隣政令市との比較（R2 年度）

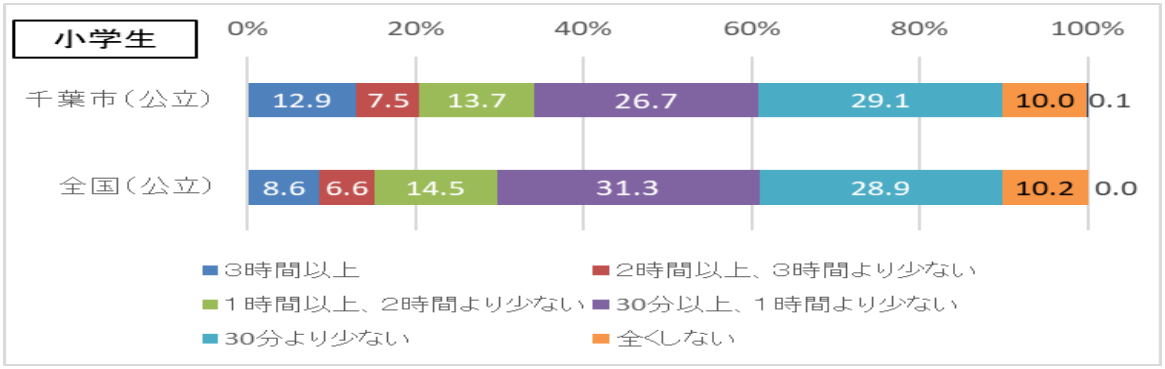
| 地方公共団体 | H29末 | R2末 |
|---|---|---|
| 横浜市 | 小1、中1 | 小国▲1,小算2,中国0,中0 |
| 川崎市 | 小2、中1 | 小国0,小算3,中国1,中数0 |
| 相模原市 | 小▲4、中▲1 | 小国▲4,小算▲3,中国▲1,中数▲2 |
| さいたま市 | 小2、中3 | 小国3,小算2,中国3,中数3 |
| 千葉市 | 小国A1,小国B1,小算A▲1,小算B2<br>中国A0,中国B0,中数A▲1,中数B1 | 小国0,小算0,中国0,中数▲1 |

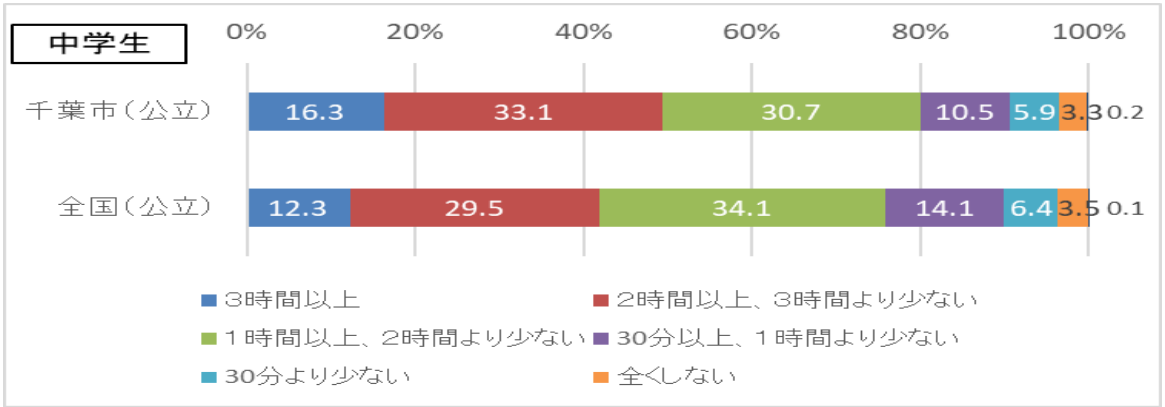
（出典）文部科学省から公表された全国学力・学習状況調査結果に基づき教育指導課で作成

・全国平均正答率と首都圏政令市の平均正答率との差を比較すると、本市はやや低い状況（図表２）。

・千葉市の児童生徒の学校の授業時間以外における学習時間について、普段１日２時間以上学習している児童生徒の割合は、小・中学生ともに全国よりも高い。しかし、「30 分より少ない」と「全くしない」を合わせた児童生徒の割合は全国と同程度であり、学校の授業以外の時間に学習する児童生徒と、しない児童生徒の二極化が見られる傾向がある（図表３）。

【図表３】千葉市における児童生徒の学校の授業時間以外での学習時間 ＜令和３年度＞




（出典）文部科学省から公表された全国学力・学習状況調査に基づき、教育課程研究センター作成

### ②関連する事業

（計画事業）

・「理数教育サポーターの推進」：検証（目標：検証）［達成］

・「ICT 環境の整備・充実」：運用開始（目標：運用開始）［達成］

・「学校図書館の蔵書数の拡充」：実施（目標：実施）［達成］

・「小中一貫教育の推進」：３校（小中一貫教育校１校、モデル校２校）（目標：２校（モデル校））

［達成］

（計画外事業）

・「学力向上アクションプラン」

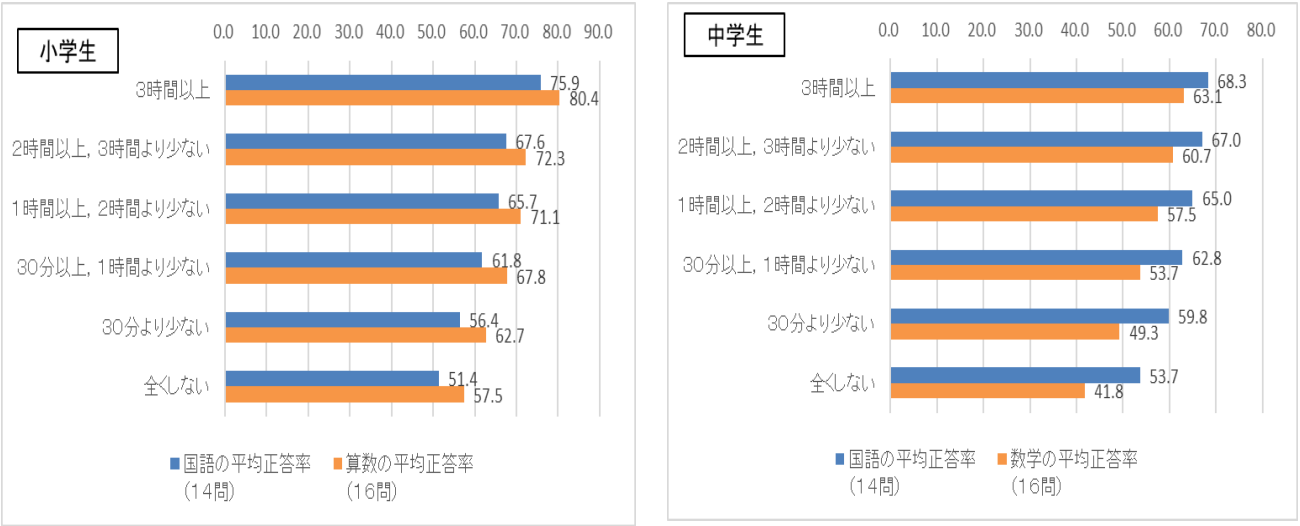
市内全学校でのアクションプランの作成・実践

H29：モデル校６校（小３校、中３校）における実施　→　R2：全校実施

**③その他の状況**

- 千葉市では、GIGA スクール構想の実現に向けて、「わかる授業」のより一層の推進を目指して、子供たち一人一人の教育的ニーズに対応し、児童生徒・教師の能力を最大限に引き出すことができるよう、１人１台の学習用端末（タブレット PC）を整備し、令和３年度より授業での活用を開始した。
- 文部科学省・国立教育政策研究所『令和３年度全国学力・学習状況調査報告書質問紙調査』によれば、小中学生の国語・算数（数学）の平均正答率と、「学校の授業時間以外に，普段（月曜日から金曜日），１日当たりどれくらいの時間，勉強をしますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間，インターネットを活用して学ぶ時間も含む）」アンケート結果をみると、相関関係がみられる（図表４）。

【図表４】児童生徒の学校の授業時間以外での学習時間と教科別平均正答率 ＜令和３年度＞




（出典）文部科学省から公表された全国学力・学習状況調査に基づき、教育課程研究センター作成

**（ウ）考察**

・市民は学力向上のうち、「基礎学力」について肯定的に評価しており、長年にわたる「わかる授業」の推進の取組みの一つとして理数教育サポーターを配置するとともに、小学校に、音楽に加え新たに図工・家庭・体育の専科指導非常勤講師を配置したほか、中学校へ年間を通じて外国語指導助手を派遣するなど、多岐にわたりきめ細やかな指導を行っていることなどが肯定的実感につながったものと考えられる。

・ただし、全国学力・学習状況調査をみると、本市は概ね全国平均レベルであるものの、数学では基礎的学力に課題があることから、継続的に学力の底上げを図ることが必要である。

・学校の授業以外での学習時間と平均正答率の相関関係を考えれば、本市における、学校の授

業以外の時間に学習する児童生徒と、しない児童生徒の二極化が見られる傾向については対策が必要であり、児童生徒の家庭学習の習慣化を図っていく必要がある。

・また、「考える力や表現力」については、否定的に評価された。千葉市学力状況調査の意識調査によると、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と肯定的に回答した小中学生は75%を超えているが、「自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していた」と肯定的に回答したのは、小学生で 62.3%、中学生では 60.4%まで下がっている。主体的に学ぶ力はあるものの、相手に伝わるように考えを表出したり、まとめたりすることが不得手と感じている児童生徒も多い。不透明な時代において自ら考え行動する力が重要性を増している中、主体的に活動に取り組み、自分の考えを発表する経験を積み重ねていけるよう、授業の工夫改善を不断に図ることが必要である。

・なお、小中学校に通う子どもの保護者（アンケートにおける当事者）であっても、学校活動に対する認知度は、活動への関与の度合いによって差が生じる可能性に留意する必要がある。

## (2) 豊かな人間性の育成

### ア　体験活動

### イ　キャリア教育

#### （ア）市民アンケート結果

・いずれも否定的に評価された。

（選択割合：【体験活動】否定 28.9%、肯定 24.1%【キャリア教育】否定 31.1%、肯定 4.9%）。

#### （イ）関連する指標・事業・その他の状況

**①関連する客観指標**

・設定なし

**②関連する事業**

（計画外事業）

・「手づくりみらい教室」（県職業能力開発協会との連携）

・「職業体験学習先の拡充」（千葉労働局との連携）

○「教員の資質向上」

・キャリア教育主任研修会開催

・中堅教諭の社会体験研修（市内企業との連携）

・専門高校による出前授業

・「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム Seedlings of Chiba」（産学官連携）

**③その他の状況**

・令和４年４月に改定した、本市の総合的な教育の目標や施策の基本的な方針である「千葉市の教育に関する大綱」において、職業体験学習や進路指導体制の充実、起業家教育など産学

官が連携して小中学校におけるキャリア教育を推進し、千葉市を支える人材の育成につなげていくことを明記した。

・なお、平成 29 年３月には、「将来の本市を担う人材育成」という観点から、「社会的・職業的自立に必要な能力や態度」や「自らの将来を主体的に考える力」の向上に向けて、発達段階ごとの新たなキャリア教育のあり方、今後の取組みの方向性について定める「千葉市のキャリア教育」が策定されている。

**（ウ）考察**

・市民からは「体験活動」「キャリア教育」ともに否定的に評価された。特に、「キャリア教育」については、否定的回答割合が肯定を大きく上回った。

・体験活動については、コロナ禍における行動制約の影響を受けた可能性がある。

・キャリア教育については、これまでも「千葉市のキャリア教育」に基づき関係機関との連携のもと取り組んでいるものの、対象者（学年など）や保護者が目にする機会が多くないことなどが否定的な評価につながった一因と考えられる。

・アントレプレナーシップ（起業家精神）教育については、これまでの取組みを踏まえつつ、令和３年 12 月に設立した「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム Seedlings of Chiba」を核として、企業・大学と行政が一体となって取り組むことが重要と考えられる。

・また、本市の事業所等における求人は、技術系の職種が多く事務系が少ない一方、求職は事務系が多く、雇用のミスマッチが生じている。そのため、技術職・技能職の魅力啓発冊子・動画の積極的な活用等により、小中学生の段階から、職業の選択肢のひとつとして、技術系職業に対する理解や関心を高めていくことの重要性が高いと考えられる。

## (3) 体力の向上・健康の増進

### ア　学校給食・食育

**（ア）市民アンケート結果**

・肯定的に評価された（選択割合：肯定 47.8%、否定 15.5%）。

**（イ） 関連する指標・事業・その他の状況**

**①関連する客観指標**

設定なし

**②その他の状況**

・小学校、特別支援学校の給食 ⇒ 自校方式（112 校、3 校）

・中学校の給食　⇒ 学校給食センター方式(３センター)

・市内産農産物を積極的に組み入れた共通メニューを実施。

・小学校給食の共通メニューの日には、生産者、JA 職員、市の職員が小学校に出向いて、その日に使われる地場農産物の栽培方法や流通、千葉市の農業の概要、栄養などについて説明を行う、出張授業を実施している。

・地産地消などの観点から、毎年 10 月から１月の期間は千葉市産の新米（コシヒカリ）を米

飯に使用している。

・令和４年１月より、３人以上の子どもがいる家庭を対象に、第３子以降の学校給食費を無償化する取組みを行っている。

（ウ）考察

・全ての小中学校で給食を提供していることに加え、小学校については、栄養教諭を配置して自校方式をとっていること等が市民の肯定的実感につながったものと考えられる。

## (4) 子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援

### ア　いじめや不登校への対策・対応

### イ　相談体制が充実

（ア）市民アンケート結果

・いずれも否定的に評価された。

「いじめや不登校への対策・対応」（選択割合：否定 38.1%、肯定 8.8%）

※当事者の選択割合：否定 36.4%、肯定 14.5%

「相談体制が充実」（選択割合：否定 27.6%、肯定 9.1%）

※当事者の選択割合：否定 27.2%、肯定 15.7%

（イ）関連する指標・事業・その他の状況

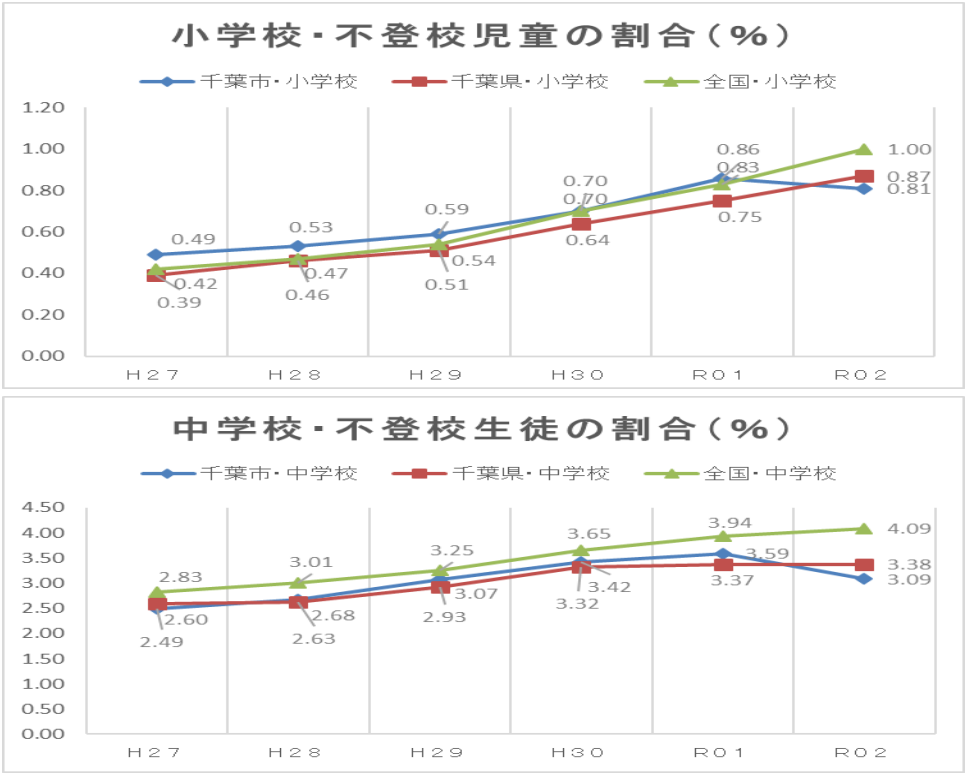
①関連する客観指標

・「不登校児童生徒の割合」［未達成］

【小学生】0.81%（目標：0.61%）　【中学生】3.09%（目標：2.72%）

ともに H29 末値からの微増に抑えることを目標としたが、目標以上に増加した。しかし、平成 27 年度以降全国的に増加傾向だった割合が、ともに令和２年度は減少した（図表５）。

【図表５】　市内小中学校の不登校児童・生徒割合の推移




（出典）教育支援課調べ

なお、不登校児童への対応として、家庭訪問相談員の派遣や教育支援センター（ライトポート）、千葉市教育センターへの来所相談や教育センター内グループ活動を実施している。

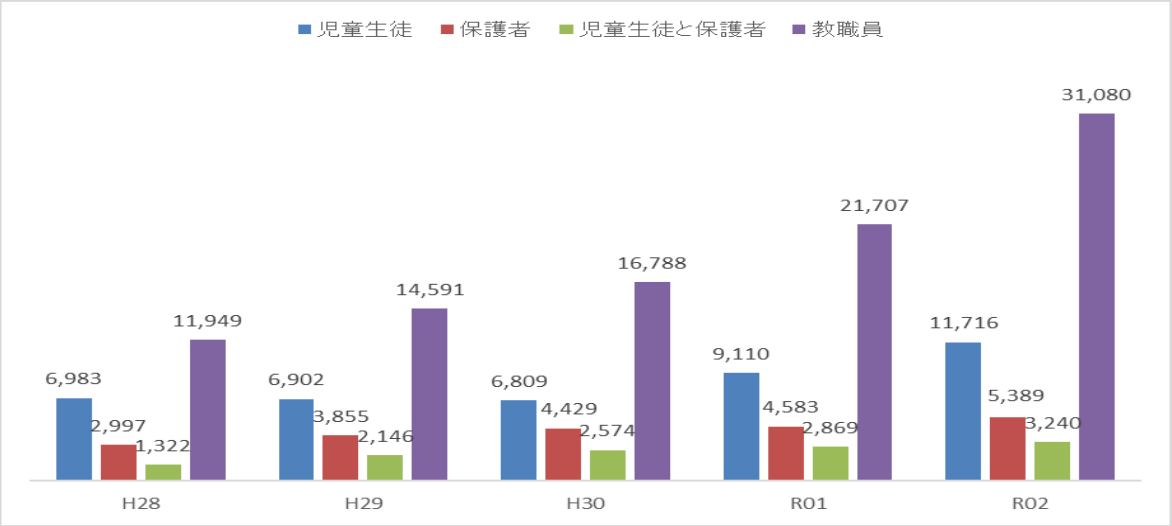
・「スクールカウンセラー（以下、ＳＣ）相談件数」：51,425 件（目標：28,000 件）［達成］

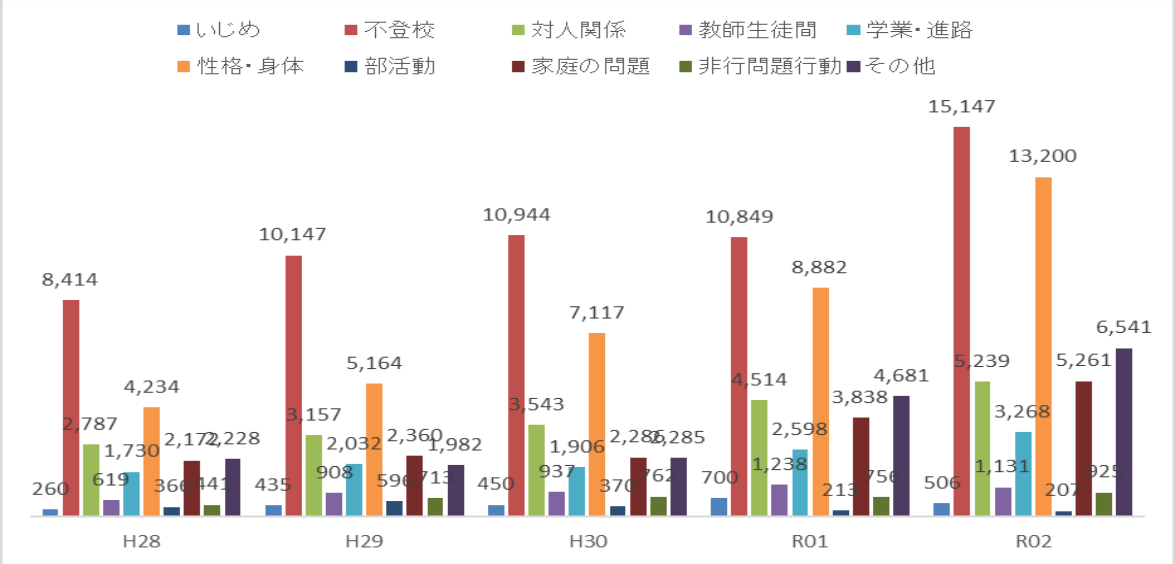
全体の相談件数は増加しており（図表 6-1）、特に教職員からの相談の増加が著しい（図表 6-2）。相談内容は、「不登校」及び「性格・身体」に関するものが毎年多く、「性格・身体」に関する相談件数は増加が著しい。（図表 6-3）。

【図表 6-1】　ＳＣの相談件数推移

| 年度 | H28 | H29 | H30 | R01 | R02 |
|---|---|---|---|---|---|
| 小学校 | 3,394 | 4,649 | 8,428 | 18,603 | 26,914 |
| 中学校 | 19,857 | 22,845 | 22,172 | 19,666 | 24,511 |
| 合計 | 23,251 | 27,494 | 30,600 | 38,269 | 51,425 |

【図表 6-2】　ＳＣの相談者



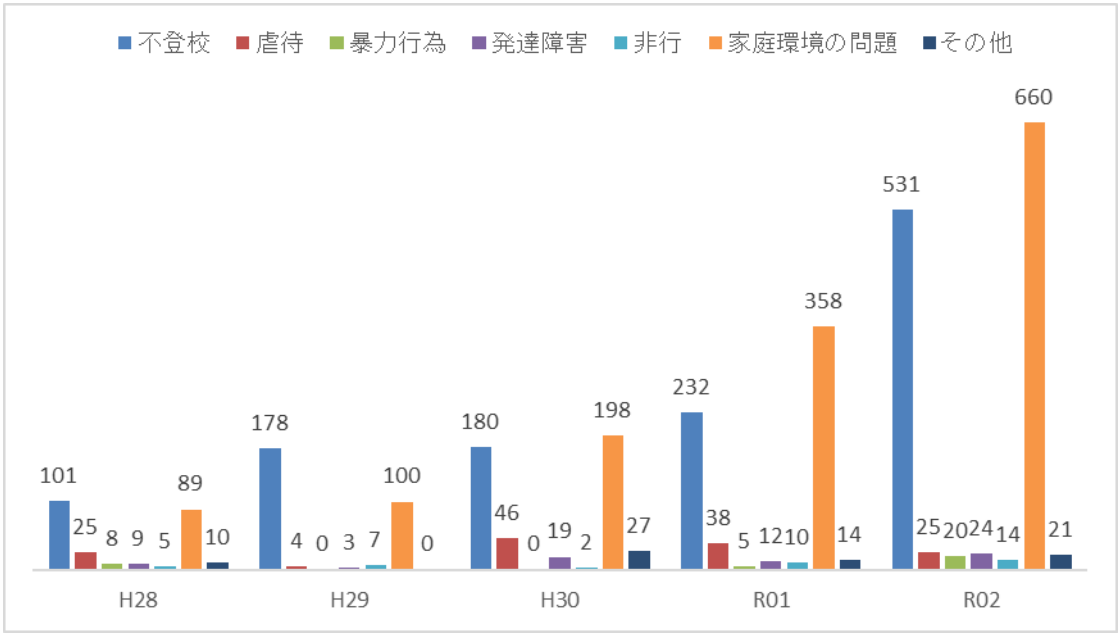
・「スクールソーシャルワーカー（以下、ＳＳＷ）対応事案数」：193 件（目標：200 件）［概ね達成］
小中学校ともに増加傾向である（図表 7-1）。ＳＳＷの派遣主訴は、不登校と家庭環境の問題が大部分を占めており、家庭環境の問題に関する派遣が不登校に関する派遣を上回った（図表 7-2）。

【図表 7-1】ＳＳＷの学校別事案数

| 年度 | H28 | H29 | H30 | R01 | R02 |
|---|---|---|---|---|---|
| 小学校 | 39 | 51 | 57 | 71 | 105 |
| 中学校 | 50 | 51 | 49 | 70 | 86 |
| 高･特支学校 | | | | 1 | 2 |
| 合計 | 89 | 102 | 106 | 142 | 193 |

（出典）教育支援課調べ

【図表 7-2】ＳＳＷの主訴別派遣事案数




（出典）教育支援課調べ

・ＳＣ活用事業
H29：全中学校配置、小学校 40 配置
→R2：全小中学校配置

②関連する事業

（計画事業）

・ＳＣの拡充：50 人（目標：18 人）［達成］

・ＳＳＷの拡充：10 人（目標：10 人）［達成］

【図表８】ＳＣ及びＳＳＷの人数推移　（単位：人）

| | H29末時点 | 増加数 | | | | R2末時点 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | H30 | R1 | R2 | 3年計 | |
| SC | 6 | 6 | 37 | 1 | 44 | 50 |
| SSW | 6 | 0 | 2 | 2 | 4 | 10 |

（出典）教育支援課調べ

ＳＣ及びＳＳＷともに目標人数を達成しており、特にＳＣは大幅に人員拡充を図った（図表８）。

（ウ）考察

・児童生徒が抱える学校や家庭環境での悩みの多さや深刻さが、不登校率の上昇、ＳＣ相談件数、ＳＳＷの対応事案数の増加として顕在化していると見られる。

・このような状況を踏まえ、市ではＳＣ・ＳＳＷの拡充など相談体制の充実を図ってきており、当事者の肯定割合が全体と比較して高くなった要因の一つと考えられる。

・一方、市民からは、両項目とも否定的に評価された。具体的な理由はアンケートからは把握できないものの、不登校率の上昇傾向が保護者や児童・生徒の否定的実感につながっていると考えられる。

・新型コロナウイルス感染拡大によって、経済的要因と行動制約両面からくる、将来に対する不安や目の前の生活への不安、家庭にいる時間が増えることに伴う家庭環境の変化などが、ＳＳＷの家庭環境の問題に関する派遣の増加要因の一つになったと考えられる。

・児童生徒へのアプローチが確実にできるような体制整備に加え、福祉部門との連携など、複雑かつ長期化する悩みへの一層の対応強化が必要である。

## (6) 地域社会の支援

### ア　登下校時の見守りなど地域の人の関わり

（ア）市民アンケート結果

・肯定的に評価された（選択割合：肯定 43.0、否定 25.0%）。

※当事者の選択割合：肯定 44.4%、否定 17.9%（否定が全体回答から 7.1 ポイント低下し、肯定と否定の割合の差が 26.5 ポイントに拡大）

（イ）関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「学校セーフティウォッチャーの登録者数」：24,341 人（目標：24,500 人）［概ね達成］

児童生徒数の減少に伴い、H29 末 25,800 人から減少する前提の目標設定であり、令和２年度当初の休校期間中の活動中止や新型コロナウイルス感染症予防のためにＰＴＡ等保護者の活動自粛があった中でも、目標値付近までの減少にとどめた（図表９）。

【図表９】登録者数における保護者・地域協力者の状況

| 年度 | 登録者数 | 保護者 | | | 地域協力者 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 保護者数 | 増減数 | 割合 | 地域協力者数 | 増減数 | 割合 |
| H28末 | 26,469 | 23,584 | −510 | 89.1% | 2,885 | 28 | 10.9% |
| H29末 | 25,800 | 22,895 | −689 | 88.7% | 2,905 | 20 | 11.3% |
| H30末 | 26,565 | 23,413 | 518 | 88.1% | 3,152 | 247 | 11.9% |
| R元末 | 25,149 | 22,413 | −1,000 | 89.1% | 2,736 | −416 | 10.9% |
| R2末 | 24,341 | 22,010 | −403 | 90.4% | 2,331 | −405 | 9.6% |

（出典）学事課調べ

・「学校支援地域本部支援件数」：134 件（目標：645 件）［未達成］

地域・保護者の支援による教育環境の整備について、学校支援地域本部の設置拡大（本部設

置数　H29：26 件　→　R2：46 件）は進んだものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休校や学校行事の中止の影響もあり、支援件数は大幅に減少した。

支援内容をみると、小中学校ともに学習支援が一番多く、平成 29 年度から令和元年度までは全体的に微増であり、分野別の増加数に大きな差はない（図表 10）。

【図表 10】支援の実施状況の推移

4　支援の実施状況の推移(件数)

| 区分 | | 平成２５年度 | 平成２６年度 | 平成２７年度 | 平成２８年度 | 平成２９年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小学校 | 学習支援 | 6 | 24 | 24 | 49 | 90 | 97 | 105 | 52 |
| | 環境整備支援 | 2 | 1 | 4 | 18 | 39 | 47 | 53 | 23 |
| | 安全見守り活動支援 | 1 | 2 | 3 | 4 | 20 | 23 | 25 | 5 |
| | 放課後等の活動支援 | 0 | 2 | 1 | 2 | 15 | 18 | 23 | 2 |
| | 学校行事支援 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 6 | 14 | 0 |
| | 小計 | 9 | 29 | 32 | 73 | 170 | 191 | 220 | 82 |
| 中学校 | 学習支援 | | 5 | 3 | 5 | 27 | 32 | 33 | 24 |
| | 環境整備支援 | | 2 | 2 | 2 | 14 | 21 | 16 | 18 |
| | 安全見守り活動支援 | | 1 | 1 | 1 | 5 | 13 | 9 | 9 |
| | 放課後等の活動支援 | | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 5 | 1 |
| | 学校行事支援 | | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 | 0 |
| | その他 | | 0 | 0 | 3 | 6 | 4 | 10 | 0 |
| | 小計 | 0 | 9 | 8 | 12 | 54 | 72 | 76 | 52 |
| 合計 | | 9 | 38 | 40 | 85 | 224 | 263 | 296 | 134 |

（出典）学事課調べ

**②関連する事業**

（計画事業）

・「学校支援地域本部の設置」：46 校（目標：46 校）［達成］

学校や地域の状況を確認し、学校や学校を支える組織である学校評議員に丁寧な説明をすることで、新規設置校を増やすことができた。

**③その他の状況**

・本市の小中学生を合算した児童生徒数は、平成 24 年以降毎年減少している。（図表 11）

【図表 11】児童生徒数の状況（H17～R2）（単位：人）　　※毎年 5 月 1 日時点

| 年度 | 児童生徒数 | 増減数 | 内訳 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 小学校 | 中学校 |
| H17末 | 72,145 | 946 | 50,623 | 21,522 |
| H18末 | 73,242 | 1,097 | 51,604 | 21,638 |
| H19末 | 74,150 | 908 | 51,877 | 22,273 |
| H20末 | 75,425 | 1,275 | 52,781 | 22,644 |
| H21末 | 76,249 | 824 | 52,941 | 23,308 |
| H22末 | 76,194 | -55 | 52,848 | 23,346 |
| H23末 | 76,645 | 451 | 52,569 | 24,076 |
| H24末 | 76,292 | -353 | 51,734 | 24,558 |
| H25末 | 75,595 | -697 | 51,037 | 24,558 |
| H26末 | 75,029 | -566 | 50,518 | 24,511 |
| H27末 | 74,422 | -607 | 49,857 | 24,565 |
| H28末 | 73,620 | -802 | 49,318 | 24,302 |
| H29末 | 72,529 | -1,091 | 48,535 | 23,994 |
| H30末 | 71,472 | -1,057 | 48,142 | 23,330 |
| R1末 | 70,525 | -947 | 47,435 | 23,090 |
| R2末 | 69,566 | -959 | 46,722 | 22,844 |

（出典）学事課調べ

**（ウ）考察**

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、令和２年度の学校支援地域本部の支援数は減ったものの、設置数拡大が進んだこと及び令和元年度まで支援数が順調に増加したことで、登下校に対する取組みが評価され、市民の肯定的な実感につながったものと考えられる。

・セーフティウォッチャーについては、これまではその活動が日常的に市民の目に触れられたことが、実感のしやすさにつながった可能性がある。しかし、セーフティウォッチャー登録者数の９割を占める児童生徒の保護者について今後の児童生徒数減少に伴い減少が見込まれること 、もう一方の現在登録している地域協力者も高齢化に伴い近年減少していることより、セーフティウォッチャー数の維持が必要となる。

・登録者数維持のためには、登録者数全体の１割となっている地域協力者数の割合を高める必要がある。登録者のモチベーションを高めて継続的な見守り活動を促しつつ、地域協力者の新たな担い手を確保するために、地域関係者が出席する会議等における協力依頼や、地域関係者のよく利用する施設へのチラシ設置など、登録者数の増加に向けた取組みが必要となる。

# 1　評価結果

## (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全７指標中、目標達成：０指標、未達成：７指標となった。

・いずれも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による対面活動の制限や、イベントの中止、施設の休館等の影響によるものと考えられる。

⇒市の取組みは順調でなかった。

| No | 指標名 | 単位 | H29末値 | R2目標値 | R2末値 | 目標達成状況※ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 61 | 公民館稼働率 | % | 46.8 | 50.0 | 38.5 | 未達成 |
| 62 | 1人あたり貸出図書冊数 | 冊 | 4.7 | 5.4 | 3.6 | 未達成 |
| 63 | 千葉市科学館入場者数 | 人 | 435,113 | 493,300 | 150,874 | 未達成 |
| 64 | 生涯学習センター稼働率 | % | 62.8 | 54.7 | 42.7 | 未達成 |
| 65 | スポーツ・レクリエーション活動の参加者数 | 人 | 4,502,347 | 4,488,000 | 2,079,222 | 未達成 |
| 66 | ホームタウンチームとの連携事業応募者数 | 人 | 7,885 | 10,000 | 4,709 | 未達成 |
| 67 | パラスポーツ大会観戦者 | % | 8 | 17.0 | 12.8 | 未達成 |

※目標達成状況「達成」：目標達成率 100%以上　「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満　「未達成」：目標達成率 80%未満
※目標達成率 ＝ (H29 末値 － H26 末値)／(H29 目標値 － H26 末値)×100

≪生涯学習≫　４指標中、目標達成：０指標、未達成：４指標

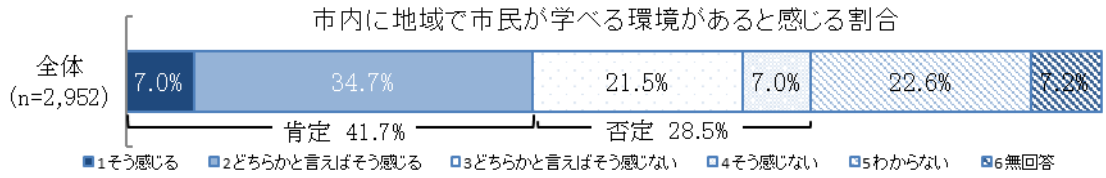
≪スポーツ≫　３指標中、目標達成：０指標、未達成：３指標

## (2) 市民アンケート

**ア　全体傾向**

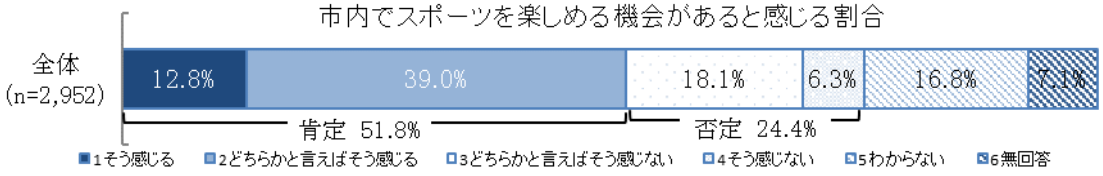
≪生涯学習≫

・市民の４割が肯定的に評価した。肯定と否定の差は 13.2 ポイントであった。




≪スポーツ≫

・市民の過半数が肯定的に評価した。肯定と否定の差は 27.4 ポイントであった。




⇒≪生涯学習≫については、市の取組みに対し、ある程度の評価が得られた。

≪スポーツ≫については、市の取組みに対し、評価が得られた。

## イ　肯定／否定と感じた理由

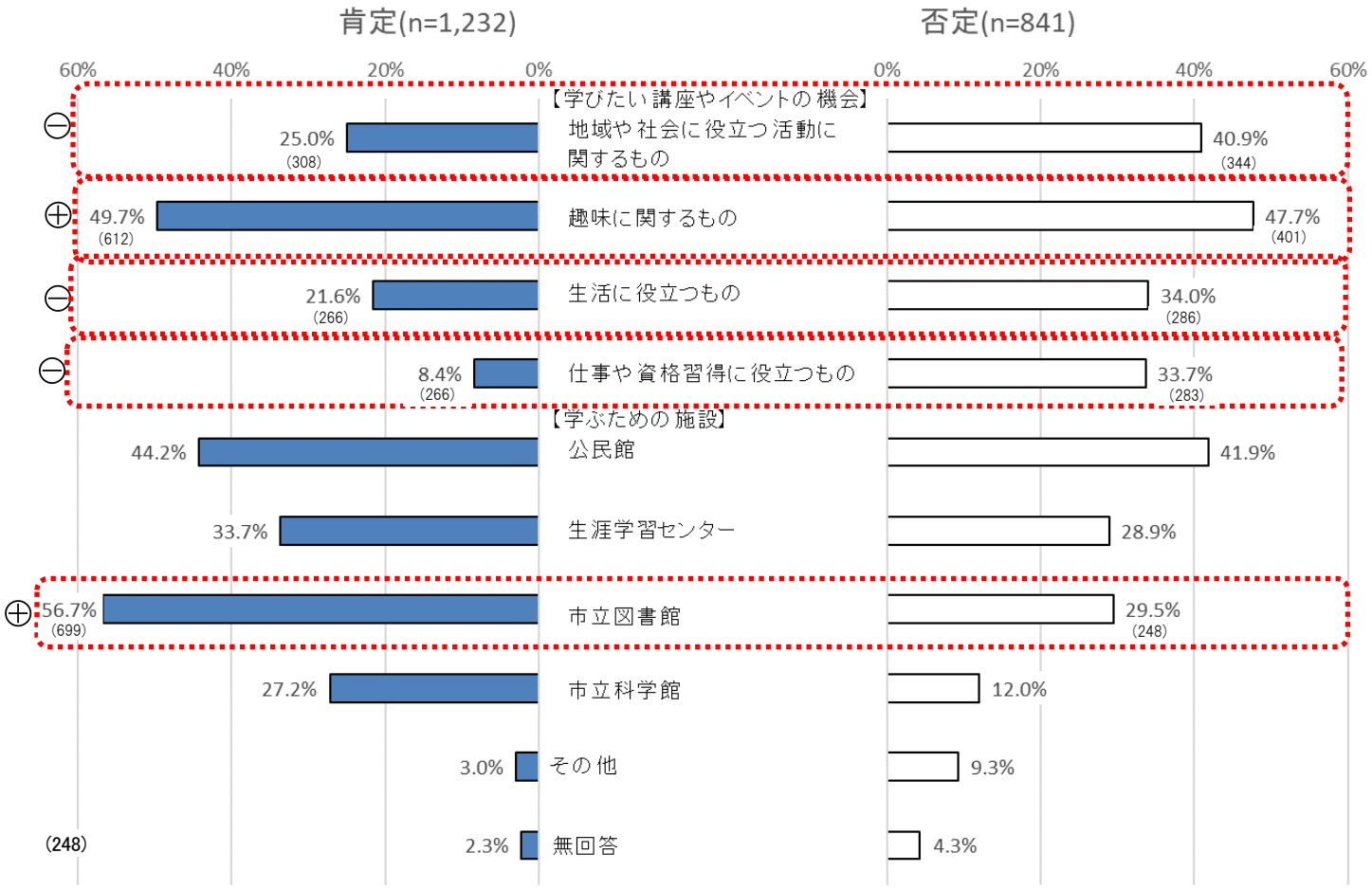
### ≪生涯学習≫

主な項目

⊕：【学びたい講座やイベントの機会】趣味に関するもの

【学ぶための施設】市立図書館

⊖：【学びたい講座やイベントの機会】地域や社会に役立つ活動に関するもの、
生活に役立つもの、仕事や資格取得に役立つもの




※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

## ≪スポーツ≫

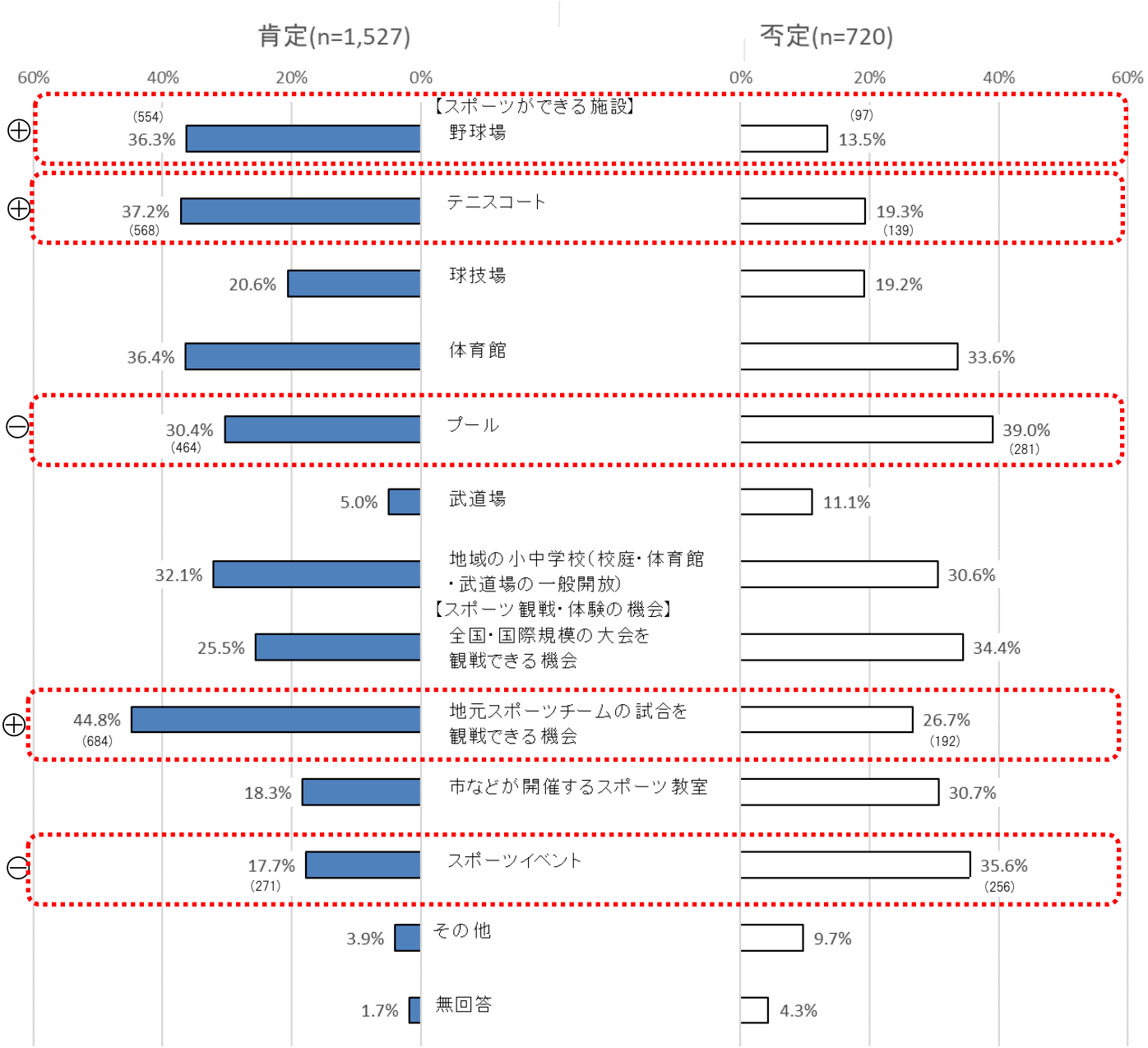
主な項目

⊕：【スポーツができる施設】野球場、テニスコート

【スポーツ観戦・体験の機会】地元スポーツチームの試合を観戦できる機会

⊖：【スポーツができる施設】プール

【スポーツ観戦・体験の機会】スポーツイベント




※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

## 2　分析・考察

・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

≪生涯学習≫

### (1) 学びたい講座やイベントの機会

#### ア　趣味に関するもの

（ア）市民アンケート結果

・「趣味に関するもの」については、肯定が否定をわずかに上回った（選択割合：肯定 49.7%、否定 47.7%）。

・一方、「地域や社会に役立つ活動に関するもの」、「生活に役立つもの」、「仕事や資格習得に役立つもの」については、否定的に評価された。

（選択割合：【地域や社会…】否定 40.9%、肯定 25.0%　【生活…】否定 34.0%、肯定 21.6%
【仕事や資格…】否定 33.7%、肯定 8.4%）

・【仕事や資格…】の否定的な評価と肯定的な評価の差が大きく、特に 10 代～20 代では否定的な評価が 50%台に達している。

（イ）関連する指標・事業

①関連する客観指標

設定なし

②関連する事業

（計画事業）

・「公民館における社会教育主事の資格取得促進」：10 人（目標：４人）［達成］

・「公民館主催講座の拡充」：618 講座（目標：937 講座）【未達成】

（計画外事業）

公民館や生涯学習センター等で、各種講座を実施。

≪公民館≫

・H30 年度に指定管理者制度を導入し、主催行事の充実を図った結果、講座数、受講者数ともに増加していたが、感染症の影響により令和２年度は激減した。（図表１）。

・講座数としては、趣味・教養分野が最も多く、地域課題の解決に対応した、ボランティア・人材育成分野が少ない。ただし、現代的課題や市民意識（風土）に関する講座を増やすなどの変化も見られる。

・また、日中に比べ夜間の稼働率が低く、主催講座も平日日中に実施されていることが多いことから、平日昼間に就労している層の参加のハードルが高い。（図表２）

【図表１】（公民館主催講座）事業分野別一覧

| 区分 | H29 | | H30 | | R1 | | R2 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 講座数 | 延受講者数 | 講座数 | 延受講者数 | 講座数 | 延受講者数 | 講座数 | 延受講者数 |
| Ⅰ家庭教育・家庭生活 | 281 | 12,139 | 304 | 13,854 | 328 | 13,803 | 151 | 3,491 |
| Ⅱ現代的課題 | 119 | 5,407 | 148 | 5,788 | 175 | 8,230 | 133 | 2,808 |
| Ⅲ趣味・教養 | 366 | 12,760 | 470 | 15,733 | 533 | 16,043 | 296 | 5,674 |
| Ⅳ市民意識（郷土） | 9 | 317 | 21 | 1,453 | 19 | 657 | 15 | 371 |
| Ⅴボランティア・人材育成 | 8 | 227 | 23 | 461 | 20 | 545 | 7 | 168 |
| Ⅵその他 | 4 | 6,082 | 6 | 9,178 | 10 | 9,293 | 16 | 14 |
| 合計 | 787 | 36,932 | 972 | 46,467 | 1,085 | 48,571 | 618 | 12,526 |

（出典）生涯学習振興課調べ

【図表２】公民館稼働率

| | 午前 | 午後 | 夜間 |
|---|---|---|---|
| H29全公民館平均 | 56.9% | 58.0% | 25.6% |
| H30全公民館平均 | 55.9% | 56.5% | 25.1% |
| R1全公民館平均 | 55.6% | 56.5% | 26.7% |
| R2全公民館平均 | 44.0% | 49.3% | 17.1% |

（出典）生涯学習振興課調べ

≪生涯学習センター≫

・生涯学習センターの主催講座、市民による主催講座、ともに講座数は横ばいで推移していたが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和２年度は激減した。（図表３）

・生涯学習センターの主催講座は、パソコン学習講座などのメディア学習事業に関する講座の実施数が最も多く、ついで、学習ボランティア活動の支援などの指導者の養成に関する講座の実施数が多い。

・仕事や資格取得に役立つことを主な目的とした講座、キャリア教育の支援として実施しているが、講座数は概ね横ばい。

【図表３】（生涯学習センター）事業分野別一覧

| 事業名 | | H29実績 | H30実績 | R元実績 | R2実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 生涯学習に関する講座・講演会 | ちばカレッジ | 2 | 2 | 2 | 0 |
| | 現代的課題学習 | 67 | 70 | 74 | 49 |
| | 郷土に関する事業 | 13 | 12 | 9 | 10 |
| | 小計 | 82 | 84 | 85 | 59 |
| 指導者の養成 | 生涯学習指導者研修 | 17 | 17 | 15 | 14 |
| | 学習ボランティア活動の支援 | 110 | 111 | 98 | 4 |
| | ボランティアセンターの運営 | 22 | 14 | 17 | 23 |
| | 研修生等の受け入れ | 8 | 9 | 10 | 1 |
| | 小計 | 157 | 151 | 140 | 42 |
| メディア学習事業 | パソコン学習講座 | 101 | 104 | 103 | 65 |
| | 視聴覚事業 | 122 | 88 | 79 | 29 |
| | メディアリテラシーに関する講座 | 2 | 2 | 2 | 0 |
| | 情報端末機器に関する学習 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| | 小計 | 228 | 198 | 189 | 100 |
| 生涯学習活動の支援に関する事業 | 市民の学習活動への支援 | 9 | 9 | 9 | 7 |
| | 学習成果の発表の機会の確保 | 9 | 14 | 12 | 9 |
| | 小計 | 18 | 23 | 21 | 16 |
| 指定管理事業　計 | | 485 | 456 | 435 | 217 |
| 自主事業 | 幅広い学習ニーズに合わせた講座 | 23 | 33 | 33 | 6 |
| | 生涯学習センターをPRするために有効なイベント | 4 | 5 | 4 | 5 |
| | 生涯学習の発信拠点としての展示 | 3 | 3 | 3 | 2 |
| | 小計 | 30 | 41 | 40 | 13 |
| 指定管理事業＋自主事業　合計 | | 515 | 497 | 475 | 230 |

（出典）生涯学習振興課調べ

**③その他の状況**

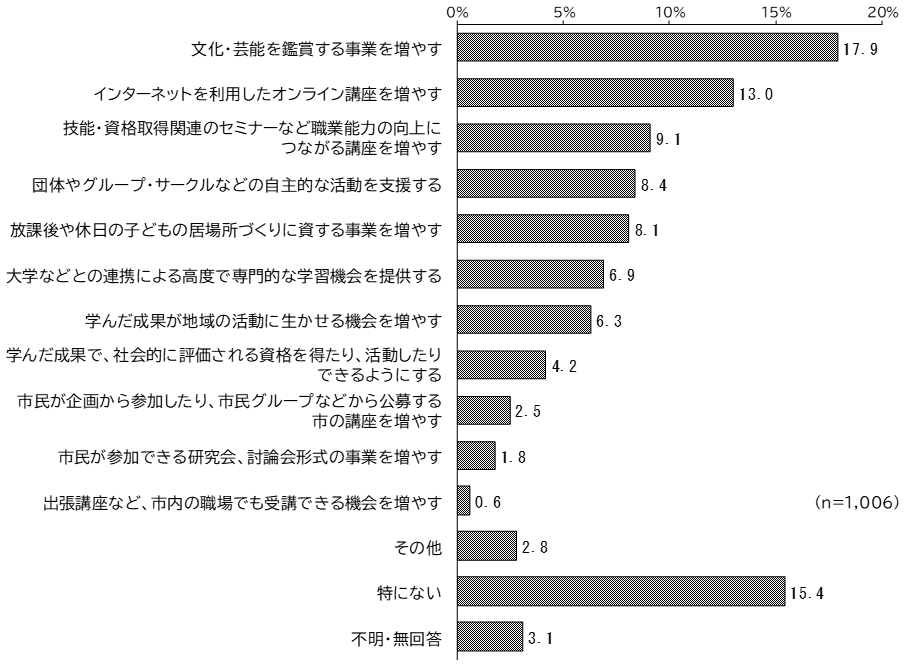
令和３年度に実施した「千葉市生涯学習基礎調査」によると、生涯学習事業について市が力を入れるべき点として、「文化・芸術を鑑賞する機会を増やす」、「インターネットを利用したオンライン講座を増やす」、「技能取得関連のセミナーなど職業能力の向上につながる講座を増やす」の順に高かった。【図表４】

また、生涯学習に関する情報の入手経路については、「市政だより」に次いで「インターネット、ＳＮＳ」が高かった。【図表５】

なお、学生に関しては「市政だより」の割合が 13%だったのに対し、「インターネット・ＳＮＳ」は 50%だった。【図表６】

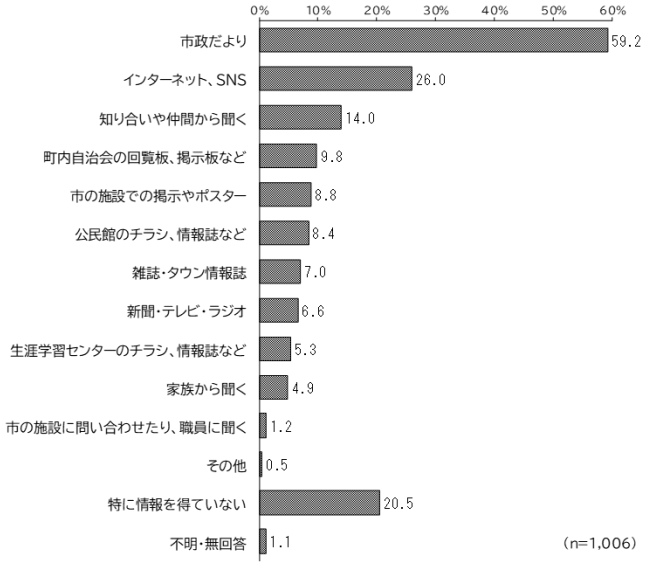
さらに、生涯学習に関する情報の入手の有無については、男女ともに 18 歳から 29 歳で「情報を得ている」と回答した人の割合が最も低かった（男性：62.8%、女性：67.6%）。【図表７】

【図表４】生涯学習事業について、市が力を入れる点



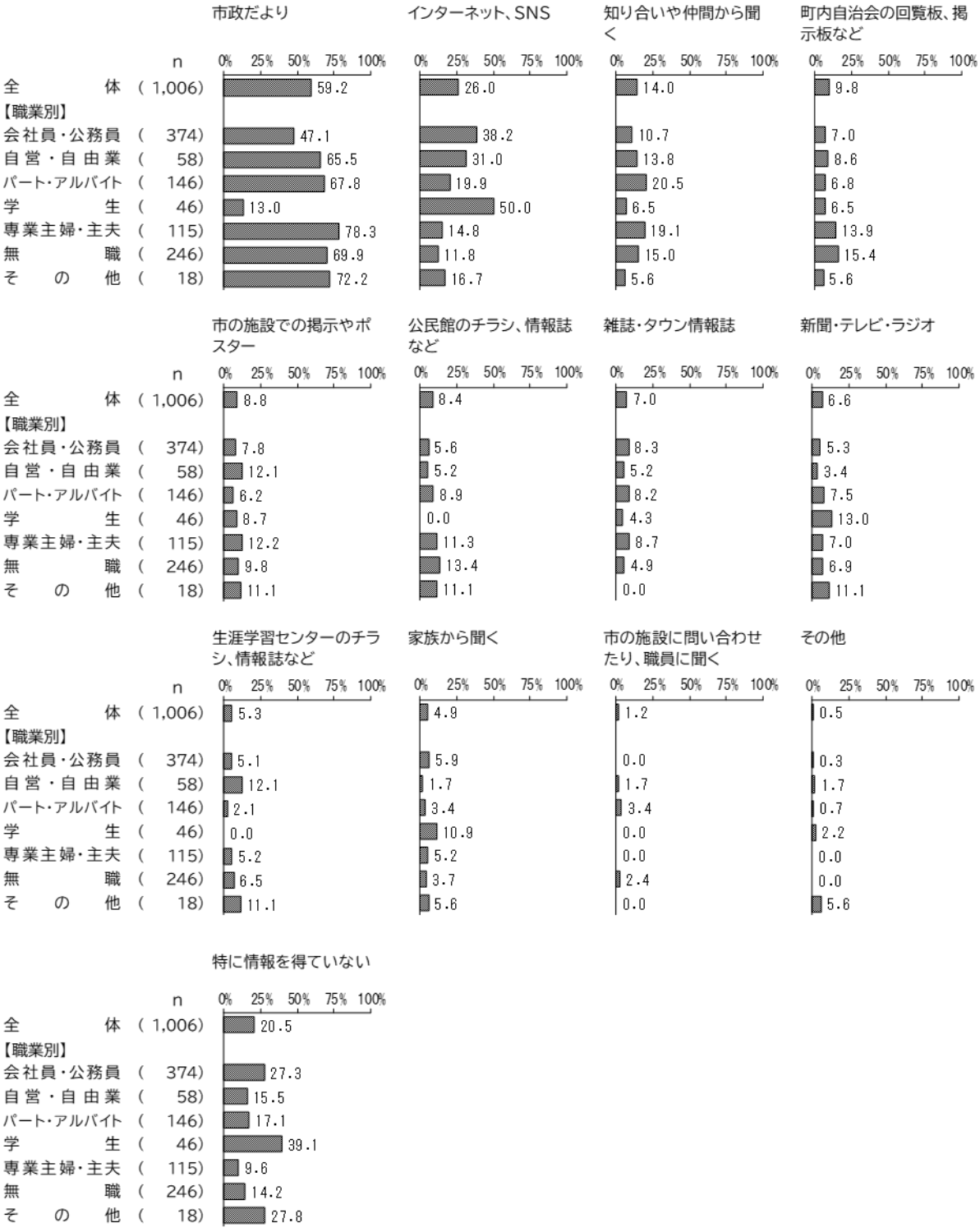

（出典）令和３年度千葉市生涯学習基礎調査報告書

【図表５】生涯学習に関する情報の入手経路



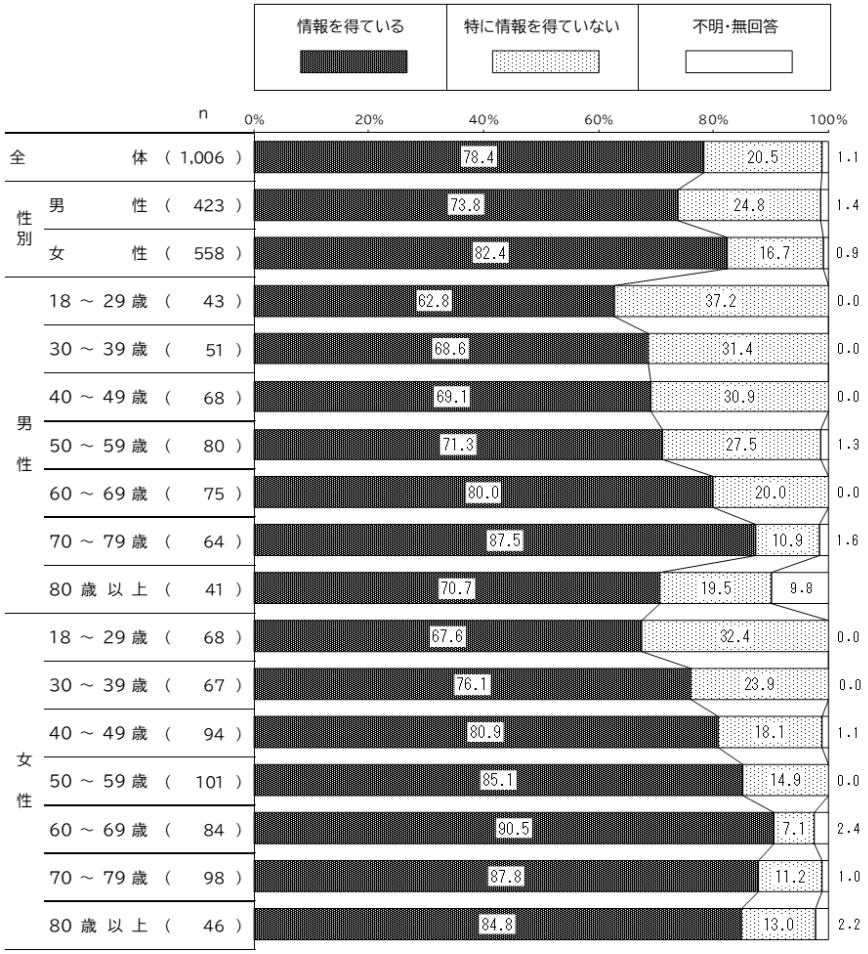

（出典）令和３年度千葉市生涯学習基礎調査報告書

【図表６】生涯学習に関する情報の入手経路（職業別）




（出典）令和３年度千葉市生涯学習基礎調査報告書

【図表７】生涯学習に関する情報の入手有無




（出典）令和３年度千葉市生涯学習基礎調査報告書

**（ウ）考察**

・公民館において、指定管理者制度の導入後に主催行事の充実に努めた結果、「趣味に関するもの」について肯定的評価が否定的評価を上回ったものの、否定的評価も高く、評価が分かれている。

・その他の、「地域や社会に役立つ活動に関するもの」、「生活に役立つもの」、「仕事や資格習得に役立つもの」については、いずれも否定的に評価されたが、特に「仕事や資格取得に役立つもの」の否定と肯定の差が大きく、特に、10 代から 20 代の否定的な評価の割合は 50%を超えている。

千葉市生涯学習基礎調査においても、今後市が力を入れる点として「技能取得関連のセミナーなど職業能力の向上につながる講座を増やす」が３番目に選択されており、潜在的なニーズは高いと考えられる。

・また、同調査においては、生涯学習に関する情報を入手していない人の割合が若年層で高くなっている。市政だよりや SNS など現状の広報手段を活用しつつ、若い世代にも情報を届けられるような手法を検討していくことが重要である。

・さらに、コロナ禍において、対面を前提としないオンラインでのセミナー等の開催が一気に

普及したことを好機と捉え、オンライン化を推進し、場所・時間の制約を超え、より多くの世代が受講できるよう、講座の充実や環境整備など、時代を捉えた取組みが必要である

・加えて、生産年齢人口が減少し、地域や社会の担い手が不足していく中で、個人の生きがいづくりを根幹としつつ、市民のスキル向上に繋がる講座を実施するとともに、学習成果を地域社会にも活かしていけるよう、関係機関の連携により、地域課題の解決に資する講座の開催を推進していく必要がある。

## (2) 学ぶための施設

### ア　公民館

#### （ア）市民アンケート結果

・肯定的に評価された（選択割合：肯定 44.2%、否定 41.9%）。
ただし、否定的回答の理由としての選択割合も高く、拮抗している。

#### （イ）関連する指標・事業・その他の状況

##### ①関連する客観指標

・公民館稼働率：38.5%（目標：50.0%）［未達成］
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による施設の利用制限等の影響により R2 に大幅減となり、目標未達成。

・感染症の影響が少なかった令和元年度までの状況は、公民館稼働率は概ね横ばい。夜間利用が少ない。利用者数は逓減傾向の一方、主催講座開催数・延べ受講者数は増加傾向（図表 8－1）。

【図表 8－1】公民館利用者数推移

| | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公民館利用者数 | 1,173,183人 | 1,185,863人 | 1,140,863人 | 1,168,942人 | 1,137,679人 | 1,106,305人 | 1,094,425人 | 1,080,973人 | 948,509人 | 449,013人 |
| 主催講座開催数 | 792件 | 825件 | 782件 | 779件 | 811件 | 763件 | 787件 | 972件 | 1,085件 | 618件 |
| 主催講座延べ受講者数 | 47,121人 | 48,363人 | 44,284人 | 42,190人 | 34,334人 | 37,667人 | 36,932人 | 46,467人 | 48,571人 | 12,526人 |
| 稼働率(調理室除く) | 45.0% | 44.4% | 43.9% | 45.2% | 45.0% | 46.8% | 46.8% | 45.8% | 46.3% | 38.5% |

出典：市生涯学習振興課「千葉市の社会教育」より抜粋

##### ②関連する事業

（計画事業）

・「公民館における社会教育主事の資格取得促進」：10 人（目標：４人）［達成］

・「公民館主催講座の拡充」：618 講座（目標：937 講座）［未達成］
R 元に 1,000 講座を超えたが、R2 に大幅減となり未達成となった。

#### （ウ）考察

・市民からの評価は肯定的回答の割合が否定をわずかに上回った。

・平成 30 年度からの指定管理者制度導入を機に主催事業の充実に努め、現代的課題や市民意識（風土）に関する講座を増やすなど、多様な講座を実施したことが肯定的な評価につながったと考えられる。

・一方、否定的回答も４割を超えている。その背景として、講座のテーマや内容が市民のニーズと十分に合致していないこと、講座の時間帯などが日中働いている人や子育て中の人にとって利用しやすい状況にないこと、施設の老朽化に伴い利用環境の快適さが低下していることなどの可能性が考えられる。またコロナ禍での利用制限についても、回答傾向に影響を与えた可能性がある。

・このような可能性を踏まえ、社会教育主事の拡充による職員の専門性の向上や、生涯学習センターとの連携などにより、テーマ、専門性、地域課題解決に向けた実践性など、講座の魅力を高めるとともに、オンラインの活用により、日中働いている人や子育て中の人にとっても受講しやすく、感染症の拡大にも対応した社会教育を推進する必要がある。あわせて、Wi-Fiの整備や必要に応じた施設の改修等により、快適な施設環境を確保する必要がある。

## イ　生涯学習センター

### （ア）市民アンケート結果

・肯定的に評価された（選択割合：肯定 33.7%、否定 28.9%）。

### （イ）関連する指標・事業・その他の状況

#### ①関連する客観指標

・生涯学習センター稼働率：42.7%（目標：54.7%）［未達成］
令和元年度までは目標を上回っていたが、コロナ禍の利用制限等により、未達成となった。

・生涯学習センター稼働率、施設利用件数、施設利用者数、主催講座延べ受講者数は、着実に増加していたが、感染症の影響により令和元年度に減少に転じ、２年度は大幅に減少した（図表 8－2）。

【図表 8－2】生涯学習センター利用者数推移

| | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 稼働率 | 39.3% | 42.6% | 46.0% | 51.6% | 55.2% | 58.2% | 62.8% | 64.7% | 60.3% | 42.7% |
| 施設利用件数 | 9,733件 | 10,492件 | 11,346件 | 12,709件 | 13,309件 | 14,078件 | 14,613件 | 15,500件 | 13,121件 | 6,784件 |
| 主催講座開催数 | 418件 | 438件 | 452件 | 462件 | 490件 | 465件 | 515件 | 497件 | 475件 | 230件 |
| 施設利用者数 | 153,978人 | 173,514人 | 187,463人 | 190,187人 | 202,110人 | 199,033人 | 163,428人 | 225,094人 | 219,770人 | 80,079人 |
| 主催講座延べ受講者数 | 26,193人 | 28,587人 | 30,465人 | 31,724人 | 36,920人 | 37,355人 | 35,314人 | 40,301人 | 32,276人 | 10,795人 |

出典：千葉市生涯学習センター「年次事業報告書」から抜粋

#### ②関連する事業

該当なし

### （ウ）考察

・デジタル音楽室、工作研修室、小ホールの利用料金値下げや、小ホールの一部座席の可動式座席への変更、稼働率の低かった AV 調整室へ備品を配置し多目的室へ変更する等の市民サービス向上の各種取組みが、令和元年度までの稼働率等の向上につながり、肯定的な評価にも反映されたと考えられる。

・引き続き、生涯学習の基幹施設として、公民館と連携した講座の実施やオンラインの活用な

ど、市民のニーズや社会的な課題を踏まえた講座等を一層充実させていく必要がある。

**ウ　市立図書館**

**（ア）市民アンケート結果**

・肯定的に評価された（選択割合：肯定 56.7%、否定 29.5%）。

**（イ）関連する指標・事業・その他の状況**

**①関連する客観指標**

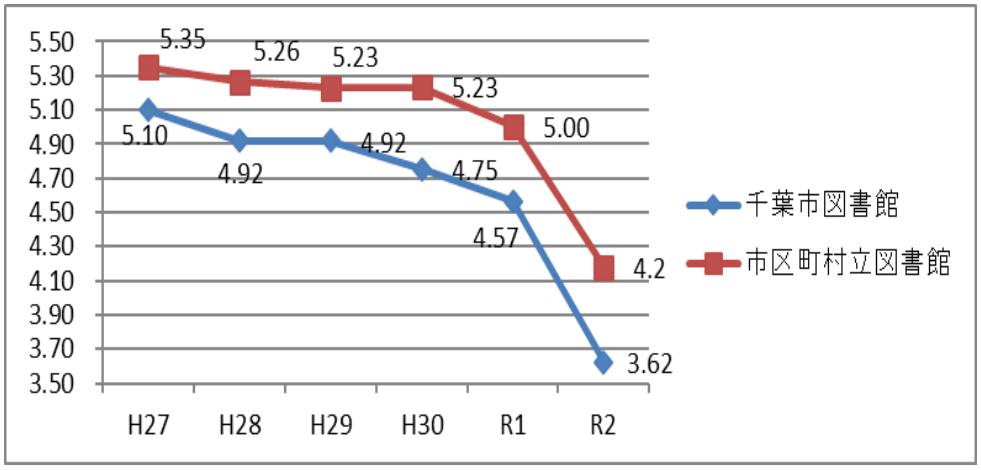
・「1 人あたり貸出図書冊数」：3.6 冊（目標：5.4 冊）［未達成］

H26 末（5.0 冊）から増加を目標としたが、減少した。

全国的にも本市と同様に減少傾向にあるが、一貫して、全国平均より本市の方が低い（図表９）。

なお、1 人あたりの貸出冊数の減少は、主に一般図書の貸出冊数の減少によるところが大きい（図表 10）。

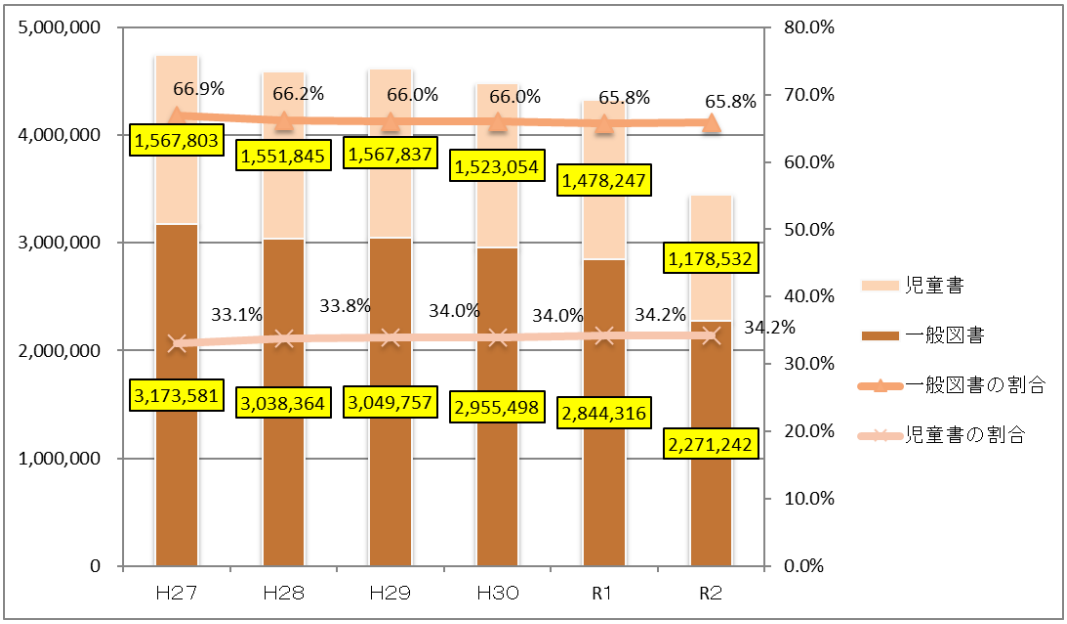
【図表９】人口１人あたり貸出点数※の経年比較（年度別）　　（単位：冊）




（出典）中央図書館管理課調べ

※ 図書の貸出冊数及び視聴覚資料（CD等）の貸出点数を合わせた数
※「千葉市の図書館」(利用統計)、「日本の図書館統計と名簿」(日本図書館協会)より、個人貸出点数÷図書館設置自治体人口で算出

【図表 10】一般図書及び児童書の貸出冊数と割合の推移（単位：冊、%））




（出典）中央図書館管理課調べ

## ②関連する事業

（計画事業）

・新たな図書館計画の策定：計画策定（目標：計画策定）［達成］

・地域情報のデジタル化：地域情報のデジタルアーカイブの公開
（目標：地域情報のデジタルアーカイブの公開）［達成］

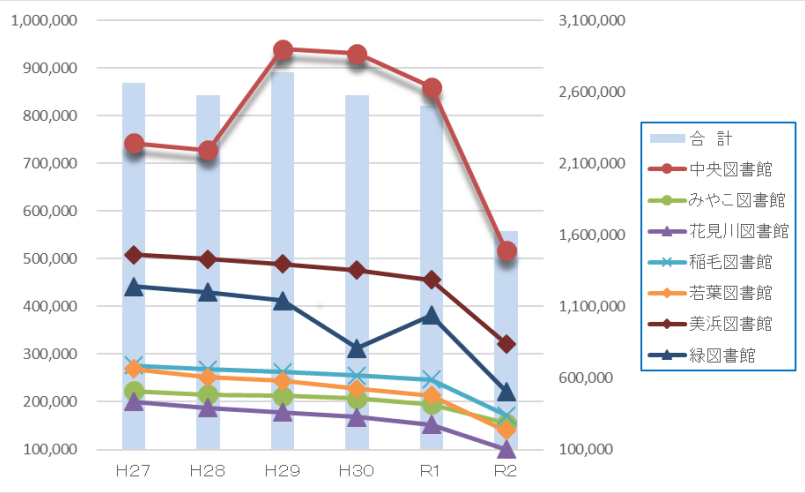
・図書館サービスポイントの設置：３か所（目標：２か所）［達成］

・子ども読書活動推進計画（第４次）の策定：計画策定（目標：計画策定）［達成］

## ③その他の状況

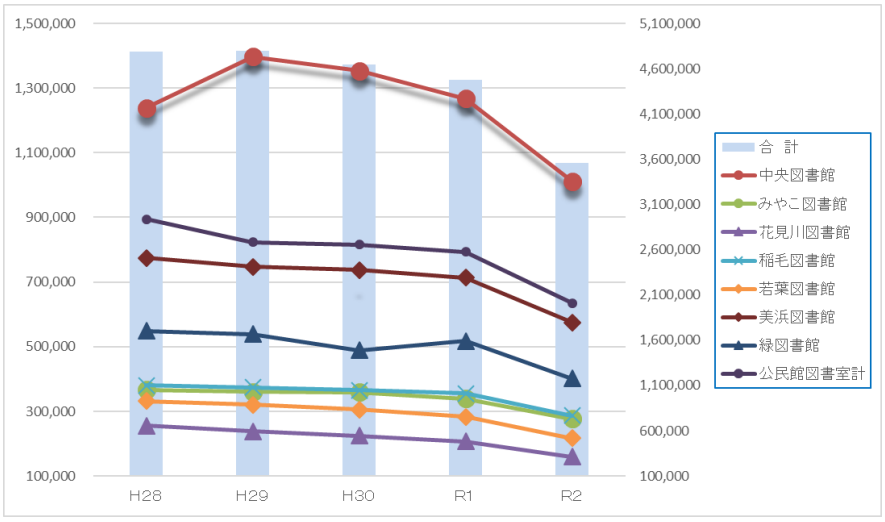
・平成 29 年度における中央図書館の増加は、「みずほハスの花図書館」開設に伴うもの。
また、平成 30 年度における緑図書館の減少は、あすみが丘プラザの大規模改修工事に伴う休館によるもの。
それらを除くと、貸出冊数・来館者数は逓減傾向にあり、令和２年度はコロナ禍の利用制限に等により大きく減少した。（図表 11－1、11－2）。

【図表 11―1】各図書館（分室を含む）の来館者数推移




（出典）中央図書館管理課調べ

【図表 11－2】所蔵資料貸出点数の推移（図書資料（逐次刊行物を含む）＋視聴覚資料））




（出典）中央図書館管理課調べ

（ウ）考察

・イオンモール幕張新都心店への図書返却ポストの設置や、全図書館へのWi-Fi環境の整備といった利便性向上に繋がる市の取組みが、市民の肯定的な評価につながったと考えられる。

・今後とも、電子図書の拡充や自動貸出機などICTを活用したサービスの充実や、リファレンス機能の強化など、市民の生涯学習を支えるための機能強化を図る必要がある。

≪スポーツ≫

（1）スポーツができる施設

ア　野球場

イ　テニスコート

ウ　プール

（ア）市民アンケート結果

・「野球場」「テニスコート」　…いずれも肯定的に評価された。

（選択割合【野球場】：肯定36.3%、否定13.5%　【テニスコート】：肯定37.2%、否定19.3%）。

・「プール」…　否定的に評価された。

ただし、肯定的回答割合も約３割となっている。

（選択割合【プール】：否定39.0%、肯定30.4%）。

・居住区別では、「野球場」について、若葉区において肯定的回答割合が最も高く、花見川区で否定的回答割合が最も高かった。

（選択割合【野球場】若葉区：肯定44.8%、否定14.3%　　花見川区：否定18.7%、肯定36.6%）

また、「テニスコート」について、美浜区において肯定的回答割合が最も高く、若葉区で否定的回答割合が最も高かった。

（選択割合【テニスコート】美浜区：肯定 43.5%、否定 14.0%　　若葉区：否定 26.5%、肯定35.7%）

そのほか、「プール」について、緑区において否定的回答割合が最も高く、美浜区で肯定的回答割合が最も高かった。

（選択割合【プール】緑区：否定46.8%、肯定23.6%　　美浜区：肯定34.9%、否定37.4%）。

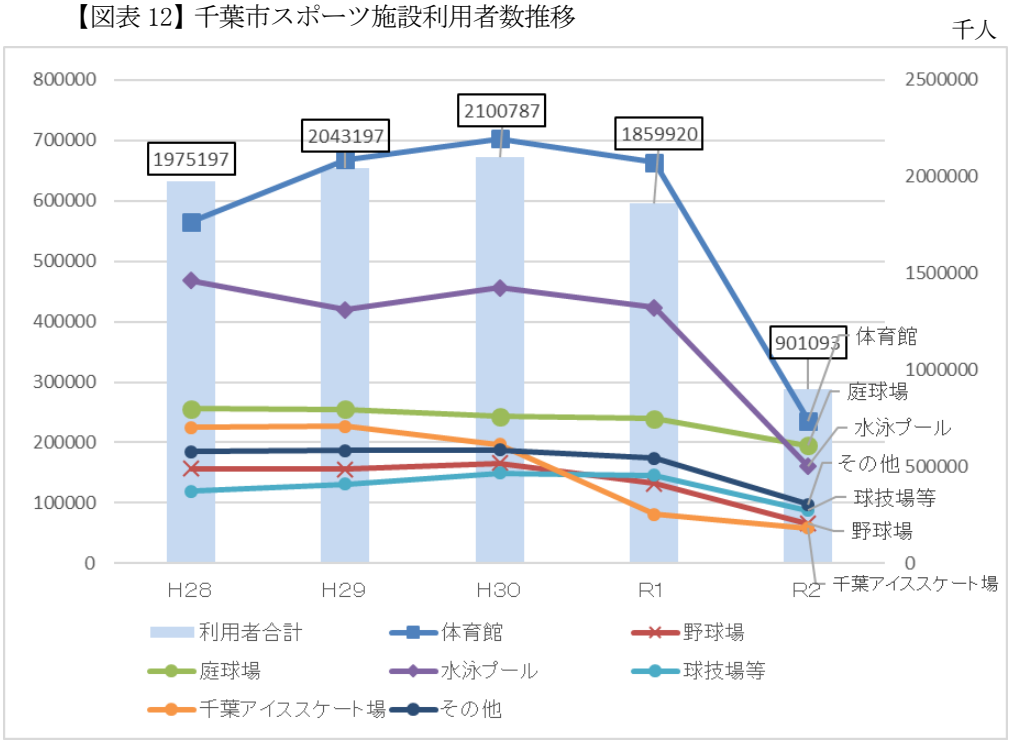
（イ）関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「スポーツ・レクリエーション活動の参加者数」：2,079,222人（目標:4,488,000人）［未達成］

平成30年度までは増加傾向にあったが、感染症の影響による施設の利用制限等により令和元年度に減少に転じ、令和２年度に大きく減少したため、未達成となった。（図表12）

【図表 12】千葉市スポーツ施設利用者数推移




（出典）スポーツ振興課調べ

### ②関連する事業

（計画事業）

・「吊天井対策実施設計（アクアリンク、宮野木スポーツセンター、こてはし温水プール等）」：５か所（目標：６か所）［概ね達成］

・「吊天井対策改修工事（みつわ台体育館、古市場体育館相撲場、アクアリンク）」：３か所（目標：３か所）［達成］

・「千葉公園体育館の再整備」：工事（目標：工事）［達成］　※Ｒ５年度供用開始予定

・「スポーツ広場の整備」：基本計画策定（目標：基本計画策定）［達成］

### ③その他の状況

・居住区ごとのスポーツ施設の設置状況を見ると、一部（プール、球技場）を除き、各区に複数が設置されている（図表 13）。

・アンケートにおける居住区別の傾向と、区別施設数の直接的な相関は見られない。

【図表 13】主なスポーツ施設数（令和４年４月現在）

| | 合計 | 中央区 | 花見川区 | 稲毛区 | 若葉区 | 緑区 | 美浜区 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 体育館 | 19 | 4 | 3 | 4 | 2 | 3 | 3 |
| プール | 10 | 2 | 1 | 0 | 2 | 2 | 3 |
| テニスコート | 17 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 |
| 野球場 | 23 | 3 | 4 | 2 | 4 | 3 | 7 |
| 球技場 | 7 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 |

（出典）千葉市ホームページより集計

（ウ）考察

・「野球場」、「テニスコート」については肯定的に評価されたが、施設数・量は増加していないことから、施設の場所や質の面などで、市民のニーズに合致しているものと考えられる。

・「プール」について、否定的回答の理由についてアンケートでは把握できていない。しかし、夏季営業のプールのみがある区（稲毛区、緑区、美浜区）において、全施設の中で「プール」を否定的に回答した人が最も多かったのに対し、通年営業の温水プールがある区（中央区、花見川区、若葉区）においては、中央区を除き、「プール」の否定的回答は最多ではなかったため、通年利用できるプールの存在が影響した可能性がある。

・主なスポーツ施設については各区とも概ね設置済みであることから、将来の人口減少を踏まえた総量コントロールを念頭に置きながら施設の改修を行うとともに、イベント等の実施により施設の魅力向上を図り、肯定的実感につなげていく必要がある。

## (2) スポーツ観戦・体験の機会

### ア　地元スポーツチームの試合を観戦できる機会

（ア）市民アンケート結果

・肯定的に評価された（選択割合：肯定 44.8%、否定 26.7%）。

（イ）関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「ホームタウンチームとの連携事業応募者数」：4,709 人（目標：10,000 人）［未達成］
平成 30 年度以降、試合観戦招待枠の拡充や各種体験イベントの充実を図り、令和元年度まで目標を上回る応募者数で推移していたものの、感染症の影響により目標未達成。(図表 14)

【図表 14】ホームタウンチームとの連携事業応募者数推移

| H29 | | H30 | | R1 | | R2 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 募集 | 応募 | 募集 | 応募 | 募集 | 応募 | 募集 | 応募 |
| 5,411 | 7,885 | 3,887 | 13,289 | 4,196 | 13,748 | 863 | 4,709 |

（出典）観光ＭＩＣＥ企画課調べ

②関連する事業

（計画事業）

・「ジェフを感じるまちづくり（ジェフいろ化推進)」：
蘇我駅東口階段蹴上・側面部ラッピング実施、路面シート設置［達成］

・「連携するトップチームによる小中学校訪問」：39 校（目標：35 校）［達成］

（ウ）考察

・本市にはプロチームを含むトップスポーツチーム（13 チーム）が存在しており、野球、サッカー、バスケットボールをはじめとする多様な競技を観戦する機会に恵まれていることが、市民の肯定的回答につながっていると考えられる。

・一方、目標未達成となったホームタウンチームとの連携事業応募者数については、対面での活動が制限される中で、オンライン上でのふれあいイベントの開催など工夫しながら交流を図ってきたところである。

現在、感染リスクを最小限に抑えながら、徐々にプログラムをコロナ禍以前の状況に戻している状況であり、感染状況を注視しながら、引き続きホームタウン意識の醸成を図る必要がある。

## イ　スポーツイベント

### （ア）市民アンケート結果

・否定的に評価された（選択割合：否定 35.6%、肯定 17.7%）。

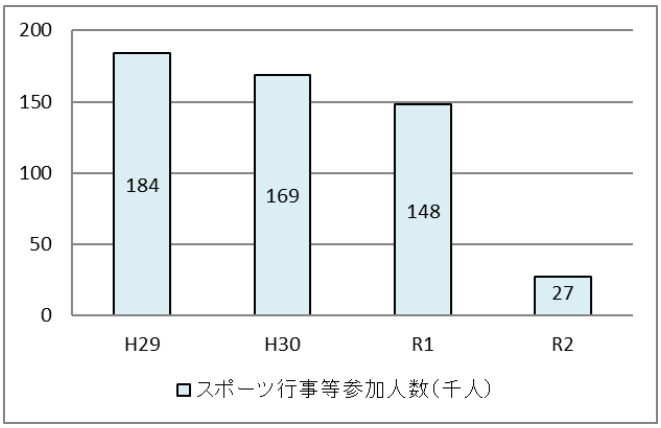
### （イ）関連する指標・事業・その他の状況

#### ①関連する客観指標

・「スポーツ・レクリエーション活動の参加者数」: 2,079,222 人（目標:4,488,000 人）［未達成］

スポーツ行事等参加人数は H27 から継続して減少し、令和２年度はコロナ禍の影響等により大きく減少した。（図表 15）。

【図表 15】スポーツ行事等※参加人数の推移




（出典）スポーツ振興課調べ

※学校地区体育行事（地区体育祭、バレーボール・ソフトボール大会等）等

#### ②関連する事業

（計画事業）

・「国際大会の新規開催支援」: ２競技（目標： ２競技）［達成］

「第 16 回 WBSC 世界女子ソフトボール選手権大会（2018）」「千葉 2019 ワールドテコンドーグランプリ」

### （ウ）考察

・スポーツ行事等の参加人数は感染症拡大前から逓減傾向にあったが、高齢化による影響や、ウォーキング等の個人で実施可能なスポーツを行っている人が多く、これから取り組んでみたいスポーツでも同様の傾向があることが背景として考えられる。

・一方で、スポーツ施設の利用者数は感染症拡大前までは増加傾向であった。【図表 12】

このことから、スポーツ行事等に対する潜在的な需要は存在すると考えられるため、スポーツ施設利用者等のニーズを的確に把握し、関係団体と連携を図りながら、ニーズに合わせたイベントを企画していくことが必要である。

政策評価シート | 3－3 | 文化を守り、はぐくむ

# 1　評価結果

## (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全 4 指標中、目標達成・概ね達成をあわせ２指標（うち達成１指標、概ね達成１指標）、未達成：２指標となった。

・「千葉市美術館利用者数」は感染症の拡大の影響を受けつつも、20 万人を超え概ね達成。

・「文化財施設入館者数」は、さや堂ホールの利用方法を見直し、企画展と連動したイベントスペースとしての活用等を図ったことで、目標を大きく上回って達成。

⇒市の取組みは、一部で進捗がみられたものの、必ずしも順調でなかった。

| No | 指標名 | 単位 | H29末値 | R2目標値 | R2末値 | 目標達成状況※ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 68 | 文化施設（市民会館・文化センター・文化ホール）利用者数 | 人 | 716,563 | 761,100 | 225,379 | 未達成 |
| 69 | 千葉市美術館利用者数 | 人 | 171,606 | 211,100 | 206,827 | 概ね達成 |
| 70 | 文化財施設入館者数 | 人 | 18,812 | 25,400 | 42,844 | 達成 |
| 71 | 博物館の入館者数 | 人 | 132,738 | 170,000 | 63,953 | 未達成 |

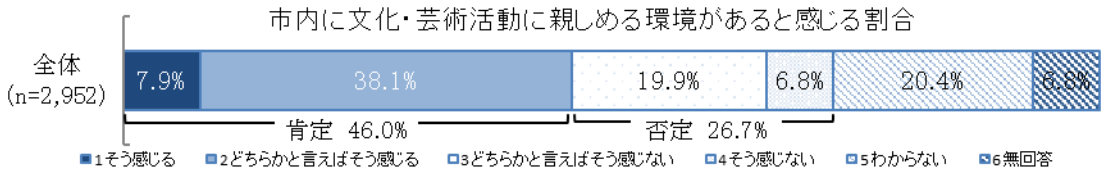
※目標達成状況 「達成」：目標達成率 100%以上　「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満　「未達成」：目標達成率 80%未満
※目標達成率 ＝ (H29 末値 － H26 末値)／(H29 目標値 － H26 末値)×100

## (2) 市民アンケート

### ア　全体傾向

・市民の約４割強の人が肯定的に評価した。肯定と否定の差は 19.3 ポイントであった。

⇒市の取組みに対し、ある程度評価が得られた。

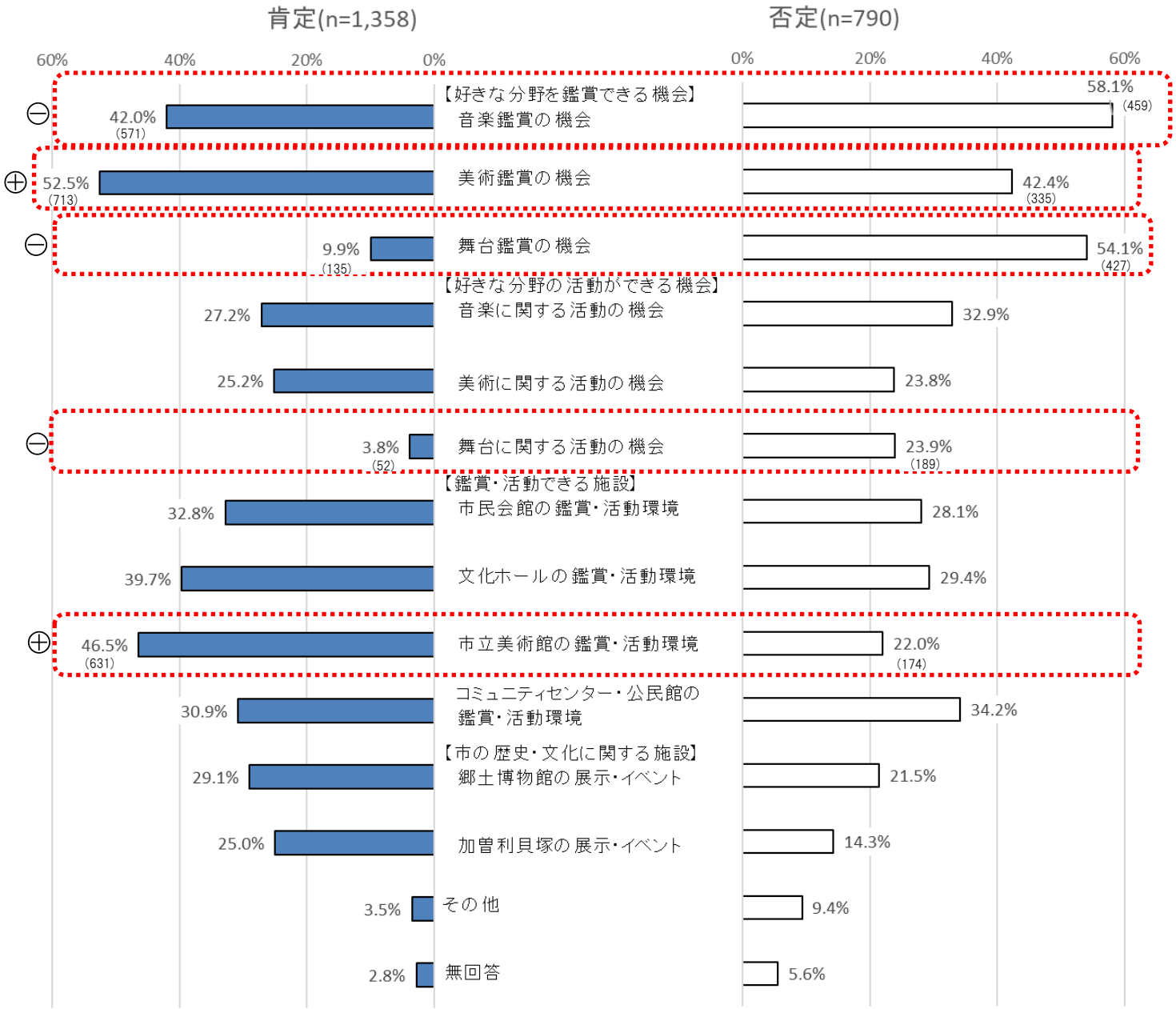


## イ　肯定／否定と感じた理由

主な項目

⊕：【好きな分野を鑑賞できる機会】美術鑑賞の機会、
【鑑賞・活動できる施設】市立美術館の鑑賞・活動環境

⊖：【好きな分野を鑑賞できる機会】音楽鑑賞の機会、舞台鑑賞の機会
【好きな分野の活動ができる機会】舞台に関する活動の機会




※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

## 2　分析・考察

・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

### (1) 好きな分野を鑑賞できる機会

**ア　音楽鑑賞の機会**

**イ　美術鑑賞の機会**

**ウ　舞台鑑賞の機会**

**エ　市立美術館の鑑賞・活動環境**（関連項目として一括記述）

#### （ア）市民アンケート結果

・「美術鑑賞の機会」が肯定的に評価された。

（選択割合：肯定 52.5%、否定 42.4%）

なお、「市立美術館の鑑賞・活動環境」は肯定的に評価された。

（選択割合：肯定 46.5%、否定 22.0%）

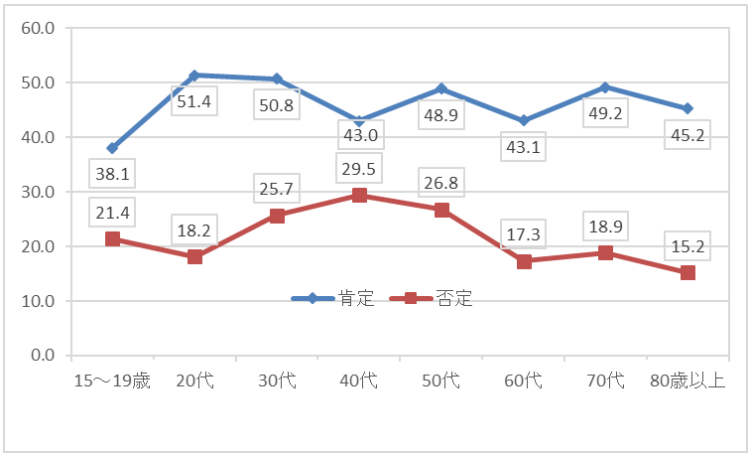
・一方、「音楽鑑賞の機会」、「舞台鑑賞の機会」は否定的に評価された。

（選択割合：【音楽鑑賞】否定 58.1%、肯定 42.0%【舞台鑑賞】否定 54.1%、肯定 9.9%）

・年代別にみると、肯定的評価となった市立美術館の鑑賞・活動環境では、全年代で肯定的回答が否定的回答を上回った。同じく肯定的評価となった美術鑑賞では、10 代で肯定的回答の選択割合が高く、20 代では否定的回答の選択割合が高い。30 代、40 代では肯定・否定が拮抗しており、50 代以降では年代が上がるにつれて肯定的回答の割合が上昇している。

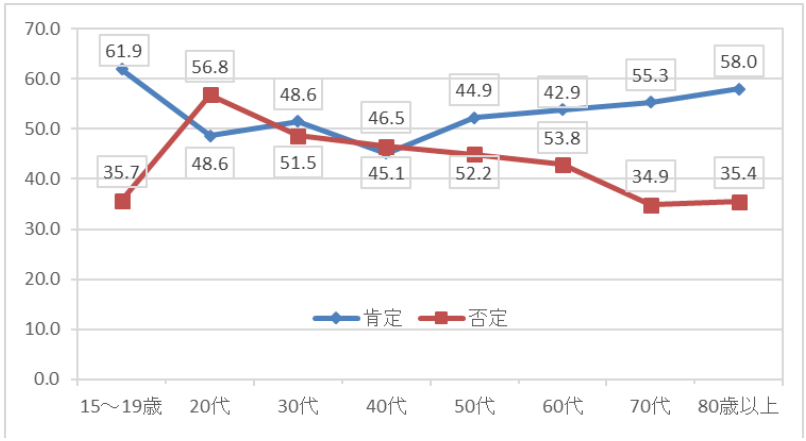
また、否定的評価となった音楽鑑賞では、10 代を除いた各世代で、否定的回答が肯定的回答を上回った（図表１、２、３）。

【図表１】年代別肯定・否定割合（市立美術館の鑑賞・活動環境）



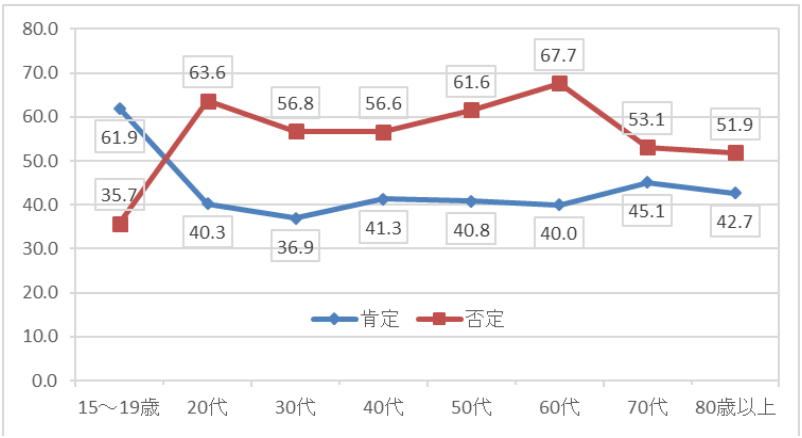

（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

【図表２】年代別肯定・否定割合（美術鑑賞）




（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

【図表３】年代別肯定・否定割合（音楽鑑賞）



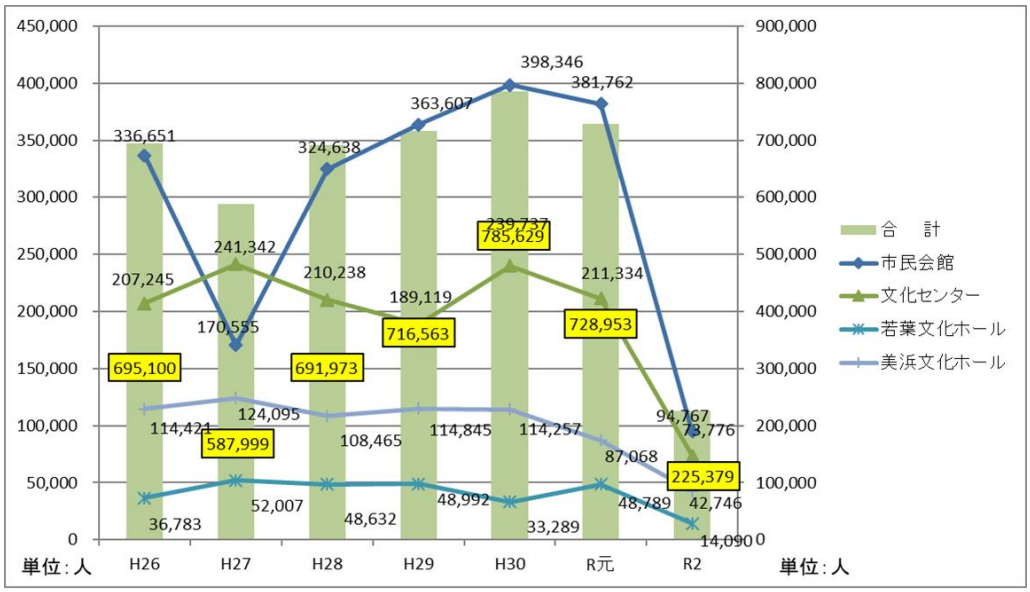

（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

## （イ）関連する指標・事業・その他の状況

### ①関連する客観指標

・「文化施設（市民会館・文化センター・文化ホール）利用者数」：225,379 人（目標：761,100 人）［未達成］
H30 年度の若葉文化ホールの減少は、吊天井改修工事に伴う休館の影響によるもの。
市民会館、文化センターは増加傾向にあったが、感染症の感染拡大による利用キャンセルや施設閉館の影響により、R1 年度以降は大きく減少に転じ、目標未達成となった。（図表４・５）。

【図表４】施設別利用者数（人）の推移




（出典）文化振興課調べ

【図表５】施設別休館状況

| 期間 | 休館状況 | 備考 |
|---|---|---|
| R2.4.8～R2.5.31 | 終日休館 | ギャラリーいなげのみ5月26日から開館 |
| R3.1.8～R3.3.21 | 夜間コマ休館 | |
| R3.3.22～R3.3.31 | 20時以降休館 | |

（出典）文化振興課調べ

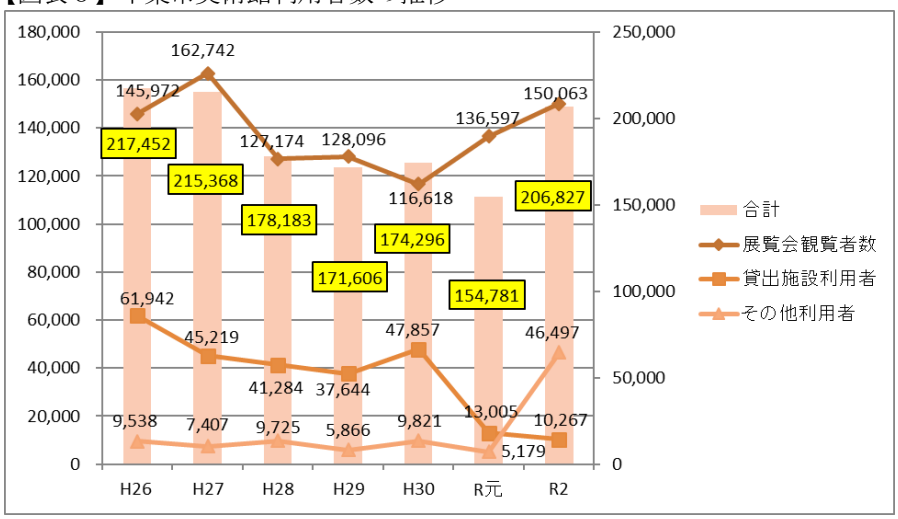
・「千葉市美術館入館者数」：206,827 人（目標：211,100 人）［概ね達成］

全体として、来館者は減少傾向にあったが、リニューアルオープンした R2 年度は、感染症の影響を受けながらも 20 万人を超えた。

展覧会の観覧者数が着実に増加していることに加え、その他利用者数が大幅に増加しているが、これは、リニューアルにより整備した「子どもアトリエ」「ワークショップルーム」「びじゅつライブラリー（図書室）」の利用者の増加が要因だと考えられる。（図表６、７）。

一方、貸出施設の利用者数については、リニューアルに合わせてイベントにおける利用方法等を変更しさらなる活用を図った「さや堂ホール」は大幅に増加したものの、それ以外の諸室は感染症の影響を受け減少した。（図表８）

【図表６】千葉市美術館利用者数の推移




（出典）文化振興課調べ

※１　貸出施設：市民ギャラリー、講堂、講座室、さや堂ホール、ワークショップルーム（R２のみ）、アトリエ（R２のみ）

※２　その他利用者：図書室、講座・講演会等、ｺﾝｻｰﾄ・ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ、学校ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ・ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟの利用者

【図表７】観覧者数の多かった上位 10 企画展（H28～R2）

| 順位 | 企画展 | 観覧者数（人） | 年度 |
|---|---|---|---|
| 1 | 田中一村展 | 29,415 | 令和2年度 |
| 2 | 目【Me´】非常にはっきりと　わからない | 27,187 | 令和元年度 |
| 3 | ボストン美術館所蔵　鈴木春信展 | 24,809 | 平成29年度 |
| 4 | 第50回千葉市民美術展覧会 | 17,287 | 平成30年度 |
| 5 | メアリー・エインズワース浮世絵コレクション | 17,091 | 令和元年度 |
| 6 | 北大路魯山人　古典復興 | 16,177 | 令和元年度 |
| 7 | 生誕140年　吉田博展 | 15,971 | 平成28年度 |
| 8 | 宮島達男クロニクル1995-2020 | 15,103 | 令和2年度 |
| 9 | 第48回千葉市民美術展覧会 | 14,677 | 平成28年度 |
| 10 | 帰ってきた！どうぶつ大行進 | 14,394 | 令和2年度 |

（出典）文化振興課調べ

【図表８】貸出施設別の利用状況（単位：人）

| 諸室名 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市民ギャラリー | 49,526 | 33,700 | 29,984 | 26,776 | 17,587 | 8,679 | 1,622 |
| 講座室 | 4,902 | 4,661 | 4,610 | 4,038 | 3,350 | 1,666 | 982 |
| 講堂 | 3,200 | 3,241 | 3,406 | 2,425 | 12,115 | 1,926 | 1,303 |
| さや堂ホール | 4,314 | 3,617 | 3,284 | 4,405 | 14,805 | 734 | 5,702 |
| ワークショップルーム | - | - | - | - | - | - | 457 |
| アトリエ | - | - | - | - | - | - | 201 |
| 計 | 61,942 | 45,219 | 41,284 | 37,644 | 47,857 | 13,005 | 10,267 |

（出典）文化振興課調べ

### ③その他の状況

・本市「資産の総合評価（H25 年度）」によれば、文化ホールの利用傾向について、分野では全体として音楽が最も多く、舞台芸術も一定の利用割合があるものの、コンサートなど有料イベントの比率は多くても 20%程度と少なく、発表会やコンクール、研修会などの関係者利用が利用の多くを占めている。

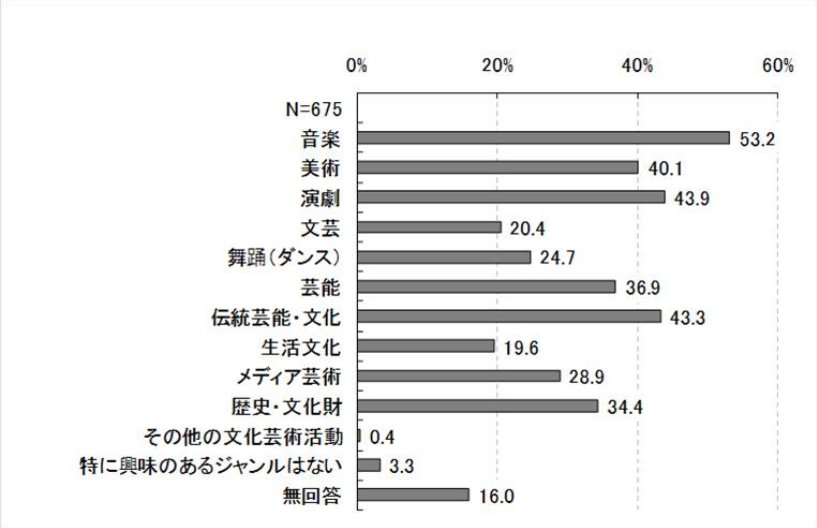
・別の市民意識調査では、「今後鑑賞してみたいと思うもの」として「音楽（53.2%）」が最も多く、次いで「演劇（43.9%）」、「伝統芸能・文化（43.3%）」となっている。その内訳をみると、音楽はクラシック、演劇はミュージカル、伝統芸能・文化は歌舞伎がそれぞれトップであった（図表９）。

・音楽鑑賞については、ベイサイドジャズ千葉やワンコインコンサートなどの取組みに加え、ロックフェスや幕張メッセで行われる音楽イベントなど、ホール利用にとどまらない様々な音楽鑑賞の機会を提供している。

・第２次千葉市文化芸術振興計画に基づき、文化を創造する人材を「育てる」取組みの一つとして、子ども・若者を対象としたワークショップや講座の開催などを行っている。また、文化芸術に親しむ市民の裾野を「広げる」取組みとして、小学校や高齢者施設へのアーティストの派遣などを行っている。

・さらに、令和３年度には東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせ、本市の魅力ある文化力を広く発信することで、市の魅力を再認識してもらうとともに、文化芸術活動をより日常的な活動へと広げ、さらなる市の文化の発展を図るため「千の葉の芸術祭」を開催した。芸術祭では、新しい文化の発信となる「生態系へのジャックイン展」や、写真芸術祭「ＣＨＩＢＡ　ＦＯＴＯ」、体験・創造ワークショップ「ななめな学校」などを実施した。

**【図表９】今後鑑賞してみたいと思うもの**




（出典）千葉市文化芸術振興計画策定に関わる市民意識調査（H27年3月）

**（ウ）考察**

・「美術鑑賞の機会」については、全体としては肯定的に評価されたが、20 代では否定的に評価されており、30 代・40 代においても回答が拮抗している。アンケートからは、具体的理由を把握できないが、「市立美術館の鑑賞・活動機会」については、20 代・30 代の肯定的評価が高く、現代美術や近世・近代日本画など多彩な企画展を開催している千葉市美術館は評価されているものの、それ以外の鑑賞場所・機会が、都内等と比較して少ないことが可能性として考えられる。

・「音楽鑑賞の機会」、「舞台鑑賞の機会」については、否定的に評価された。
アンケートからは、否定的回答の具体的な理由を把握できないものの、10 代を除く全世代で否定的に評価されており、ニーズに十分応えられていないと考えられる。市内文化ホールの

有料イベントの割合が少なく、多くを関係者利用が占めていることに加え、感染症の影響により公演が延期・中止となり、鑑賞機会が失われたこともその一因となった可能性がある。

・また、音楽鑑賞については、ホール以外でのイベントも多く開催していることや、ホールの利用分野も音楽の割合が最も多いことに加え、今後鑑賞したいと市民が思う「ミュージカル」や「歌舞伎」を上演可能なホールが限られることから、舞台より音楽の肯定的回答の割合が高かった一因となっている可能性がある。

・基本的な感染症対策を徹底したうえで、地域の特色を活かした文化芸術プログラムの実施など、美術館以外での鑑賞機会の充実や、国内有数の音楽フェスが多数開催される都市であること等の本市の特色を活かした文化芸術活動にふれあう機会や参画できる機会の提供等、各年代のニーズを見極めながら、市内の様々な場所を活用し多様な鑑賞の機会を提供していくことが必要である。

## (2) 好きな分野の活動ができる施設

### ア　舞台に関する活動の機会

#### (ア) 市民アンケート結果

・否定的に評価された（選択割合：否定 23.9%、肯定 3.8%）

・音楽に関する活動機会についても、同様に否定的に評価された（選択割合：否定 32.9%、肯定 27.2%）

・一方、美術に関する活動機会については肯定的に評価されたが、否定的な評価も多く、拮抗している（選択割合：肯定 25.2%、否定 23.8%）。

・舞台に関する活動機会は、音楽・美術に比べ、特に否定が肯定を大きく上回っている。

#### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

**①関連する客観指標**

設定なし

**②関連する事業**

（計画外事業）

・公民館、コミュニティセンター、文化ホール等の諸室貸出しによる活動場所の提供

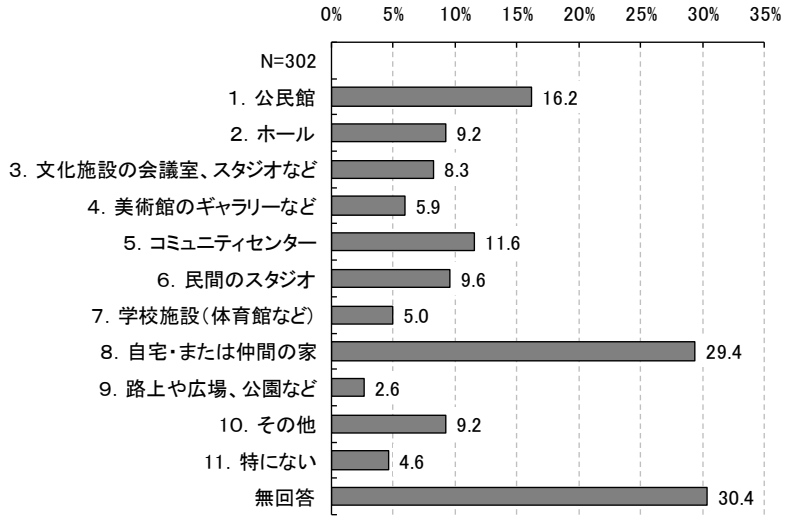
**③その他の状況**

・主な活動場所について、別の市民意識調査では、「自宅・または仲間の家（29.4%）」が最も多く、次いで「公民館（16.2%）」「コミュニティセンター（11.6%）」となっている（図表 10）。

・ホールの貸出しについて、感染症の影響により、各施設とも利用率・稼働率が落ち込む中、美浜文化ホール・メインホールのみ、利用率・稼働率ともにコロナ禍においても向上している。

・一方、文化・芸術団体に対する調査では、主な活動場所は「公民館」、「コミュニティセンター」の順に高い。また、活動を行う上での課題として「稽古場・練習場・創作活動の場が少ない（40.0%）」が最も多い（図表 12）。なお、Ｒ２の公民館の稼働率（関連客観指標 No.61）は感染症の拡大による利用制限の影響により、H29 末値から 8.3 ポイント減少し、38.5%だった。

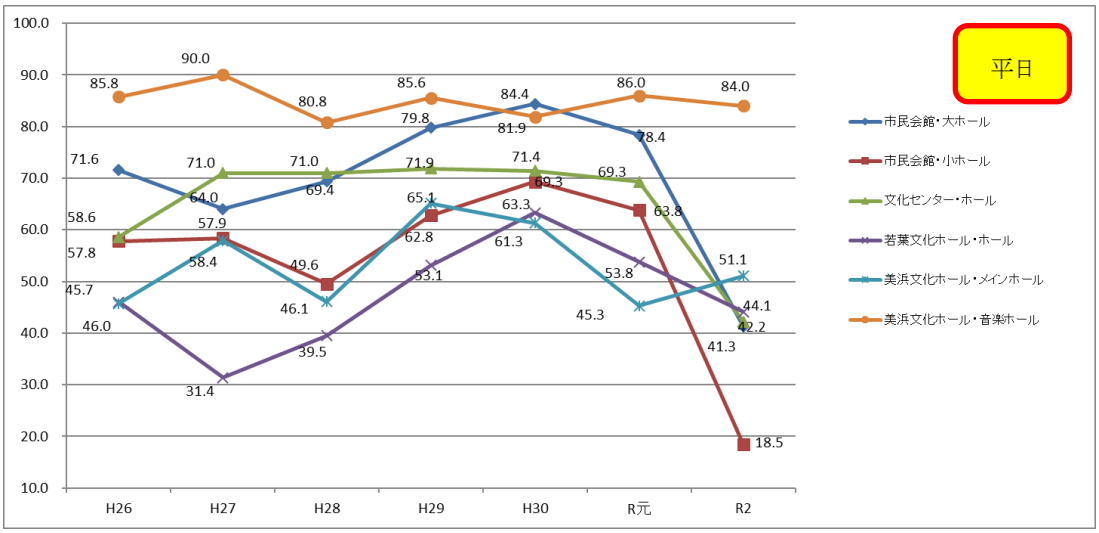
【図表 10】活動を行っている主な場所

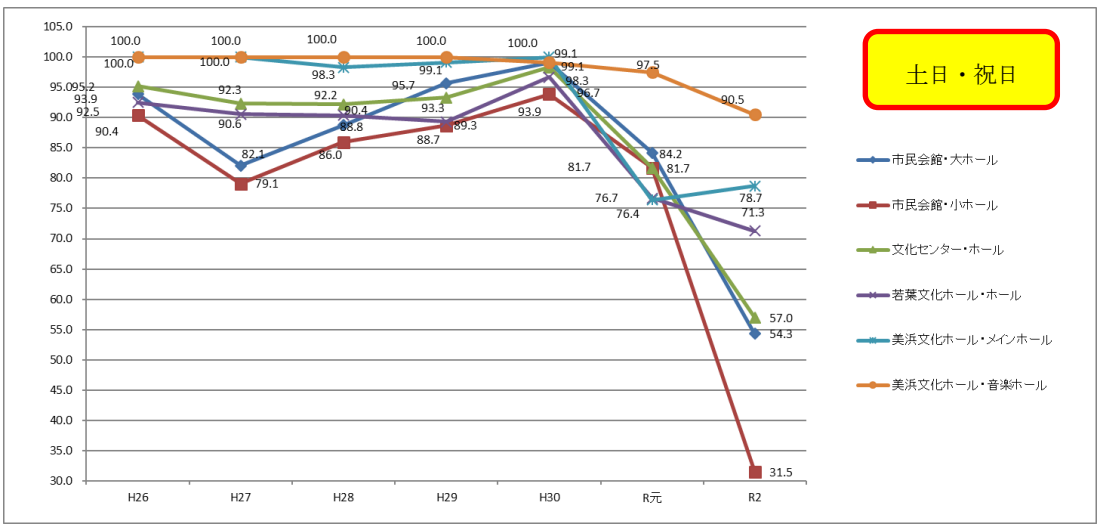



（出典）千葉市文化芸術振興計画策定に関わる市民意識調査（H27年3月）

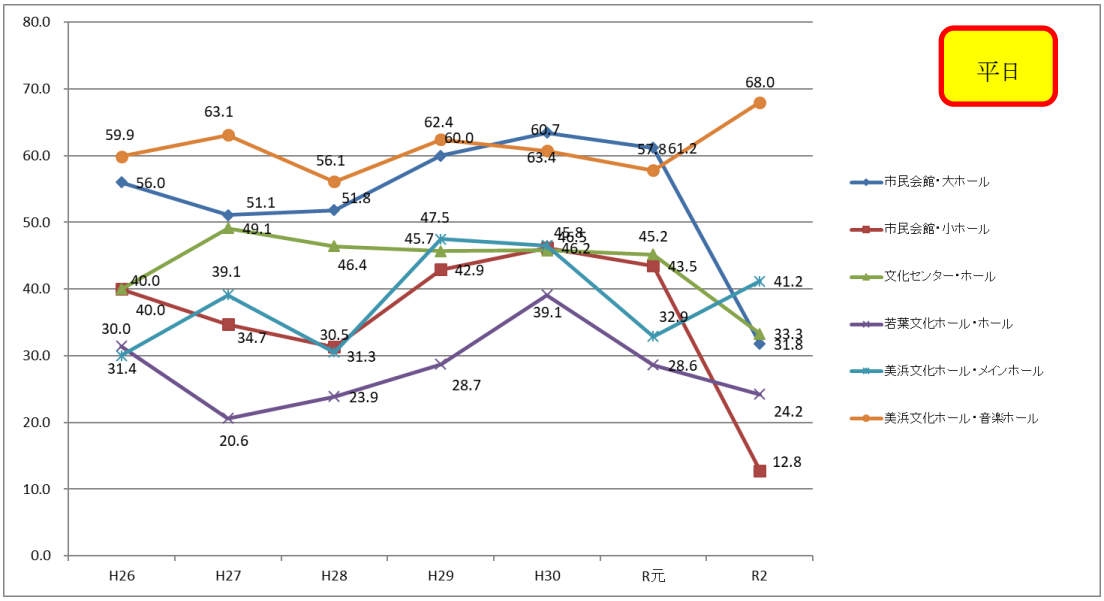
【図表 11】ホール利用率及び稼働率（単位：%）

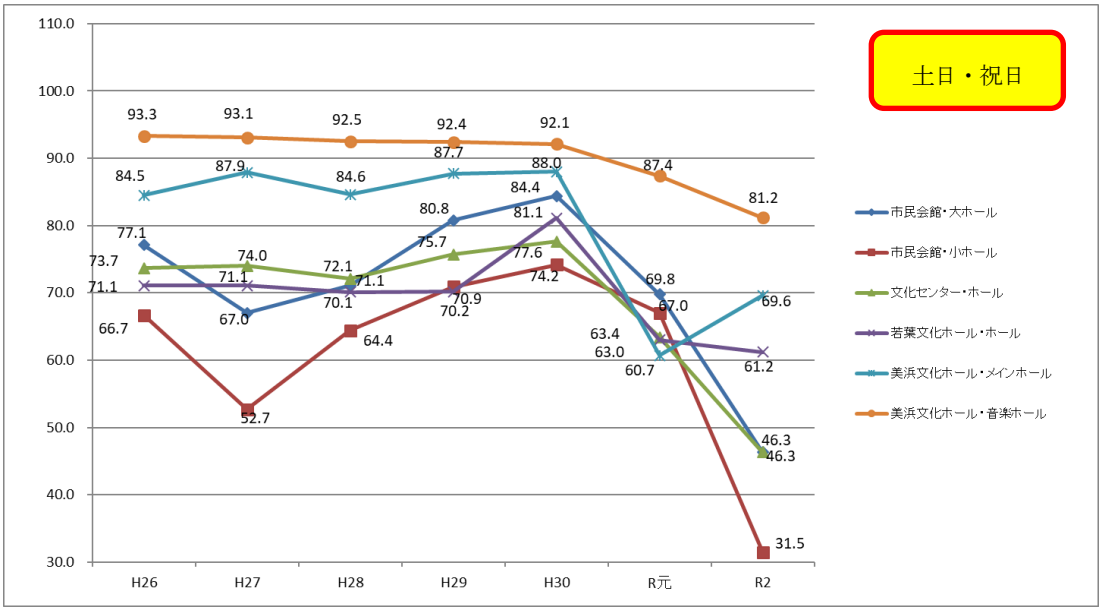
○利用率



○稼働率




（出典）文化振興課調べ

【図表 12】文化芸術活動を行う上での課題

| 選択肢 | 件数 | 割合 |
|---|---|---|
| １．ホールやギャラリーなどの発表・展示の会場が少ない | 3 | 15.0 |
| ２．発表や展示をする会場施設の使い勝手が悪い | 3 | 15.0 |
| ３．地域との交流が少ない | 1 | 5.0 |
| ４．施設はあるが、設備が足りない | 4 | 20.0 |
| ５．他の団体との交流が少ない | 1 | 5.0 |
| ６．稽古場・練習場・創作活動の場が少ない | 8 | 40.0 |
| ７．文化活動の広報の場が少ない | 3 | 15.0 |
| ８．文化活動を行うひとづくりが不足している | 5 | 25.0 |
| ９．発表・展示の会場費用が高い | 5 | 25.0 |
| １０．活動資金が少ない | 5 | 25.0 |
| １１．その他 | 6 | 30.0 |
| 合計 | 20 | |

（出典）千葉市文化芸術振興計画策定に関わる市民意識調査（H27年3月）

**（ウ）考察**

・好きな分野の活動ができる施設について、市では公民館をはじめとして市民の活動場所を提供しているところであるが、別の市民意識調査によれば、活動を行っている主な場所は「自宅・または仲間の家」が最も多く、日常的に練習をする場所の不足感が否定的な評価の背景として考えられる。

・各感染症の影響でホールの利用率・稼働率が落ち込む中、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、舞台及び附帯施設の使用料を無料としたが、音楽ホールのニーズが高かったことから、美浜文化ホールの音楽ホールが、令和２年度は利用率・稼働率ともに一番高かった。今後も感染症による文化芸術活動への影響を注視しながら、音楽団体等が継続して活発に練習や公演等を開催できるよう支援していく必要がある。

・活動している市民・団体が抱える課題やニーズを的確に把握し、施設の更新・改修のタイミングで需要の高い諸室の増設（需要の低い諸室の廃止）なども図りながら、既存公共施設や民間施設の活用等も含めた、柔軟な対応による活動場所の提供を行っていく必要がある。

# 1　評価結果

## (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全４指標中、目標達成：１指標、未達成３指標となった。

⇒市の取組みは、一部で進捗が見られたものの、全体として順調でなかった。

| No | 指標名 | 単位 | H29末値 | R2目標値 | R2末値 | 目標達成状況※ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 72 | 国際交流ボランティア斡旋件数 | 件 | 710 | 780 | 119 | 未達成 |
| 73 | 千葉市国際交流プラザの利用者数 | 人 | 21,003 | 27,165 | 13,418 | 未達成 |
| 74 | 市と大学が連携して実施した取組数 | 件 | 220 | 230 | 266 | 達成 |
| 75 | 連携協定締結企業との連携事業数 | 件 | 21 | 30 | 27 | 未達成 |
| 113 | 国際会議開催件数 | 件/年 | 57 | 65 | 1 | 未達成 |
| 115 | 外国人延べ宿泊客数 | 千人泊 | 451 | 1,000 | 59.0 | 未達成 |

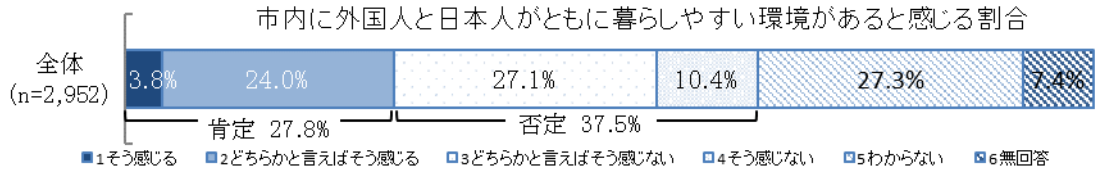
※目標達成状況「達成」：目標達成率 100%以上　「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満　「未達成」：目標達成率　80%未満
※目標達成率　＝　(R2 末値 － H29 末値)／(R2 目標値 － H29 末値)×100

## (2) 市民アンケート

### ア　全体傾向

・市民の４割弱が否定的に評価した。肯定と否定の差は－9.7 ポイントであった。

⇒市の取組みに対し、あまり評価が得られなかった。

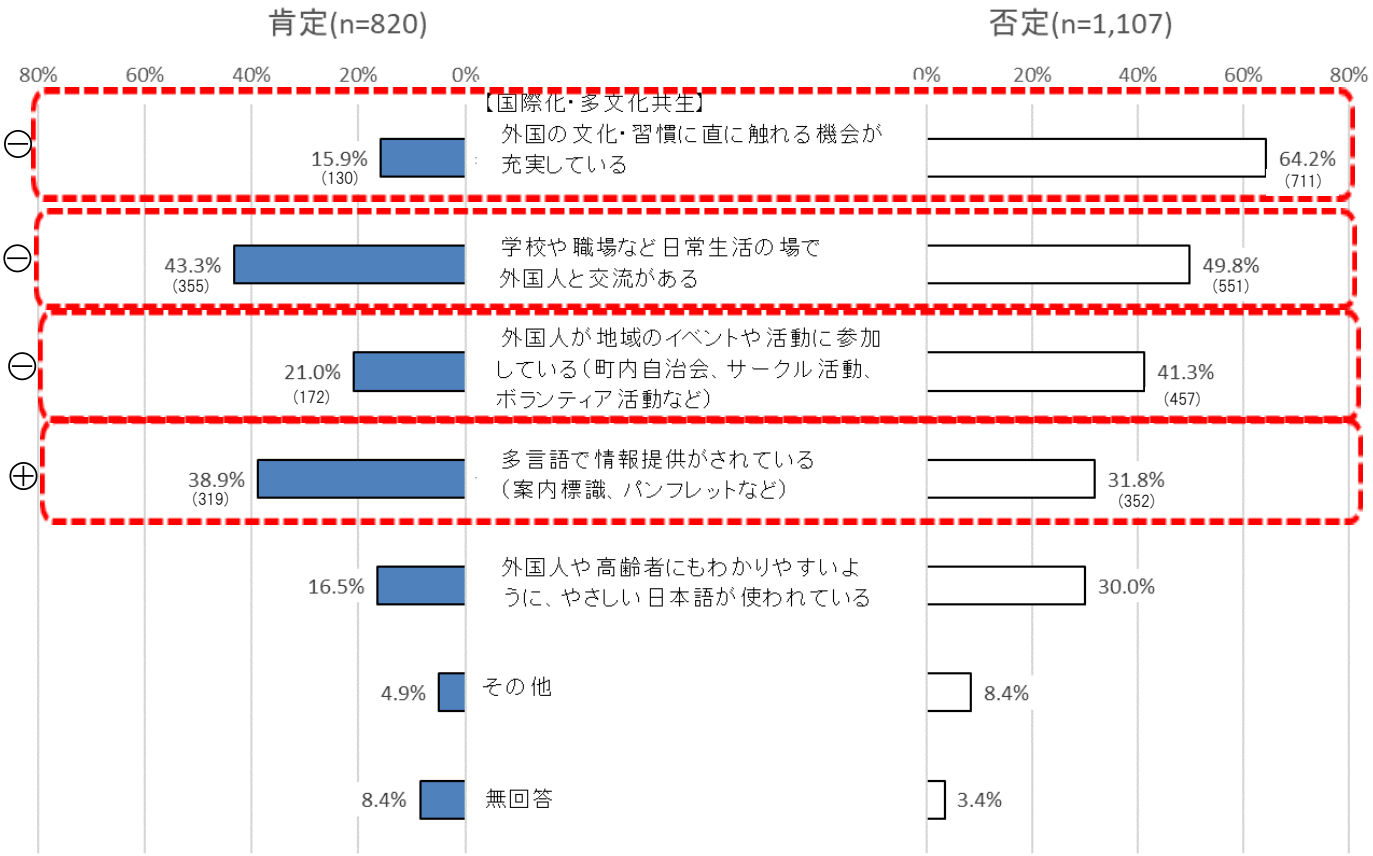


## 肯定／否定と感じた理由

主な項目

⊕：【国際化・多文化共生】多言語で情報提供がされている（案内標識、パンフレットなど）

⊖：【国際化・多文化共生】外国の文化・習慣に直に触れる機会が充実していない、学校や職場など日常生活の場で外国人と交流がない、外国人が地域のイベントや活動に参加していない（町内自治会、サークル活動、ボランティア活動など）




※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

## 2　分析・考察

・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ総合的に分析・考察する。

### （1）国際化・多文化共生

**ア　多言語で情報提供がされている（案内標識、パンフレットなど）**

#### （ア）市民アンケート結果

・肯定的評価の割合が高かった（選択割合：肯定 38.9%、否定 31.8%）。

#### （イ）関連する指標・事業・その他の状況

**①関連する客観指標**

・国際会議開催件数：１件（目標：65 件）［未達成］

・外国人述べ宿泊客数：59.0 千人泊（目標：1000.0 千人泊）［未達成］

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で目標は未達成となったが、国際会議開催件数については H30：68 件、外国人述べ宿泊客数についても R1：513.7 千人泊と H29 実績を上回っていた。

②関連する事業

（計画事業）

・外国人客受入環境の整備：訪日外国人消費環境整備（＝多言語情報サイト運営）ほか

（目標：多言語情報サイト運営ほか）［達成］

訪日外国人観光客のための「飲食」「物販」「サービス」検索 Web サイト、「千葉おもてなし SHOP ガイド」を運営

（計画外事業）

・MICE 開催支援用観光ガイドマップ作成

5 か国語（日本語、英語、中国語（繁体字/簡体字）、韓国語）

市役所本庁舎、ちば国際コンベンションビューロー等で配布

③その他の状況

・市内で、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の競技開催が決定したことを契機に、公共交通の案内表示や、道路標識の多言語化を進めた。

#### （ウ）考察

・コロナ禍以前に堅調であった､国際会議を含むインバウンドの増加への対応に加え､東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた、道路標識や公共交通における案内の多言語化推進などが多くの市民の目に触れ、肯定的評価に繋がったものと考えられる。

・しかし、肯定的な回答の割合は約４割に止まっており、今後の感染症の状況によってはインバウンドの回復も見込まれることから、引き続き、案内表示や刊行物の多言語対応を推進す

るとともに、行政の窓口や日常生活における、コミュニケーションの場面での対応も強化していく必要がある。

**イ　外国の文化・習慣に直に触れる機会が充実していない**

**ウ　学校や職場など日常生活の場で外国人と交流がない**

**エ　外国人が地域のイベントや活動に参加していない（町内自治会、サークル活動、ボランティア活動など）**

**（ア）市民アンケート結果**

・いずれも、否定的に評価された

（選択割合：【外国の文化･習慣に直に触れる機会が充実していない】肯定 15.9%、否定 64.2%
【学校や職場など日常生活の場で外国人と交流がない】肯定 43.3%、否定 49.8%
【外国人が地域のイベントや活動に参加していない(町内自治会、サークル活動、ボランティア活動など)】）肯定 21.0%、否定 41.3%)。

**（イ）関連する指標・事業・その他の状況**

**①関連する客観指標**

・国際交流ボランティア斡旋件数：119 件（目標：780 件）［未達成］

・千葉市国際交流プラザの利用者数：13,418 人（目標：27,165 人）［未達成］

いずれも新型コロナウイルス感染症の感染拡大による対面活動の減少や施設の利用制限が大きく影響している。

また、千葉市国際交流プラザについては、平成 29 年度から日本語学習支援ボランティアの資質向上を目的に、所定の講座受講を必須としたことにより、ボランティアの登録者数が減少し、国際交流ボランティア斡旋件数、千葉市国際交流プラザ利用者数ともに減少した。

【図表１】国際交流プラザ利用人数推移

国際交流プラザ利用人数推移

| 年度 | | H23年 | H24年 | H25年 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | R1年 | R2年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ラウンジ国際交流 | 日本語学習支援 | 10,784 | 11,405 | 9,958 | 11,130 | 12,661 | 12,509 | 7,939 | 6,258 | 5,270 | 452 |
| | 外国人相談 | 1,463 | 1,199 | 1,174 | 1,144 | 1,255 | 1,029 | 893 | 1,028 | 1,062 | 942 |
| | インターネット | 121 | 84 | 36 | 34 | 25 | 13 | 20 | - | - | - |
| | 多目的スペース | - | - | 2,133 | 2,168 | 2,347 | 2,084 | 2,496 | 5,889 | 8,339 | 5,366 |
| | 小計 | 12,368 | 12,688 | 13,301 | 14,476 | 16,288 | 15,635 | 11,348 | 13,175 | 14,671 | 6,760 |
| 会議室 | | 7,482 | 7,025 | 7,688 | 8,558 | 10,492 | 10,236 | 9,655 | 9,684 | 9,061 | 6,658 |
| 合計 | | 19,850 | 19,713 | 20,989 | 23,034 | 26,780 | 25,871 | 21,003 | 22,859 | 23,732 | 13,418 |

【出典】（公財）千葉市国際交流協会事業報告書

出典：(公財) 千葉市国際交流協会事業報告

②関連する事業

(計画事業)

・「姉妹・友好都市交流」：中止（目標：派遣１市、受入１市、国際会議出席２回）

・「青少年交流」：延べ６市（目標：３市（延べ９市））

・「通訳ボランティアスキルアップ講座の開催」：０回/年（目標：20 回/年）

・「通訳ボランティアフォローアップ講座の開催」０回/年（目標：２回/年）

・「国際交流ボランティアリーダー会議の開催」：５回/年（目標：６回/年）［達成］

・「出張外国人生活相談」：実施（目標：実施）［達成］

・「千葉市国際交流プラザへの公衆無線 LAN の整備」：整備（目標：整備）［達成］

**③その他の状況**

・外国人市民数は、東日本大震災の影響により、H24 に一時的に減少したが、その後は、増加傾向にあり、コロナ禍においても増加している（図表２）。

・インバウンドは、R1 年度は H29 比で 113.9%と順調に増加していたが、R2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により対前年比 11.5%と大幅に減少している。

【図表２】外国人市民数（各 12 月末時点）

外国人住民数

| 年　　度 | H23年 | H24年 | H25年 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | R1年 | R2年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 住 民 数 （ 人 ） | 21,058 | 20,330 | 20,356 | 21,023 | 21,894 | 22,908 | 24,635 | 26,260 | 28,224 | 28,615 |

【出典】住民基本台帳に記録されている住民の数を基にグラフを作成（各年12月末時点）

※平成23年度について、平成24年7月の外国人登録制度変更に伴う記録変更に対応して算出

（出展）千葉市調べ

【図表3】本市の外国人延べ宿泊客数　（出典）千葉市宿泊統計調査

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | 増加数 H29→R元 | 増加率 H29→R元 | 増加数 H26→R元 | 増加率 H26→R元 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中国 | 138,947 | 254,458 | 325,532 | 157,258 | 171,822 | 190,063 | 14,250 | 32,805 | 120.9% | 51,116 | 136.8% |
| 台湾 | 19,310 | 40,321 | 138,335 | 132,922 | 154,537 | 130,331 | 10,969 | −2,591 | 98.1% | 111,021 | 674.9% |
| 韓国 | 5,955 | 11,785 | 18,640 | 32,180 | 40,714 | 33,179 | 3,366 | 999 | 103.1% | 27,224 | 557.2% |
| タイ | 9,353 | 10,020 | 10,145 | 14,304 | 21,605 | 29,711 | 4,998 | 15,407 | 207.7% | 20,358 | 317.7% |
| 北米 | 5,347 | 5,976 | 13,320 | 16,591 | 19,044 | 24,542 | 3,374 | 7,951 | 147.9% | 19,195 | 459.0% |
| 欧州 | 3,480 | 9,113 | 16,453 | 18,721 | 18,597 | 22,697 | 6,572 | 3,976 | 121.2% | 19,217 | 652.2% |
| 香港 | 2,110 | 2,738 | 8,504 | 9,990 | 14,299 | 15,716 | 983 | 5,726 | 157.3% | 13,606 | 744.8% |
| ベトナム | − | − | − | − | 12,229 | 9,065 | 4,134 | − | − | − | − |
| マレーシア | 2,821 | 5,750 | 9,228 | 5,782 | 4,848 | 5,997 | 471 | 215 | 103.7% | 3,176 | 212.6% |
| インドネシア | − | − | − | 1,264 | 5,519 | 4,985 | 632 | 3,721 | 394.4% | − | − |
| オーストラリア | 628 | 1,427 | 2,556 | 3,508 | 4,519 | 4,743 | 557 | 1,235 | 135.2% | 4,115 | 755.3% |
| シンガポール | 1,019 | 1,573 | 3,039 | 5,404 | 3,851 | 4,380 | 561 | −1,024 | 81.1% | 3,361 | 429.8% |
| その他 | 21,511 | 221,548 | 36,217 | 53,218 | 34,157 | 38,290 | 8,406 | −14,928 | 71.9% | 16,779 | 178.0% |
| **外国人宿泊客数計** | **210,481** | **564,709** | **581,969** | **451,142** | **505,741** | **513,699** | **59,273** | **62,557** | **113.9%** | **303,218** | **244.1%** |
| **対前年伸び率** | **162.8%** | **268.3%** | **103.1%** | **77.5%** | **112.1%** | **101.6%** | **11.5%** | — | — | — | — |

**（イ）考察**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や体制・利用方法の変更等により、国際交流ボランティアの斡旋件数、千葉市国際交流プラザの利用者数ともに減少した。

しかし、コロナ禍においても外国人市民が継続的に増加していることに加え、在留資格が多様化しており、日常生活の中で生じる様々な課題に対する支援の潜在的なニーズがあるものと考えられる。このため、多文化共生社会の実現に向け、千葉市国際交流プラザにおける外国人市民のニーズを的確に捉えた相談体制の充実を図ることが重要である。

今後は、マッチングの強化やボランティアの費用負担の軽減などにより、持続可能なボランティア制度を確立し、依頼者及びボランティア双方が安心して依頼・活動ができる環境を整備することが重要である。

## （２）大学・企業等との連携の推進

### （ア）関連する指標・事業・その他の状況

#### ①関連する客観指標

・「市と大学が連携して実施した取組数」：266 件（目標：230 件）［達成］

目標値を上回って達成。

一部の大学を除き、H29 末値から取組み数が増加。

千葉大学との取組みが、取組数・増加数ともに最も多かった。（図表４）

【図表4】千葉市・大学等連絡会議に参加する大学等との連携状況（単位：件）

| No | 大学名 | H29末 | R2末 | 増加数 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 植草学園大学 | 23 | 28 | 5 |
| 2 | 神田外語大学 | 26 | 28 | 2 |
| 3 | 敬愛大学 | 32 | 40 | 8 |
| 4 | 淑徳大学 | 59 | 69 | 10 |
| 5 | 千葉大学 | 132 | 152 | 20 |
| 6 | 千葉経済大学 | 16 | 27 | 11 |
| 7 | 千葉県立保健医療大学 | 15 | 15 | 0 |
| 8 | 東京情報大学 | 25 | 28 | 3 |
| 9 | 放送大学 | 7 | 8 | 1 |
| 10 | 植草学園短期大学 | 12 | 14 | 2 |
| 11 | 千葉経済大学短期大学部 | 6 | 11 | 5 |
| 12 | 千葉明徳短期大学 | 10 | 10 | 0 |
| 13 | 帝京平成大学（市外） | 1 | 4 | 3 |
| 14 | 千葉工業大学（市外） | 14 | 22 | 8 |

※複数の大学での取組はそれぞれの大学に算入　（出典）千葉市調べ

・「連携協定締結企業との連携事業数」：27 件（目標：30 件）［未達成］

H29 末値から増加（６件増）したものの、目標は達成できず。

イオン株式会社との事業が事業数・増加数ともに最も多い（事業数 15 件、増加数４件）

また、H30 年度に包括広域連携協定を締結した、セブン&アイ・グループ６社との事業数も増加している（２件増）。（図表５）

【図表5】連携協定締結企業との連携状況（単位：件）

| | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| イオン株式会社 | 2 | 3 | 4 | 5 | 8 | 8 | 11 | 12 | 14 | 15 |
| 株式会社千葉銀行 | 0 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 |
| 株式会社セブン－イレブン・ジャパン | － | － | － | 3 | 3 | 3 | 3 | | | |
| 株式会社そごう・西武 | － | － | － | － | － | 4 | 4 | | | |
| セブン＆アイ・ホールディングス | － | － | － | － | － | － | － | 8 | 11 | 10 |

（出典）千葉市調べ

②関連する事業

（計画事業）

・「オープンデータ活用事例の創出」：23 件（目標：19 件）［達成］

・「行政サービスの向上に資するビックデータ分析」：10 件（目標：9 件）［達成］

・「介護ロボットの利活用促進」：支援方針の決定、普及促進セミナー1 件/年

（目標：支援方針の決定、普及促進セミナー1 件/年）［達成］

・商学連携による商品開発補助：２商品（目標：３商品）【未達成】

・いずみグリーンビレッジ３拠点における大学との連携：PR 活動、イベント実施１回/年

（PR 活動、イベント実施１回/年）［達成］

（計画外事業）

・「千葉市・大学等共同研究事業」：６件（２件/年）

③その他の状況

・平成 30 年度に、本市と包括連携協定を結んだ大学・短期大学で構成される「ちば産学官連携プラットフォーム」が設置された。

（イ）考察

・本市には高度な専門性や人的資源を有する多くの大学等が立地しており、本市との連携事業は増加傾向にある。

・連携協定締結企業との連携も、継続的に進めている。

・令和３年度には民間提案総合窓口「コネクテッドセンターちば」を設置し、民間企業等からの行政課題や地域課題の解決に向けた提案・相談の受付、関係部局との調整、各種サポート等を一元的に行う体制を整えた。

・引き続き幅広い連携の取組みを進めるとともに、行政のニーズを踏まえた民間提案を促進し、的確にマッチングを行うなど、産学官の連携により、多様化・複雑化する地域課題の解決に取り組む必要がある。

政策評価シート | 3－5 | 市民の力をまちづくりの力へ

# 1　評価結果

## (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全６指標中、目標達成：１指標、未達成：５指標となった。

・「附属機関の女性委員の割合」は、増加したものの目標達成には至らなかった。

⇒市の取組みは、一部で進捗が見られたものの、順調でなかった。

| No | 指標名 | 単位 | H29末値 | R2目標値 | R2末値 | 目標達成状況※ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 76 | 千葉市民活動支援センター登録団体数 | 団体 | 756 | 735 | 769 | 達成 |
| 77 | 地域運営委員会設置地区数 | 地区 | 14 | 26 | 18 | 未達成 |
| 78 | ちばレポのレポート数 | 件 | 1,504 | 2,280 | 1,820 | 未達成 |
| 79 | 附属機関の女性委員の割合 | % | 26.6 | 37.0 | 29.7 | 未達成 |
| 80 | 男女共同事業者登録制度登録件数 | 件 | 80 | 144 | 77 | 未達成 |
| 再掲 | 男性が1週間で育児にかかわる時間 | 時間/週 | 20 | 25 | 19 | 未達成 |

※目標達成状況「達成」：目標達成率 100％以上　「概ね達成」：目標達成率 80％以上 100％未満　「未達成」：目標達成率　80％未満
※目標達成率　＝　(R2 末値 －H29 末値)／(R2 目標値 －H29 末値)×100

≪市民参画≫　　３指標中、目標達成：１指標（No76）、未達成：２指標（No77、78）

≪男女共同参画≫３指標中、未達成：３指標（No79、80、再掲）

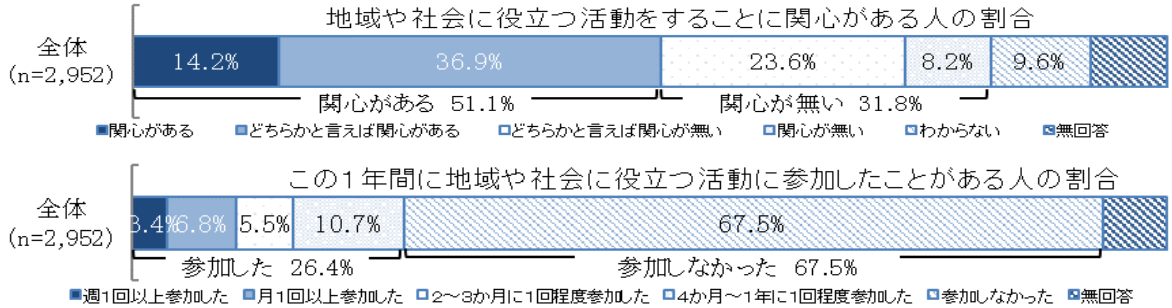
## (2) 市民アンケート

### ア　全体傾向

≪市民参画≫

・市民の半数以上が、地域や社会に役立つ活動に関心がある。

・市民の３割弱が、この１年間に地域や社会に役立つ活動に参加した。

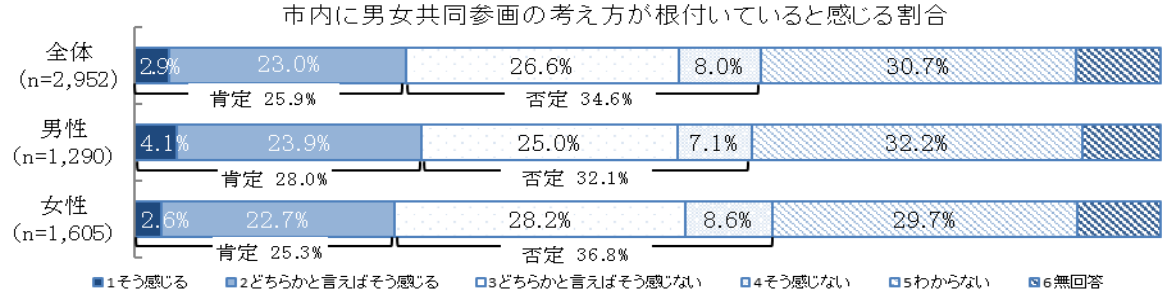






≪男女共同参画≫

・市民の約三分の一が否定的に評価した。（男女間でみると、男性よりも女性が、より否定的に評価した。）肯定と否定の差は－8.7 ポイントであった。




⇒市の取組みに対し、あまり評価が得られなかった。

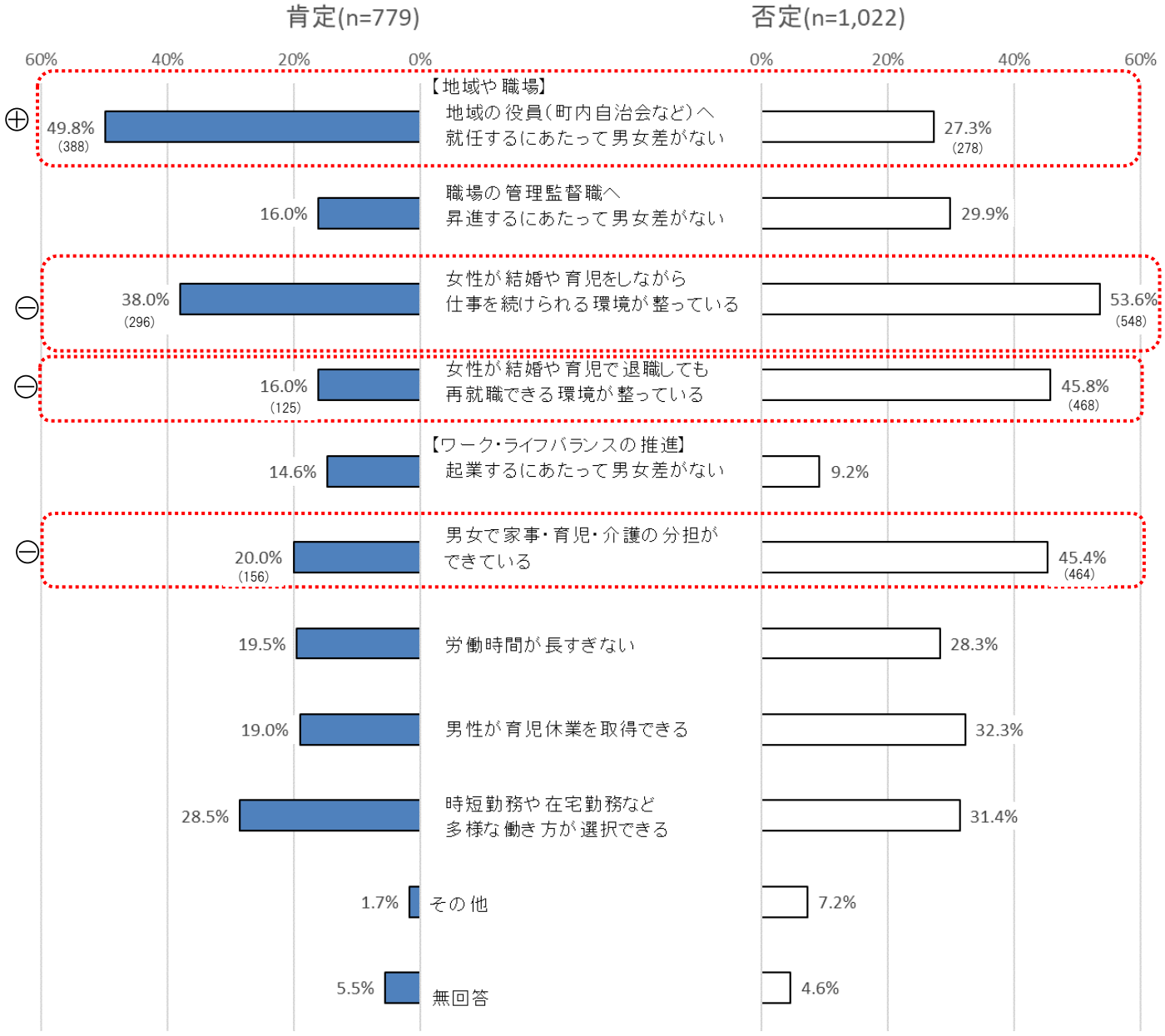
## イ　肯定／否定と感じた理由

≪男女共同参画≫

主な項目

⊕：地域の役員（町内会自治会など）へ就任するにあたっての男女差

⊖：女性が結婚や育児をしながら仕事を続けられる環境、女性が結婚や育児で退職しても再就職できる環境、男女で家事・育児・介護の分担ができている




※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。（）内は回答者実数。
（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

## 2　分析・考察

・市民アンケートにおける主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

≪市民参画≫

### (1) 市民の公益的活動への参加状況

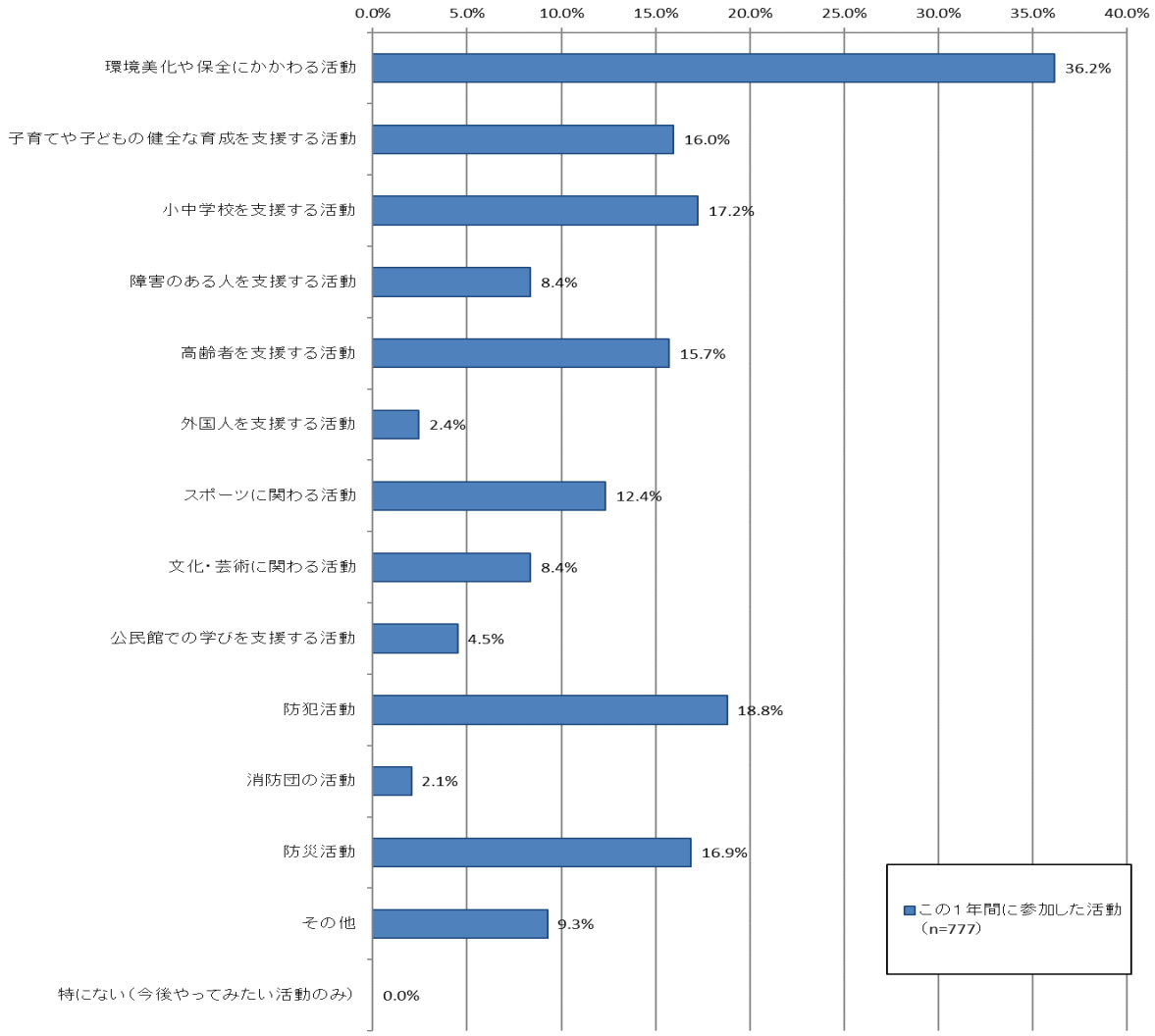
#### ア　市民がこの１年間に参加した主な活動

#### （ア）市民アンケート結果

・参加した割合が高かったのは、「環境美化や保全に関わる活動(36.2%)」、「防犯活動(18.8%)」「小中学校を支援する活動（17.2%)」、などであった。

・一方、参加した割合が低かったのは、「消防団の活動（2.1%)」、「外国人を支援する活動(2.4%)」、「公民館での学びを支援する活動（4.5%)」などであった（図表１)。活動に必要な専門性が、参加割合の低さに関係している可能性がある。

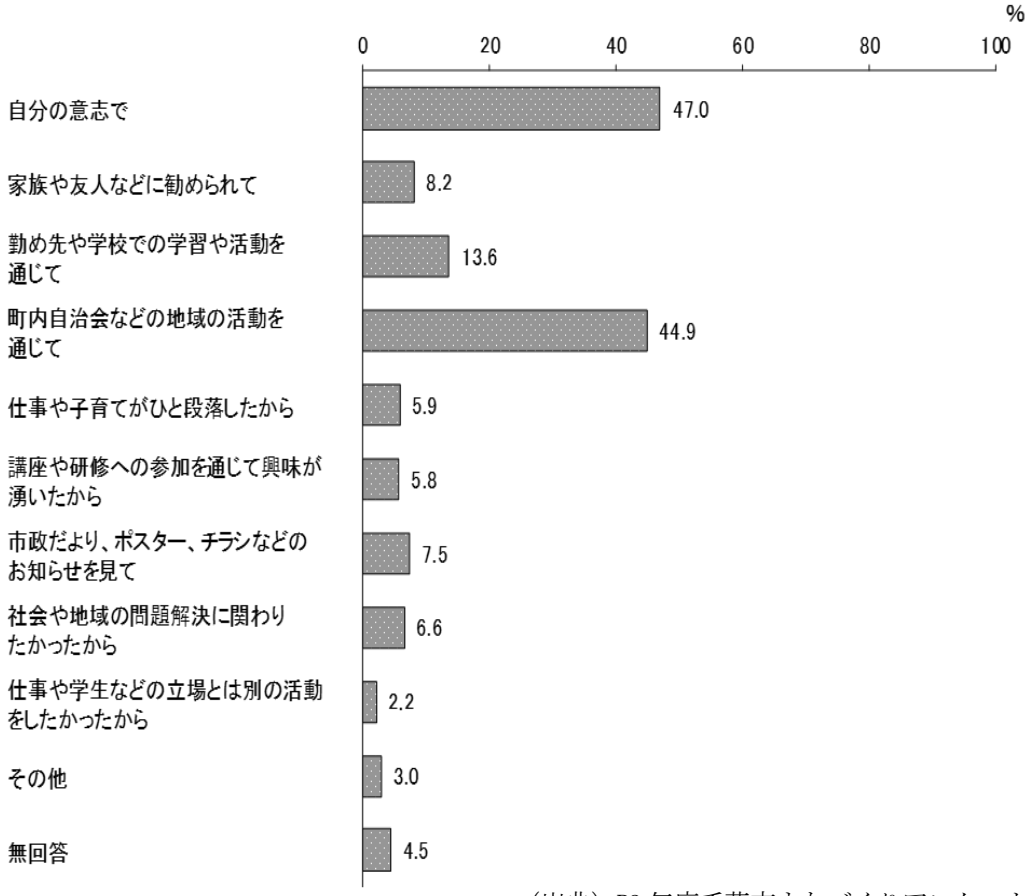
【図表１】市民がこの１年間に参加した活動




※このグラフは、市民がこの１年間に参加した地域や社会に役立つ活動の内訳を示す（複数回答可)。
（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

・参加のきっかけをみると、「自分の意志」によるものが最も高く、続いて、「町内自治会などの地域の活動」によるものが高かった。（図表２）。

【図表２】地域や社会に役立つ活動への参加のきっかけ(n=777)

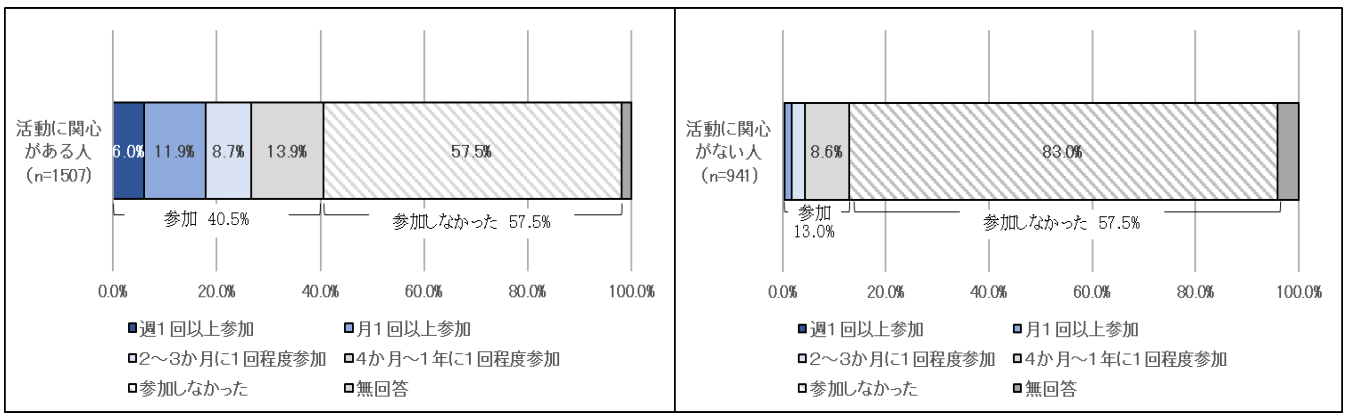



（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

・活動への関心と活動参加状況の関係についてみると、活動に関心がある人のうち、実際に活動に参加したのは 40.5%であった。

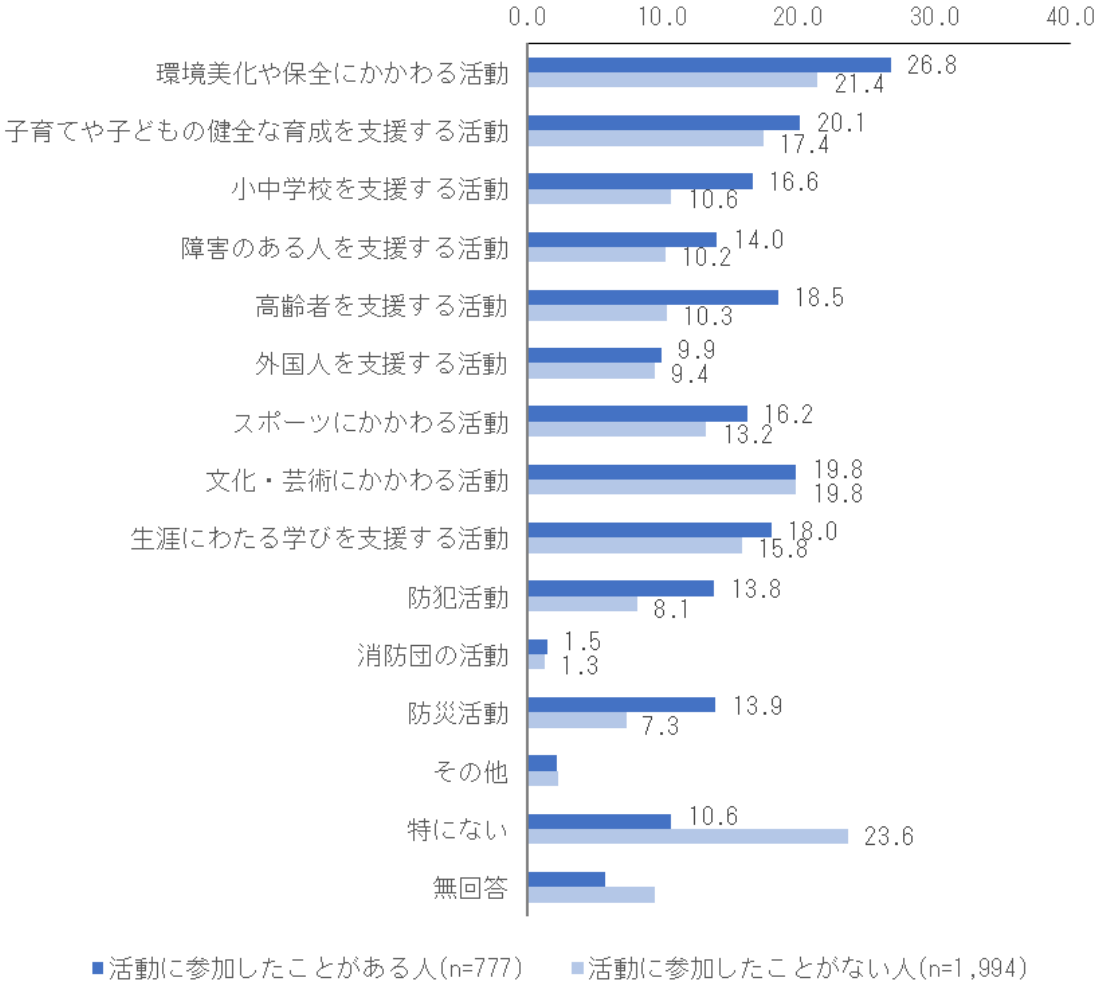
・一方、活動に関心が無い人のうち、13.0%が活動に参加したが、活動頻度をみると、関心がある人よりも頻度が低い傾向であった（図表３）。

【図表３】活動への関心と活動参加状況




（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

【図表４】市民が今後やってみたい活動




（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

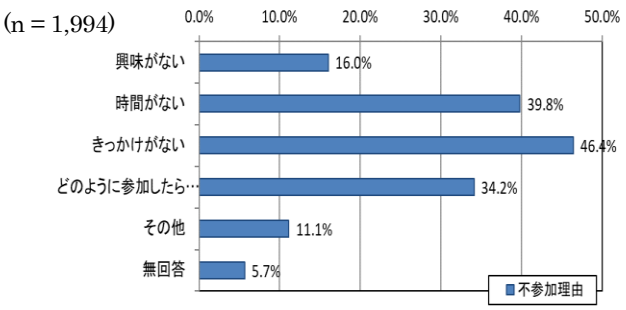
・今後やってみたい活動について、活動に参加したことがある人と活動に参加したことがない人をみてみると、活動に参加したことがある人の方が、全体的に他の活動に対しても意欲が高くなる傾向がある（図表４）。

**イ　活動に参加しなかった理由・今後やってみたい活動**

**（ア）市民アンケート結果**

・活動に参加しなかったと回答した市民が、不参加の理由としてあげた主なものは、「きっかけがない（46.4%）」、「時間がない（39.8%）」、「どのように参加したらよいかわからない（34.2%）」であった（図表５）

【図表５】参加しなかった理由

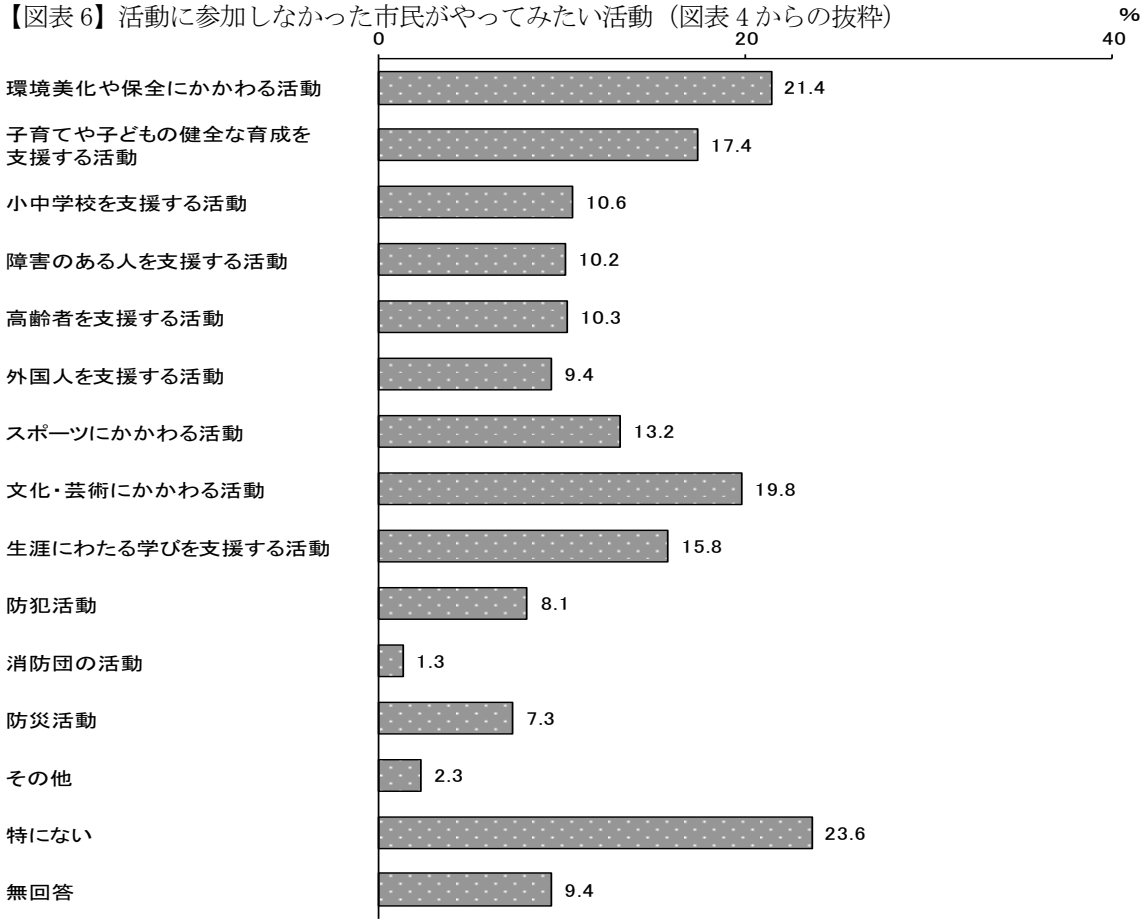



（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

・活動に参加しなかった市民がやってみたい活動として挙げた主なものは、「環境美化や保全に関わる活動（21.4%）」、「文化・芸術に関わる活動（19.8%）」、「子育てや子どもの健全な育成を支援する活動（17.4%）」、であった。また、「特にない」が 23.6%であった（図表６）。

・活動への参加状況（図表１）と比べ、「文化・芸術」が大幅に増加した。

【図表 6】活動に参加しなかった市民がやってみたい活動（図表 4 からの抜粋）




※このグラフは、１年間に地域や社会に役立つ活動をしなかった市民が、参加したいと感じている活動内容の内訳を示す。（複数回答可）。　（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

### （イ）関連する指標・事業・その他の状況

#### ①関連する客観指標

・「千葉市民活動支援センター登録団体数」：769 団体（目標：735 団体）［達成］

まちづくり分野（H29：62 団体　→　R2：70 団体）

子どもの健全育成分野（H29：78 団体　→　R2：82 団体）で増加。

・「地域運営委員会設置地区数」：18 地区（目標：26 地区）［未達成］

R1 以降、１地区の設置にとどまり、目標未達成。

・「ちばレポのレポート数」：1,820 件（目標：2,280 件）［未達成］

H29 末（1,504 件）より増加したものの、目標未達成。

・「学校支援地域本部支援件数」：134 件（目標：645 件）［未達成］

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、休校や行事の中止や学校外の者を校内に入れないこととしたため、目標未達成。

・「自主防災組織結成率」：60.8%（目標：69.7%）［未達成］
・「国際交流ボランティア斡旋件数」：119 件（目標：780 件）［未達成］
令和元年度から令和 2 年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、予防対策がとれる活動に限定されたことなどから大幅な減少となり、目標未達成。
・「社会福祉協議会ボランティア登録者数」：6,870 人（目標：9,232 人）［未達成］
ボランティアの高齢化による登録抹消や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ボランティア活動が停滞したことにより、新規登録者数が減少し、目標未達成。

**②関連する事業**

（計画事業）
・「地域運営交付金の交付」：11（目標：16）［未達成］

**③その他の状況**

・東京オリンピック・パラリンピック開催に向け構築したチーム千葉ボランティアネットワークについて、令和４年３月にちばぼら（千葉市ボランティア情報）と統合し、ボランティア活動の更なる促進及び多くの市民がボランティアに参加できる土壌をつくるため、一体的に運営している。

**（ウ）考察**

・本市は、市民参加・協働を推進するため、地域活動や様々な分野における市民活動の支援をはじめとする多様な取組みを行ってきた。
・市民アンケートでは、市民の半数以上が地域や社会に役立つ活動に関心があると回答しているものの、活動に参加した市民は３割弱にとどまった。
・活動のきっかけを見ると、自分の意志によるものと、町内自治会などの団体を通じたものが大きな割合となっている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって、勤め先や学校を通じた活動が減少する中、自発的に参加する個人が増えたものと考えられる。
・一方、活動に関心がありながら活動に参加しなかった市民が過半数を占めている。その理由として「時間がない」「きっかけがない」「どのように参加してよいかわからない」を挙げ、また今後参加してみたい活動として「環境美化や保全に関わる活動」、「文化・芸術に関わる活動」、「子育てや子どもの健全な育成を支援する活動」などの具体的な分野を挙げていることから、活動に関する情報に接する機会や、自分の生活パターンで無理なくできる活動が少ないなどの理由により、市民の関心や活動意欲が、実際の活動にうまく繋がっていないものと考えらえる。
・市民が活動に参加できるようにするためには、伝統的な町内自治会などの団体を通じた活動への支援を継続する一方で、個人の活動をいかに促進するかが必要と考えられる。
・活動に参加したことがある人は、活動に参加したことがない人に比べて、多くの分野において活動への参加意欲が高くなる傾向があるため、まずは活動に参加したことがない人が活動に参加するきっかけを作ることが必要である。例えば、ボランティアに参加したい人とボランティアを必要とする団体を繋ぐ「チーム千葉ボランティアネットワーク」の普及啓発や、ボランテ

ィアに関する学校の部活動や社会人等のサークル結成を促進することで、ボランティアに参加してもらうきっかけを作ることが考えられる。

・また、活動に関心がある市民が、時間等に制約がある中でも気軽に活動に参加しやすいような工夫、あるいは参加者へのインセンティブの検討等、意欲と実行を喚起・継続する環境を向上させていくことが必要となる。

≪男女共同参画≫

（1）地域や職場

ア　地域の役員（町内会自治会など）へ就任するにあたっての男女差

（ア）市民アンケート結果

・肯定的に評価された（選択割合：肯定 49.8%、否定 27.3%）。

（イ）関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

設定なし

②その他の状況

・R2 の町内自治会の女性役員割合について、千葉市全体では 37%となった。（図表７）
H29 時点より４%上昇している。

【図表７】自治会の女性役員数割合

| 千葉市全体 | 中央区 | 花見川区 | 稲毛区 | 若葉区 | 緑区 | 美浜区 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 37% | 36% | 37% | 38% | 36% | 27% | 45% |

（出典）市民自治推進課調べ

・また、千葉市の女性会長率は 13.6%（R2）であった。
（横浜市：12.4%（R2）、川崎市：9.7%（R2）、公表 13 政令市平均：10.0%（R2）

（ウ）考察

・町内自治会の女性役員割合は３人に１人という状況であり、役員全体からみると低いものの、全国政令市平均との比較では高い。

・本市の町内自治会の状況を俯瞰すると、加入率の逓減に加え、会員の高齢化といった課題を抱えており、役員を務める意欲がある人、また時間的な制約から役員に就任できる人が限られている状況（なり手不足）にあるものと考えられる。

・アンケートで肯定的に評価された要因は定かではないが、役員のなり手が不足する中では、これまでの町内自治会活動における経験や、地域活動に割ける時間の有無、あるいは本人の意思が、性別よりも優先することから、市民の肯定的な実感につながった可能性がある。

・女性会長比率が女性役員比率に比べ低いのは、地域を代表し、地域の諸問題について要望や提案を行う会長の役割の大きさなどが影響している可能性がある。

イ　女性が結婚や育児をしながら仕事を続けられる環境

## ウ　女性が結婚や育児で退職しても再就職できる環境

### （ア）市民アンケート結果

・いずれも否定的に評価された。（男女間でみると肯定/否定ともに、女性の選択割合が高い）

（選択割合：「…仕事を続けられる環境」否定 53.6%（男 48.1% 女 57.4%）、肯定 38.0%（男 35.5% 女 39.8%））

（選択割合：「…再就職できる環境」否定 45.8%（男 43.7% 女 47.2%）、肯定 16.0%（男 15.0% 女 16.7%））

### （イ）関連する指標・事業・その他の状況

#### ①関連する客観指標

・「男女共同参画推進事業者登録制度登録件数」：77 件（目標：144 件）［未達成］

H29 末（80 件）から減少し、目標達成に至らなかった。

事業区分別でみると、「医療、福祉」「卸売業、小売業」の登録件数は 20 件近いが、とりわけ農業のような第一次産業、建設業や製造業といった第二次産業において、登録件数がゼロや少数の状態であり、増加していない傾向がみられる。（図表８）。

・なお、令和４年度より、男女共同参画推進事業者登録制度に代わるものとして、女性活躍推進アドバイザー派遣事業を開始した。

【図表８】千葉市男女共同事業者登録制度登録件数（事業区分別）

| 農業、林業 | 漁業 | 鉱業、採石業、砂利採取業 |
|---|---|---|
| 0 | 0 | 0 |
| 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 0 | 1 | 0 |
| 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 |
| 3 | 1 | 19 |
| 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 4 | 0 | 3 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 |
| 5 | 6 | 2 |
| 医療、福祉 | 複合サービス事業 | その他 |
| 23 | 2 | 8 |

（出典）男女共同参画課調べ

・「附属機関の女性委員の割合」：29.7%（目標：37.0%）［未達成］

本市の女性委員割合は国・政令市平均と比較して低く、H29 まで減少傾向にあったが、H30 以降は徐々に増加している。（図表９）。

・首都圏政令市の中でワースト１位（図表 10）である（政令市の中でワースト２位）。

・他市の取り組み状況を踏まえ、本市では、H31 年４月より、「附属機関への女性委員の登用促進要綱」を改正し、「女性委員の割合を 38%以上」または、「改選前後で女性委員を 1 名以上増やす」ことを義務付けた。

【図表９】附属機関における女性割合

| | 国 | 政令市平均 | 千葉市 |
|---|---|---|---|
| H29 | 37.4% | 35.3% | 26.1% |
| H30 | 37.6% | 35.3% | 26.6% |
| R1 | 39.6% | 35.4% | 26.8% |
| R2 | 40.7% | 35.3% | 29.1% |

（出典）男女共同参画課調べ

【図表 10】附属機関における女性割合（首都圏政令市比較）

| | さいたま市 | 横浜市 | 川崎市 | 相模原市 | 千葉市 |
|---|---|---|---|---|---|
| R2 | 35.6% | 39.9% | 31.1% | 33.3% | 29.1% |

（出典）内閣府男女共同参画局

**②関連する事業**

（計画事業）

・「パートナーシップ支援制度の創設」：実施（目標：実施）［達成］

・「LGBT 特設専門相談の実施」：実施（目標：実施）［達成］

令和元年度より、「LGBT 特設専門相談」に代わるものとして「LGBT 電話相談」を実施し、全３回だったものから、毎週日曜日の実施に拡充した。

**③その他の状況**

・男女共同参画に関する市のアンケート調査によると、職場において男女平等だと感じる人の割合（R2）は 25.9％で、H29 比で約 8.8 ポイント増加した（図表 11）。

【図表 11】市民意識調査結果

| | H25 | H29 | R2 | 最終目標(R4) |
|---|---|---|---|---|
| 職場において男女の地位が平等になっていると考える人の割合 | 17.7% | 17.1% | 25.9% | 50.0% |

（出典）R3 ちば男女共同参画基本計画　第４次ハーモニープラン年次報告書

H29　男性のライフスタイルに関する意識調査

**（ウ）考察**

・男女共同参画推進事業者登録制度の伸び悩みや、「職場において男女の地位が平等になっている」と考える人が徐々に増えているものの未だ３割に満たない現状が示すように、全体としては、女性が活躍できる環境整備はまだ十分に整っていないと考えられる。このような状況が、市民の否定的な評価につながっていると考えられる。

・本市では「ちば男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画を推進しており、年次報告書では、令和２年度実施事業について、262 事業中、203 事業で「効果があった」としているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により未実施となった事業も多く、社会状況に柔軟に対策を図りつつ取組みを推進する必要がある。

・団体への委員候補推薦依頼時に、可能な限り女性の委員候補の推薦を依頼しているものの、本市の附属機関における女性委員の割合は、他政令市を大きく下回っている。女性委員の割合向上に向けた取組みを推進するため、附属機関への女性委員の登用促進要綱に基づき、目標を達成できていない附属機関の所管課へ指導を引き続き行うほか、任用促進に資する効果

的な事前協議の方法についても検討を行うことが必要である。

・女性活躍推進法の改正により、女性の更なる活躍に注目が集まるこの機を活かして、市内の事業所における女性の活躍を官民一体となって推進し、男女が共に働きやすい職場環境の整備が必要である。

## (2) ワーク・ライフ・バランスの推進

### ア　男女で家事・育児・介護の分担ができている

#### (ア) 市民アンケート結果

・いずれも否定的に評価された。

(選択割合：「…家事・育児・介護…」否定 45.4%、肯定 20.0%)

#### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

**①関連する客観指標**

・「男性が 1 週間で育児に関わる時間」：19 時間（目標：25 時間）［未達成］

**②関連する事業**

(計画事業)

・「育児休業取得促進奨励金の助成」：６件（目標：９件）［未達成］

・「子育て拠点施設での男性向け講座・イベントの開催：58 回／年（目標：13 回／年）［達成］

・「男性の育児に関する講座・イベントの開催：開催（目標：開催）［達成］

**③その他の状況**

・R3 ちば男女共同参画基本計画のアンケート調査によると、「男性は仕事、女性は家事・育児」といった固定的性別役割分担意識を持たない人の割合や、ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度は、H29 比でそれぞれ 8.6 ポイント、8.7 ポイント増加した（図表 12)。

・【固定的…持たない人】の割合は目標達成、【ワークライフ…認知度】も達成している。

【図表 12】市民意識調査結果

| | H25 | H29 | R2 | 最終目標(R4) |
|---|---|---|---|---|
| 固定的性別役割分担意識を持たない人の割合 | 25.1% | 47.0% | 55.6% | 持たない人の割合が持つ人の割合を上回る |
| ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度 | 36.1% | 65.2% | 73.9% | 70.0% |

(出典) R3 ちば男女共同参画基本計画　第４次ハーモニープラン年次報告書

・市が実施した「男性の育児に関するアンケート」では、男性の育児に関わる時間について、平成 27 年度以降、１週間における時間の増加傾向は見られない（図表 13)。また、仕事がある日の育児時間は変動がなく、休日においては、減少傾向がみられる（図表 14)。

【図表 13】男性が育児に関わる時間(1 週間)の推移

| 年度 | 時間 |
|---|---|
| 平成26年度 | 18時間2分 |
| 平成27年度 | 19時間43分 |
| 平成28年度 | 17時間54分 |
| 平成29年度 | 19時間42分 |
| 平成30年度 | 17時間6分 |
| 令和元年度 | 19時間32分 |
| 令和2年度 | 19時間11分 |

【図表 14】男性が育児に関わる時間

| | H30 | R1 | R2 |
|---|---|---|---|
| 1日(休日) | 7時間33分 | 7時間6分 | 6時間51分 |
| 1日(仕事がある日) | 1時間25分 | 1時間23分 | 1時間25分 |
| 1週間 | 17時間6分 | 19時間32分 | 19時間11分 |

（出典）幼保支援課調べ

・厚生労働省が実施している「雇用均等雇用調査」では、男性の育児休業取得率は年々増加しており、増加傾向がみられる（図表 15)。

【図表 15】男性の育児休業取得率の推移

| | |
|---|---|
| 平成27年度 | 2.65% |
| 平成28年度 | 3.16% |
| 平成29年度 | 5.14% |
| 平成30年度 | 6.16% |
| 令和元年度 | 7.48% |
| 令和2年度 | 12.65% |

（出典）厚生労働省「雇用均等雇用調査」

（ウ）考察

・固定的性別役割分担意識を持たない人の割合及びワーク・ライフ・バランスの認知度は高まっており、男性向けイベントの参加者及び男性の育児休業取得率の増加は、男性の子育てへの関心・理解の高まりや子育てに対する理解が、男性のみならず職場や公共の場を含む社会全般の共通認識として、徐々に浸透しつつあることを示していると考えられる。

・一方で、上記のような関心・理解の高まりに反し、勤務日における男性の育児時間に変化がないことは、男性の育休復帰後は依然として女性の育児時間の負担が大きいことを示しており、市民の否定的な評価、特に女性からの否定的評価に繋がったと考えられる。

・育休復帰後も男性が育児に参加できることが重要であり、子育て世帯の男性はもとより、企業の経営者、職場の制度設計・環境づくりに関わる者、公共の場における市民全般を含め、継続して男性が育児に参加し、女性に育児負担が偏ることの無い実践的な対策が必要である。